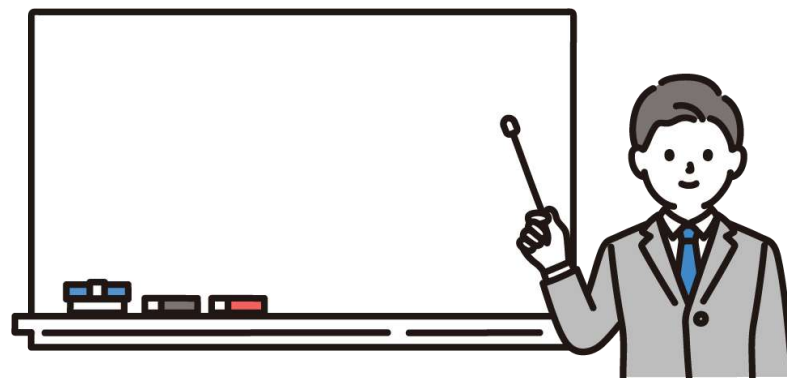


デジタル田園都市国家構想応援団 「地域DX」メニューブック



一般社団法人デジタル田園都市国家構想応援団

2023年 (5月8日時点)

目次

- ① 行政サービス
- ② 住民サービス
- ③ 健康・医療
- ④ 教育
- ⑤ 防災
- ⑥ 交通・物流
- ⑦ 農林水産
- ⑧ しごと・金融
- ⑨ 観光文化
- ⑩ その他

■タイトル・内容

首都圏デジタル人材の複業・兼業による行政DXアドバイザー業務

■社名または団体名

株式会社 C E s p a c e

■創業年数／上場・未上場

2019年3月創業／未上場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都港区六本木7-8-6 AXALL ROPPONGI 7階

■サービス概要

【1】首都圏で活躍するデジタル人材がDX推進の外部アドバイザーに

課題、取り組み状況は自治体、また原課によっても様々。必要な期間の支援が可能
3か月単位で対応可能なためまずはお試しでスタートも歓迎です

【2】デジタル人材コミュニティでありツールベンダーではない、「販売営業活動」なし

売りたいツールありきのDX支援ではなく専門人材としてご担当者様の伴走型アドバイザー

【3】原課別相談会、プロポ仕様相談、会議参加、プロポ審査員などの実績あり

ツールベンダーでないからこそ、地元でないからこそフラットな相談に専門人材が対応可能

■実施までのスケジュール

約3週間～1か月

- ①打合せ、対象範囲決め（1～2週間）
- ②希望者マッチング、オンライン面談（1～2週間）

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ① DX推進の機運醸成・・・内部だけでは議論や取り組みが深まらない中で、外部アドバイザーの投入が機運醸成のきっかけになり専門知識を習得しプロジェクト推進
- ② DX推進部門の外部サポート・・・DX推進部門がある場合は原課ごとの課題が山積しており手を付けられない状態のことも、外部アドバイザーの投入によりプロジェクト円滑化
- ③ 関係人口創出・・・緑もゆかりもなかった場所でさえ「仕事」があればそれを機会にした関係人口の構築。移住者発生ケースもあり。

■地域での導入実績

- ①北九州市 令和3年度より原課別相談会などを実施し個別にアドバイザー業務実施
令和4年7月より弊社取締役がデジタル市役所推進室 DXプロデューサー就任
- ②某中核市（リリース前）情報政策課 役所DX推進アドバイザー業務実施

イメージ画像

首都圏で展開するIT版「トキワ荘」

主要事業は「テックレジデンス」というデジタル人材に特化した賃貸住宅運営。漫画産業を築き上げた「トキワ荘」のIT版を6棟運営管理。株主は三菱地所、ウィルグループといった東証プライム市場上場企業で構成「首都圏専門人材」といって“どこの誰か”が分からなければ不安ですが、住まいを軸にしたコミュニティです、都内にお越しの際は是非ご見学ください。



自治体DXに必要なものは「わが街に合った情報」

民間企業とは異なり、例規・条例や縦割り区分など制約条件もあり理屈だけではDXの実現は難しい。だからこそ、専門人材と会話することから情報獲得につながり「これなら出来る！」を見つけて感じて頂くことが重要。ツール選定の前に情報と機会の提供から。



↑2021年9月 連携協定締結
左：弊社代表若泉 右：北橋市長

北九州市との連携協定による機会

北九州市産業経済局 企業誘致・DX推進アドバイザー（弊社代表取締役）
北九州市デジタル市役所推進室 DXプロデューサー（弊社取締役）
第一回 日経自治体DXアワード 大賞（北九州市）
第一回 夏のDigi田甲子園 内閣総理大臣賞・優勝（北九州市）

■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

- ・月額10万円程度～100万円程度（頻度、対応人数によって変動）
- ・出張費は別途ご相談、スタートはオンラインから
- ・事前打ち合わせなどは無償で行い個別プランご提案させていただきます

■タイトル・内容

広域Wi-Fi ネットワークとDX化の実現

■社名または団体名

DX通信株式会社

■創業年数／上場・未上場

2022年2月設立（9カ月） / 未上場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都中央区日本橋1-13-1 日鉄日本橋ビル3階

■サービス概要

「進化したデジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革する」をモットーに、広域Wi-Fi通信技術を用いて、加速していく「DX化」のサポート（DX化に必要なコンサルタントの供給）や、自治体エリア全域、災害発生時（通信遮断時を含む）の第二次通信手段（イントラネット等）、観光、ワーケーション、公園、山間部エリアでの部分導入として利活用でき、地方創生に資する通信事業を運営しております。

【サービスの概要】

- 1.5G等の移動体通信基地局と比較して安価な（約30分の1）建設工事が可能
- 2.住民が安価にインターネットサービスを制限なく利用できる（月額1,500円～）
- 3.強靱な通信インフラによる住民・行政のデジタル格差解消
- 4.デジタル技術を活用した課題の解決とデータ連携基盤等のDXソリューション提供

■実施までのスケジュール

現地調査に2～3か月、建設工事に6～7か月、サービス提供準備に2か月、計10か月～12か月で導入可能です。

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

■デジタル格差の解消 ■行政手続きのDX化・デジタル化 ■災害時の通信ネットワーク確保 ■観光資源の情報発信 ■防犯カメラ等による子供や高齢者の安心安全や不法投棄、テロ等の犯罪の抑止 ■GIGAスクール構想や学習機会の増加 ■地域情報配信による関係人口の増加 ■地域住民へのデジタイゼーション（インターネットリテラシーの向上）

■地域での導入実績

- 千葉県 遊休地の利活用を目的とした実験（<https://dxw.jp/news/view/15>）
- 千葉県館山市での実証実験（<https://dxw.jp/news/view/14>）

イメージ画像

←千葉ParkLine
通信実験の様子

館山市での実験→
令和4年 関東を襲った台風8号
においても異常なく通信を提供

■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

- 自治体様の面積等により大幅に予算額が変わります。お気軽にお問合せください。
- 基地局の建設費に係る費用は1基150万円～300万円程となります。
- マイナンバーと連動して通信費の負担を軽減することが可能です。

■タイトル・内容

孤独・孤立対策チャットボット（支援制度・相談窓口紹介）

■社名または団体名

株式会社NanNaru

■創業年数／上場・未上場

3年(2019年創業)/未上場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都文京区水道2-1-3 507号

■サービス概要

深刻化する社会的な孤独・孤立の問題について総合的な対策を推進するため、行政HPにチャットボットを連携します。チャットボットを通して支援を必要としている方の悩みや問題に合わせて、支援制度や相談窓口を案内します。

チャットボットでは、質問に対する回答を選択していくことで、悩みや問題をより明確に絞り込んでいきます。最終的に一番合った支援制度や相談窓口を提案することができます。

【孤独・孤立対策チャットボットの特徴】

チャットボットを利用することで、行政に足を運ばなくてもいつでも膨大な制度や相談窓口のなかから自分にあった支援策を簡単に探すことができます。

■実施までのスケジュール

1ヶ月半～（チャットボットに掲載する情報量に応じて変動します）

※要件定義（チャットボットの目的決定）、機能設計（相談カテゴリー、Q&Aの決定）、コーディング、テスト・確認、導入

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①問い合わせ対応の人員削減・・・24時間365日自動対応。「今知りたい」と思っている問い合わせにすぐに対応することができます。
- ②利用者の利便性の向上・・・目的の情報へのアクセスの導線を構築。行政HPをどこを見て、どこに問い合わせればいいのかを利用者に明確に表示することができます。
- ③アップデート・・・制度や情報の更新、外国語化などの機能追加。情報の更新や機能を行えるので、常に利用者にとって使いやすいサービスを提供できます。

■地域での導入実績

- ・内閣官房 孤独・孤立対策担当室 <https://www.notalone-cas.go.jp/search/>
- ・内閣官房 孤独・孤立対策室（18歳以下） https://www.notalone-cas.go.jp/under18_chatbot/

イメージ画像

・内閣官房 孤独・孤立対策担当室 <https://www.notalone-cas.go.jp/search/>

The screenshot shows a chatbot conversation. The user asks if they are having trouble with living and medical expenses. The chatbot lists various categories, and the user selects '生活や医療に係る費用'. The chatbot then lists specific options, and the user selects '国民健康保険料（税）の支払いが負担である'. The chatbot then provides more information about this option.

■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード活用の可能性）

- ・チャットボット構築費用：15万円～（初回のみ）
- ・運用保守：月2万円～（システム利用料、更新・修正 含む）
- ※Q&Aの量、機能追加、月の更新・修正頻度に応じて費用は変動します。

■タイトル・内容

スマートグラスソリューション

■社名または団体名

株式会社USEYA

■創業年数／上場・未上場

14年（2008年創業） / 未上場

■所在地(市区町村まで明記)

大阪府大阪市港区築港4-11-13 光信ビル 2F/3F

■サービス概要

URL : <https://wearable.useya.co.jp/>
 スマートグラスソリューションは スマートグラスという最新テクノロジー機器を使用して
 様々な利用場面での問題解決をおこないます。

■実施までのスケジュール

課題内容に応じてソフトウェアカスタマイズのスケジュールリングが必要となります。

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①観光地でのグローバル対応……スマートグラスを貸し出すことで観光地への案内や日本語表記の自動翻訳など海外からの環境客に対応が可能です！
- ②技能伝承の問題の解決……スマートグラスで後継者問題の伴う職業分野における技能・技術伝承を解決できます。
- ③リモート作業支援……医療、教育、物流などの分野で遠隔地と現場を結び付けたリアルタイムな業務支援を行うことが可能です。

■地域での導入実績

■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

スマートグラス導入費用：1台あたり 5万円～40万円 機種によります。
 スマートグラスソフトウェア導入費用：50万円～1000万円

イメージ画像



- 遠隔作業支援
- 技術・技能伝承
- 観光地でのインバウンド活用
- など
- 様々な場面で活用可能！



■タイトル・内容

ビジネス・教育・社会課題解決に特化したプラットフォームVirbela。

■社名または団体名

株式会社ガイアリンク

■創業年数／上場・未上場

2019年10月/非上場

■所在地(市区町村まで明記)

長野県茅野市北山1153-197

■サービス概要

ビジネス・教育・社会課題解決に特化したプラットフォームVirbela。
すでに自治体・行政窓口のメタバース化実証実験として利用開始されており、バーチャル防災拠点等への発展利用も可能。
セミオーダー型プラットフォームのため、フルオーダー型のものと比較し、圧倒的に導入コストが安い。
オフィスやカンファレンスホール、クラスルームというような月額22,000円から利用できるサブスク商品や、島丸ごとを占有利用できるプライベートキャンパスまで幅広く商品は展開している。
地域婚活での活用には特に注目を集めている。

■実施までのスケジュール

サブスクは入金後3営業日以内納品可能。
プライベートキャンパスは2ヶ月ほどの納品期間が必要。

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

1. 役場機能をメタバース化することにより、来庁出来ない人への手続き機会増加、移動を少なくすることによりCO2排出量の減少も見込まれる。
2. ECサイトにはない、相談しながらリアルに近い状況でオンラインで買い物ができる。
3. メタバースによる婚活は、仲人を伴いながら行うため、既にカップル誕生率6割を超えている実績がある。

■地域での導入実績

- ・さいたま市（市役所機能の一部）
- ・島根城下町食文化研究会（バーチャル商店街）
- ・山梨県北杜市（婚活 marry360）



■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

- ・サブスクは22,000円～ /月
- ・プライベートキャンパスは26,472,600円～ /初年度一年間

■タイトル・内容

AI音声文字起こしによる会議録作成支援ツール

■社名または団体名

株式会社時空テクノロジーズ

■創業年数／上場・未上場

2019年創業/未上場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都港区

■サービス概要

リアルタイムAI音声文字起こしサービスログミーツを用いて、自治体職員の方の、

- ・議会・委員会・審議会などの会議録作成支援
- ・職員同士の打ち合わせのメモ
- ・業者との打ち合わせの言った言わない防止
- ・首長の講演などの広報テキスト作成支援

などが可能です。自治体の皆様から大変気に入っていただき、導入数が大きく伸びています。

■実施までのスケジュール

状況ヒアリング1日、機材送付数営業日
到着後すぐ利用可能

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

職員の方々の会議録作成の時間を5～9割削減し、生産性を大きく向上させることで他の業務に時間を回せることによる、行政サービスの向上が期待できます。録音環境を正しく整えると99%の文字起こし精度も確認されています。

■地域での導入実績

長野県庁 + 長野県市町村約4割導入、岡山県庁、
滋賀県庁 + 滋賀県市町村約4割導入、他多数

■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

プラン内容により月1万円～
専用端末29,800円

イメージ画像



■タイトル・内容

SNS誹謗中傷等心のケア相談

■社名または団体名

一般社団法人全国心理業連合会

■創業年数／上場・未上場

12年／未上場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都渋谷区渋谷1-11-3 正栄ビル3F

■サービス概要

インターネットやSNSにおける誹謗中傷による精神的ダメージに対し、LINEでのチャット形式で相談を受け付ける。SNSカウンセラーがワンストップで対応、相談者の話を聴き、何が起きているかを整理し、対応方法を考える。法律に関することや人権侵害等は専門の窓口を紹介する。

【全国心理業連合会（全心連）の特徴】

2020年に「SNS誹謗中傷等心のケア相談」を実施、知見のレポート公開を行っており、当時のデータをもとにより踏み込んだ対応、分析が可能

■実施までのスケジュール

約1ヶ月～1ヶ月半

※準備期間：1週間～2週間、SNS相談実施：10日間、簡易レポート作成：1週間～2週間)

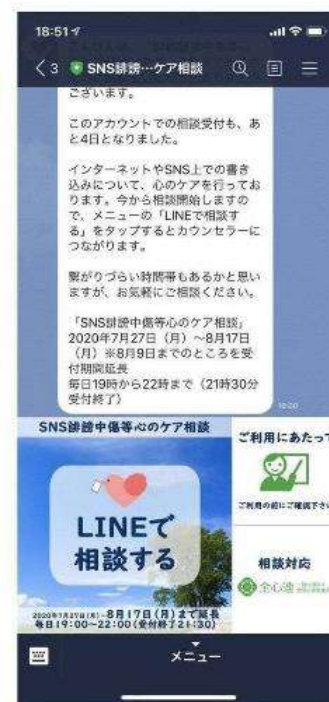
■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①誹謗中傷による自死予防・・・そのために、相談することへのハードルを下げるLINE相談が有効
- ②誹謗中傷についての現状把握や知見の集積・・・LINEでSNSカウンセラーが対応することで、誹謗中傷の種類、年齢層、対応方法等のデータを収集。地域住民の皆様方の現状とニーズを把握可能。

■地域での導入実績

厚生労働省や自治体での自殺防止対策事業・新型コロナウイルス感染症関連SNS相談、大阪北部地震や西日本豪雨、台風19号のSNS相談をはじめ、いじめ、児童虐待、DV、ひとり親、子ども・若者、ひきこもり、女性相談、職員等働く人等のSNS相談

イメージ画像



2020年「SNS誹謗中傷等心のケア相談」実施レポートはこちらから

https://www.mhea.or.jp/information/info_150.html



■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

90万円～400万円

※1日3時間、相談員2名で10日間実施（事前研修、マニュアル作成、チャットシステム、簡易レポート、管理者費用込み／相談時間・日数、相談員増加は応相談）

■タイトル・内容

性的マイノリティSNS相談

■社名または団体名

一般社団法人全国心理業連合会

■創業年数／上場・未上場

12年／未上場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都渋谷区渋谷1-11-3 正栄ビル3F

■サービス概要

性的マイノリティの方々の心の悩みについて、LINEでのチャット形式で相談を受け付ける。特に10代の性的マイノリティの方の半数以上が自殺念慮を持っているとも言われ、周囲には理解されづらいことも多いため、LINEを用いることで相談しやすくするとともに、実態調査を兼ねることが可能。

【全国心理業連合会（全心連）の特徴】

2019年より「茨城県性的マイノリティに関する相談室」相談業務を受託（電話相談、メール相談）。その知見を活かした対応が可能

■実施までのスケジュール

約1ヶ月～1ヶ月半

※準備期間：1週間～2週間、SNS相談実施：10日間、簡易レポート作成：1週間～2週間

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①10代の自死予防・・・そのために、若者が多く使用しているツールを用い、相談することへのハードルを下げるLINE相談が有効
- ②性的マイノリティについての現状把握や知見の集積・・・LINEでSNSカウンセラーが対応することで、性的マイノリティの種類や相談内容、年齢層、対応方法等のデータを収集。地域住民の皆様方の現状とニーズを把握可能。

■地域での導入実績

厚生労働省や自治体での自殺防止対策事業・新型コロナウイルス感染症関連SNS相談、大阪北部地震や西日本豪雨、台風19号のSNS相談をはじめ、いじめ、児童虐待、DV、ひとり親、子ども・若者、ひきこもり、女性相談、職員等働く人等のSNS相談



■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

90万円～400万円

※1日3時間、相談員2名で10日間実施（事前研修、マニュアル作成、チャットシステム、簡易レポート、管理者費用込み／相談時間・日数、相談員増加は応相談）

■タイトル・内容

年末年始特別SNS相談

■社名または団体名

一般社団法人全国心理業連合会

■創業年数／上場・未上場

12年／未上場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都渋谷区渋谷1-11-3 正栄ビル3F

■サービス概要

公的機関の相談窓口がお休みとなる年末年始を中心に、LINEでのチャット形式で相談を受け付ける。年末年始でも対応できる相談窓口を設けることで、誰一人取り残さない社会をつくることに貢献する。

【全国心理業連合会（全心連）の特徴】

全国に2,000名以上の心理カウンセラー有資格者、常時活動しているSNSカウンセラー有資格者が300名以上おり、年末年始でも十分対応可能

■実施までのスケジュール

約1ヶ月～1ヶ月半

※準備期間：1週間～2週間、SNS相談実施：10日間、簡易レポート作成：1週間～2週間)

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①どんな時でも開かれた相談窓口開設・・・孤独・孤立状況にある住民を取り残すことなくサポート可能
- ②集計レポート・・・年末年始の相談の傾向（内容、頻度、時間帯等）をまとめた集計レポートを提出可能

■地域での導入実績

厚生労働省や自治体での自殺防止対策事業・新型コロナウイルス感染症関連SNS相談、大阪北部地震や西日本豪雨、台風19号のSNS相談をはじめ、いじめ、児童虐待、DV、ひとり親、子ども・若者、ひきこもり、女性相談、職員等働く人等のSNS相談

■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

90万円～400万円

※1日3時間、相談員2名で10日間実施（事前研修、マニュアル作成、チャットシステム、簡易レポート、管理者費用込み／相談時間・日数、相談員増加は応相談）

イメージ画像



■タイトル・内容

女性のためのSNS相談

■社名または団体名

一般社団法人全国心理業連合会

■創業年数／上場・未上場

12年／未上場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都渋谷区渋谷1-11-3 正栄ビル3F

■サービス概要

女性を対象とし、LINEでのチャット形式で相談を受け付ける。LINEでの相談においては女性が多い（50～80%）ことがわかっており、地域住民の女性が抱える悩みを俯瞰的に把握するために、SNSカウンセラーが相談を受け付ける。

【全国心理業連合会（全心連）の特徴】

女性相談、DV相談、ひとり親相談等、女性が抱えがちな悩みに対するLINE相談の知見を多数、有している

■実施までのスケジュール

約1ヶ月～1ヶ月半

※準備期間：1週間～2週間、SNS相談実施：10日間、簡易レポート作成：1週間～2週間

■解決することが期待される地域課題および定量的に示することができる成果

- ①女性が抱える悩みについての調査・・・LINE相談を実施することで、地域の女性が抱える悩みにはどのようなものが多いかを調査することができ、次年度以降の施策に反映することができる
- ②集計レポート・・・相談の傾向（内容、頻度、時間帯等）をまとめた集計レポートを提出可能

■地域での導入実績

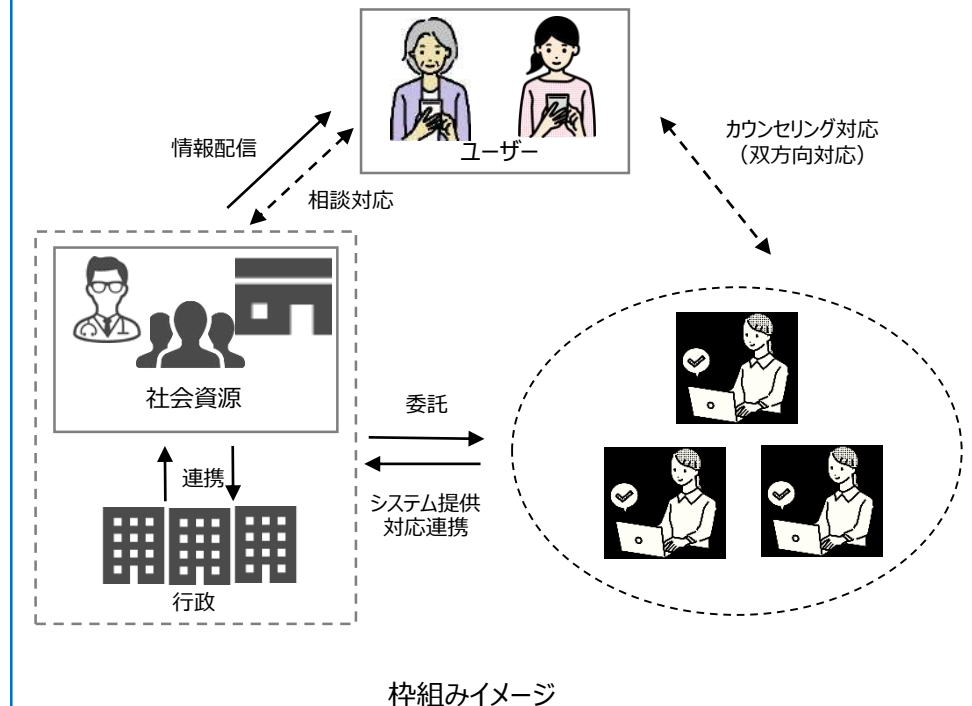
厚生労働省や自治体での自殺防止対策事業・新型コロナウイルス感染症関連SNS相談、大阪北部地震や西日本豪雨、台風19号のSNS相談をはじめ、いじめ、児童虐待、DV、ひとり親、子ども・若者、ひきこもり、女性相談、職員等働く人等のSNS相談

■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

90万円～400万円

※1日3時間、相談員2名で10日間実施（事前研修、マニュアル作成、チャットシステム、簡易レポート、管理者費用込み／相談時間・日数、相談員増加は応相談）

イメージ画像



■タイトル・内容

DNP引越し手続き一括連携サービス ドンドンパ®

■社名または団体名

大日本印刷株式会社

■創業年数／上場・未上場

1876年（明治9年）/上場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都新宿区市谷加賀町1-1-1

■サービス概要

引越しに伴うさまざまな手続きをWebから一括で受付可能な「引越し手続き一括連携サービス ドンドンパ」を提供します。
 当サービスを利用することで、生活者はライフライン手続き（電気・ガス・水道）や金融機関への諸届けといった引越しに伴うさまざまな手続きを、受け手事業者それぞれにアクセスせず一括で行えます。
 受け手事業者と生活者をシームレスにつなぎ、双方の作業負荷軽減につなげます。

■実施までのスケジュール

- ・転入出届の場合、2023年度自治体手続き検討中
- ・水道事業の場合、サービスお申込みから2カ月

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ① 手続き情報の取得・・・利用開始/停止および住所変更における手続き情報をデータで取得できるため、事業者は手続きをペーパーレス化できます。
- ② 生活者への認知・・・事業者一覧に表示することで、認知度向上や新規申し込みにつながります。
- ③ 変更手続きの周知・・・手続きを忘れがちなサービスの会員情報変更手続きに気づいてもらうことができ、情報更新や会員離脱を防ぎます。

■地域での導入実績

- ・豊中市上下水道局
- ※全国でご利用可能なサービスです
- ※関西・九州エリアでの企業様での導入実績多数

イメージ画像



■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

初期費・運用固定費のほか、処理件数による従量費がかかります。

■タイトル・内容

賑わいを創出する地域メタバース（DNP MAPベース地域振興情報発信プラットフォーム）

■社名または団体名

大日本印刷株式会社

■創業年数／上場・未上場

1876年（明治9年）／上場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都新宿区市谷加賀町1-1-1

■サービス概要

SNSやシステム間連携で“まちの今”を見える化出来るデジタルマップ。
デジタル観光マップとしてだけでなく、地域住民向けの情報発信、防災・災害時対応、教育コンテンツなど様々な活用が可能。

特徴

1. 地図とSNSの連携による最新情報発信
2. まちの賑わいを伝えられる自由な地図
3. 普段使いのSNSを活用、新たな運用負担ナシ
4. メタバース空間との連携などで、より地域を感じて貰える

■実施までのスケジュール

ご発注から最短1か月～で利用開始可能
 （環境のご提供：1 Week、データの投入・マップの整備：1 Week
 お客様確認・調整：2 Week）

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

デジタル観光マップとして・・・地図をベースとした分かりやすい情報発信、SNS連携やシステム連携による最新情報の発信とその自動化
 防災・災害時情報発信・・・データ連携による情報の見える化、特に線や面、画像などを地図上に自由に配置できるため、直観的で分かりやすい発信が可能
 ★従来情報発信は情報更新の業務負担が大きかったが、普段使いのSNSアカウントとの連携により新たな業務負担を発生させることなく、無理なく継続して運用することが可能

■地域での導入実績

宮城県仙台市（仙台東まちづくり協議会）
 三重県菰野町（菰野町観光協会）
 そのほか、愛知県春日井市（高蔵寺ニュータウン）実証実験など多数



■ タイトル・内容

持続可能な地域産業を牽引する『産業まちづくり会社（産業支援ローカルハブ）』の創設

■ 社名または団体名

一般社団法人地域人財基盤

■ 創業年数 / 上場・未上場

2年 / 未上場

■ 所在地(市区町村まで明記)

東京都渋谷区

■ サービス概要

昨今のビジネス環境は急速に変化し、人材不足や国際競争の激化、ESG対応に加えて、感染症や、ロシアや中国などの地政学上のリスク、そして労働環境の変化に伴う労務管理上の課題など、その課題も高度化しています。一方、地方の現場ではそのような複合的な課題に対応できるプロ人材は不足しており、今まさに、地域に伴走し、実務的に成果にコミットするハンズオン型のプロ人材が求められています。

私たちは、皆さまの地元にご多様なプロ人材を集めて、持続可能なビジネスモデルにて、地域を牽引する地域密着型の産業支援機能を構築します。そして、そのプロ人材チームが地域の資源や事業を魅力あるプロジェクトに変え、DXスキルを武器に世界中から皆さまの地元にご『人財』と『外貨』を集める支援と仕組みづくりを支援します。

■ 実施までのスケジュール

- 1年目：事前計画と合意形成
- 2年目：試験サービス開始と組織づくりの準備
- 3年目：法人化とサービスの本格化

■ 解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①地域に不足している『プロ人材』の獲得（デジタルマーケティング、地域DX、地域採用を始めとした各種専門領域）
- ②地域採用に関する経験と実績を有するプロ人材による地域の「仕事」の商品化とマーケティング推進を通じた『人財』の獲得
- ③多様なプロ人材による地域資源や事業の商品化を通じた『外貨』の獲得

■ 地域での導入実績

愛媛県伊予市（設立済）、新潟県佐渡市（準備中）。その他、現在、来年度設立に向けて、全国の複数自治体と設立協議中。

イメージ画像

産業まちづくり会社

プロフェッショナル
伴走支援チーム

地域採用
支援チーム

プロ人材が地域事業を魅力あるプロジェクトに変え、地域に人財と外貨を集める支援を行います。

【組成&支援プロジェクト実績例】

古民家再生	温泉施設改修	宿泊施設事業	道の駅/物販事業	アウトドア事業	飲食事業	ワーケーション事業
企業誘致	創業支援	地域商社/卸売	農業	指定管理/3セク	公共施設再生/PFI	スポーツ運営事業
人材採用事業	アプリ開発	地域DX	ヘルスケア事業	教育事業	子育て支援事業	環境エネルギー事業

地域中核組織
(リード組織)

→

地域人財基盤
(法人設立・事業運営支援)

→

地方自治体
(運営協力・支援)

地域外パートナー企業

※地域金融機関、地域財界、産業支援組織、中間支援組織（DMO、地域商社・協同組合等）、教育研究機関（大学等）ほか

自治体からの問い合わせ先

一般社団法人地域人財基盤 デジ田推進チーム 050-1752-4029 メール info@jhrp.org

■ 予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

- 1年目：300万円～1,000万円（支援内容による。別途お見積り）
- 2年目以降：1,000万円～（展開規模による。別途お見積り）
- ※産業まちづくり会社の地域間連携でDXマーケティングや採用活動を展開予定。

■タイトル・内容

DX活用人材の派遣と伴走支援

■社名または団体名

一般社団法人地域人財基盤

■創業年数／上場・未上場

2年／未上場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都渋谷区

■サービス概要

以下3業務に対応する人材を派遣+派遣した人材と共に当法人が伴走支援

業務①：DXすべき業務の抽出とビジネスモデル変革の計画・設計

「現状業務のどの部分をDXしてビジネスモデル変革を行うべきなのか」を現状有している経営資源を分析した上で、将来を見据えた形でご提案

業務②：マーケティング分野のDXにおける運営・実行支援

商品・サービス造成/改善、価格設定、販売場所、プロモーションにおけるDXについて、現状有している経営資源を分析した上で、将来を見据えた形でご提案

業務③：DXツールの選定、開発における運営・実行支援

DXするシステムの精査→選定・新規開発等、運営を視野に入れた最適プランをご提案

■実施までのスケジュール

業務①：ご提案までに約1ヶ月～3ヶ月、実施完了までは年単位

業務②③：ご提案までに約2週間～1ヶ月、実施完了までは3ヶ月～半年程度

※いずれもご相談内容によって異なりますのでご了承ください

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

業務①：組織としてのDX導入の方向性と具体的施策の設計により、導入までの進捗管理と必要予算、必要機能と具体的にやるべきことが明確になる

業務②：必要な指標を定量化したマーケティング戦略を策定し、月次の数値管理により打ち手が明確になる

業務③：必要な機能を実装するとともに、利活用方法まで伴走支援を行うことで、導入に対する費用対効果が明確になる

■地域での導入実績

①佐渡市、南相木村

②佐渡市

③佐渡市、伊予市

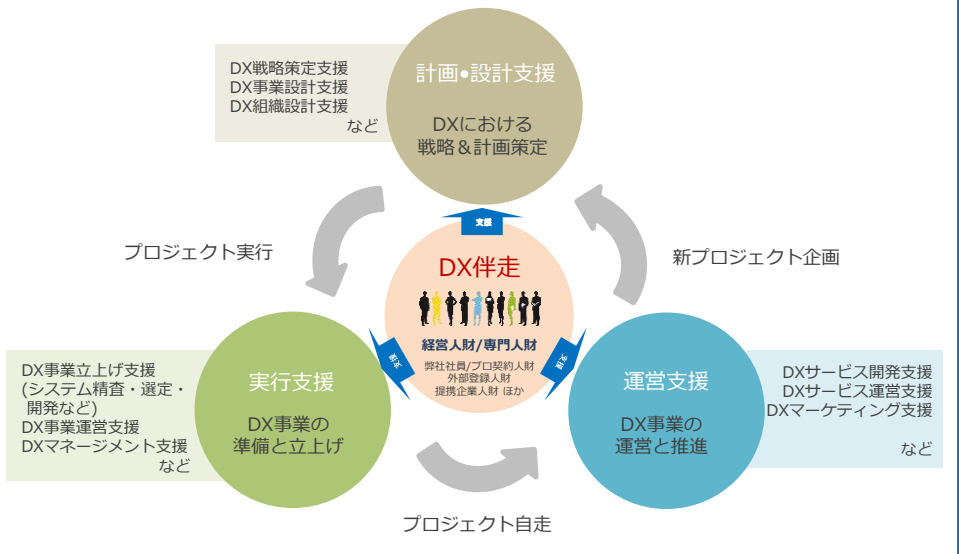
イメージ画像

現状と課題に合わせた最適な解決策の『実行』に伴走支援いたします。
ご予算に応じて、複数のプロフェッショナル人財の同時投入等、組織の現状に沿った計画、実行、運営の3方向から支援することで、実効性を高める共に、持続的な組織と人材づくりに寄与します。

業務①：DXすべき業務の抽出とビジネスモデル変革の計画・設計支援

業務②：マーケティング分野のDXにおける運営・実行支援

業務③：DXツールの選定、開発における運営・実行支援



■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

業務①：50万円～

業務②：20万円～

業務③：新規開発の場合 300万円～

ご相談後に、現状を確認した上で
お見積りいたします。

■タイトル・内容

地域の利用者を会員化「**地域会員アプリ**」

■社名または団体名

一般社団法人地域人財基盤

■創業年数／上場・未上場

2年／未上場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都渋谷区

■サービス概要

地域周辺住民や地域を故郷とするふるさと会員をオンライン上で会員化する仕組み。アプリを通じて、地域会員は、地域の情報や商品へのアクセスが容易になり、場所や時間を選ばず地域と繋がることができる。システムを提供する地域は、会員のアクティビティデータを活用して、行政サービスの検討や地域の商品開発、まちづくりの推進に利用できる。また、会員の属性やアクティビティデータを活用して、会員をクラス分けし提供する情報や特典を出し分けることも仕組上は可能。地域会員アプリを通じて、地域の関係人口を創出し、さらに移住定住人口へ育成を促すシステム。

■実施までのスケジュール

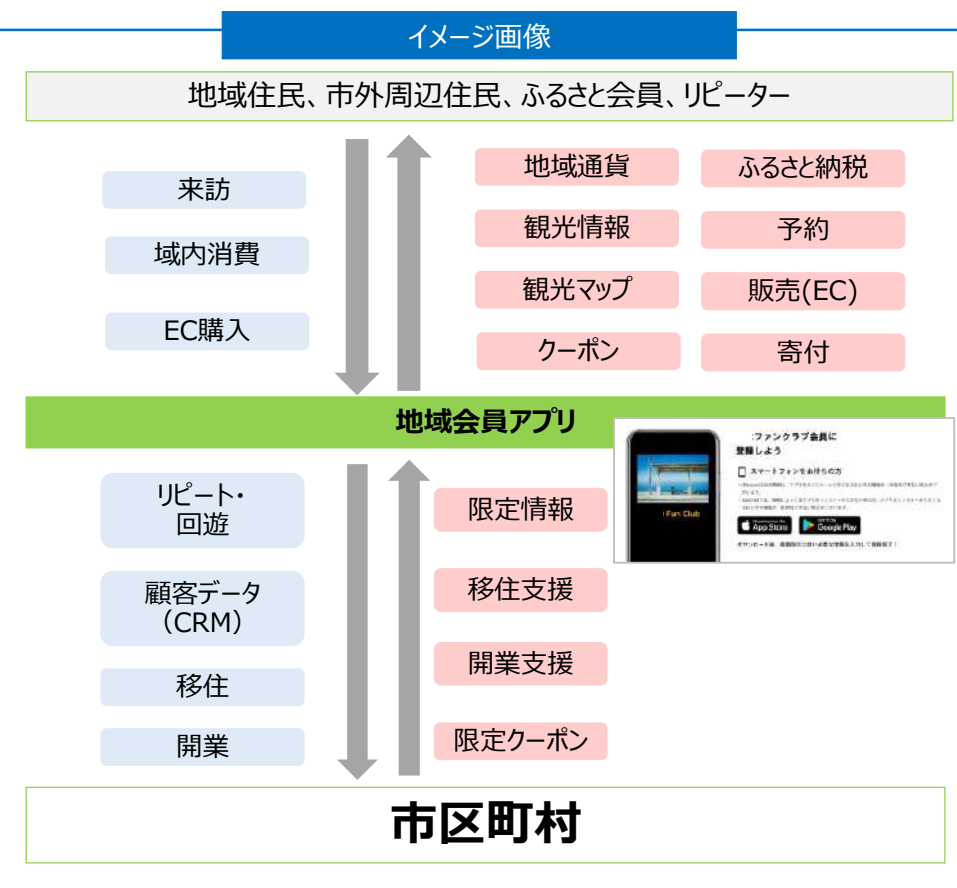
概ね6～8か月
地域の課題に合わせて実装機能をカスタマイズして提供させていただきます。
実装する機能によって開発期間が変動します。

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①関係人口の増加：会員の属性、アクティビティデータを活用して関係人口DBを作成することが可能。
- ②域内消費の増加：オンライン上で地域の観光施設の予約、ご当地商品の販売が可能。新商品や限定商品などのタイムリーな情報を利用者に通知することができる。
- ③地域の観光資源への接触数増加：オンラインを通じて、地域の観光施設や商品に触れる回数を増やすことが可能。また施設や商品へのアクセス数やリピート数の集計が可能。

■地域での導入実績

複数自治体で、現在、導入協議中。



■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

開発：800万円～
※サーバ費・運用費は別途。

■タイトル・内容

マーケティングの理解促進 & 稼げる事業者・人材を育成する「デジタルアカデミー」の創設

■社名または団体名

一般社団法人地域人財基盤

■創業年数 / 上場・未上場

2年 / 未上場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都渋谷区

■サービス概要

顕在化している地域課題の一つに観光分野におけるマーケティング全般の知識不足があります。特にデジタル面は抵抗感がある場合も多く、経営全般をアナログで行っていることにより機会損失や経営資源の有効活用が出来ていないケースが散見されます。

そうした課題を解決するために、デジタルを経営とマーケティングの中にどのように取り入れれば、効率的な経営ができるのか、又、戦略的に販売活動が出来るのかを、デジタルを活用した学びの場（デジタルアカデミー）として用意。「稼げる事業者、人材」を育成し、地域経済が持続的に回るように支援いたします。

地域事情に合わせた形で、対面 & オンラインのハイブリッド開催。

■実施までのスケジュール

概ね6ヶ月程度

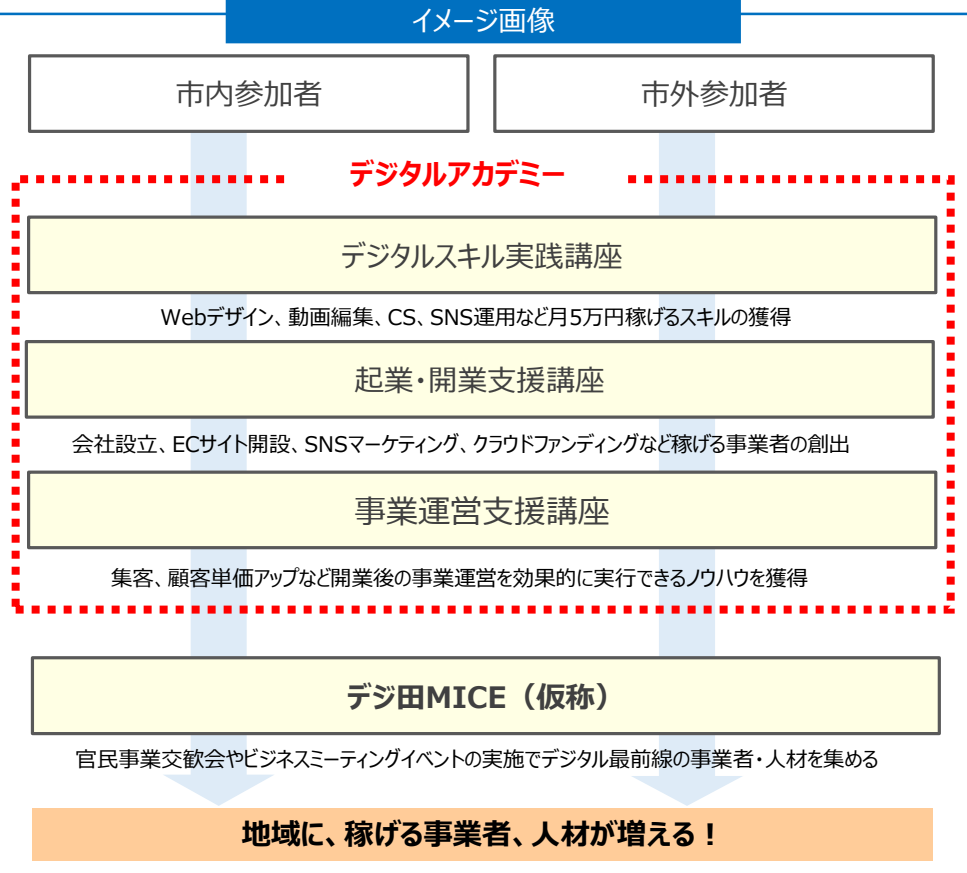
希望する講座の設計方法により実施までのスケジュールが異なります。地域事情に合わせて十分に納得した上で業務を実施させていただきます。

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①事業者のマーケティングスキル向上により、事業者の営業利益が向上し、税収が増えるとともに地域雇用が維持される
- ②地域全体が活性化することにより、評判により新規参入希望事業者が増え地域力が上がることと並行して、デジタル人財の集積地となるようなインフラ整備をとることにより、デジタル都市としての最前線の事業者・人財が集まる！

■地域での導入実績

複数自治体で、現在導入協議中。



■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

1,000万円～。
※ファンド組成など希望の場合は別途協議。

①行政サービス

デジタル田園都市国家構想交付金関連 提案について

■タイトル・内容

アナログ/デジタルを組み合わせる最適な事務代行をご支援「Hybrid-BPO®」

■社名または団体名

凸版印刷株式会社

■創業年数/上場・未上場

122年（1900年創業）/上場企業

■所在地(市区町村まで明記)

東京都文京区水道1-3-3

■サービス概要

凸版印刷のアナログ技術ノウハウとデジタル技術を組み合わせた事務代行支援サービスの総称です。

印刷事業やBPO事業で蓄積した運用ノウハウや業務設計力、コンサルティング力を活かしたバックエンド側のオペレーション技術と、プラットフォーム型のフロントエンド側サービスの提供で培ったデジタル技術を掛け合わせ、データ活用を機軸としたハイブリッドなDXサービスを提供します。

アナログ、デジタル双方の事務代行で生じる各種データを活用し、プロセスの最適化や効率化、UXの向上を実現します。

■実施までのスケジュール

PJT開始から2か月～4か月程度
(現状分析、業務設計、DXサービスの検討、業務改革・実行)

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①職員が抱える単純業務に係る労務時間の削減（通知物の封入封緘、抜き取り、申請受付、入力、審査、不備解消、文書管理等）
- ②DX化・民間委託化を契機とした業務整理・分析・改善活動（業務フロー作成、工数試算、DX化等改善活動後の業務フロー作成）
- ③職員の事務負担軽減に資するDXサービスの開発・調達・提供・運用支援（びったりサービスのコンテンツ登録支援、オンライン申請サービス調達、デジタル通知サービス提供等）

■地域での導入実績

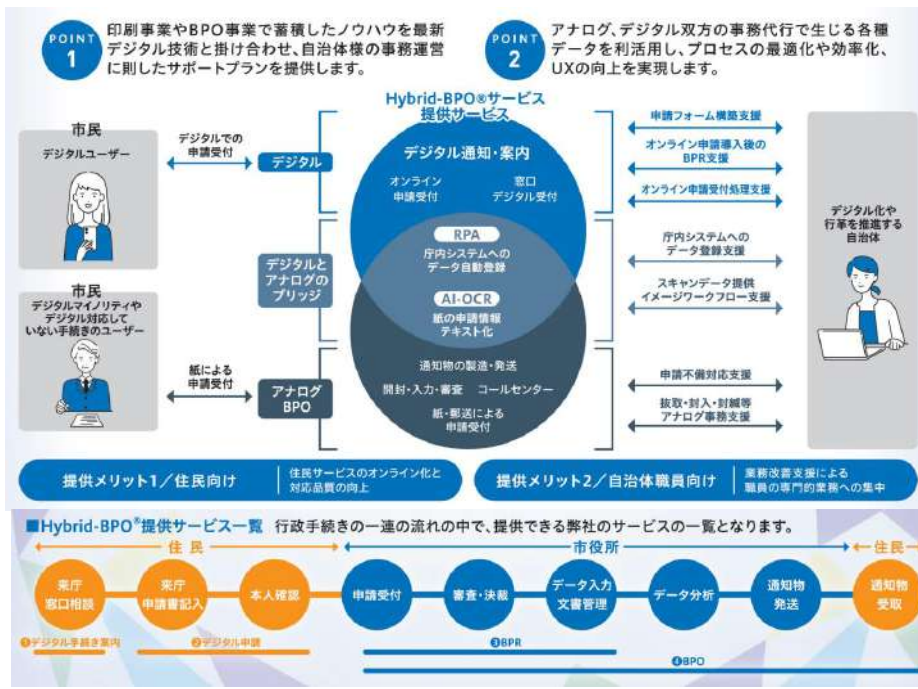
- ①北海道札幌市 行政事務センター
- ②埼玉県さいたま市 オンライン申請支援業務

イメージ画像

参考URL：

<https://www.toppan.co.jp/biz/social/assets/pdf/solution48.pdf>

【参考画像】



■タイトル・内容

各種手続きに関する申請負担をデジタルで軽減「Speed Entry® Government」

■社名または団体名

凸版印刷株式会社

■創業年数／上場・未上場

122年（1900年創業）／上場企業

■所在地(市区町村まで明記)

東京都文京区水道1-3-3

■サービス概要

おくやみ関連の最大19手続きと、関連する申請手続きをタブレット入力することで、共通情報は1回の入力のみになり、住民の入力負担を軽減し、窓口業務の効率化を実現し、書かない窓口の一助となります。

タブレットへの手書き入力のため、PC操作の不慣れな方にも簡単に利用して頂くことができ、入力された情報はcsvデータで簡単に連携することができます。

【サービスの特徴】

- ・必要な手続きがわかる手続きガイド機能により、自身に必要な手続きの洗い出しが可能
- ・手書き入力により、キーボード入力など不慣れな住民の入力負担を軽減
- ・QRでのデータ連携により、LGWAN内システム改修が不要で簡便なデータ連携を実現

■実施までのスケジュール

お申し込みから最短約 1 ヶ月で利用可能。

※ノンカスタム版でのご提供となります。

※カスタマイズが必要な場合は、別途ご相談いたします。

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①業務効率化・・・必要書類をまとめて記入できるため住民の手続き時間が約40%削減され、窓口での対応時間の減少や記入不備の確認の対応が削減されます。
- ②書かない窓口・・・紙の申請書を使わずにタブレットで必要事項を入力していくため、職員の方がヒアリングしながら入力することも可能になり、書かない窓口を実現します。

■地域での導入実績

東京都（来庁受付システムとしてカスタマイズ版の導入）

イメージ画像



参考URL：

<https://www.toppan.co.jp/biz/social/assets/pdf/solution38.pdf>

■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード活用の可能性）

要相談

※詳細な要件を協議の上で改めてお見積をさせていただきますので、ご連絡をお願いします。

■タイトル・内容

自治体(専門)用語にも多言語で対応可能な音声翻訳サービス「VoiceBiz®」

■社名または団体名

凸版印刷株式会社

■創業年数/上場・未上場

122年(1900年創業) / 上場企業

■所在地(市区町村まで明記)

東京都文京区水道1-3-3

■サービス概要

音声12言語、テキスト30言語に対応し、豊富な自治体用語、文章を登録しています。在留外国人や訪日外国人との、多言語コミュニケーションをIT技術で支援します。iOS/Androidのスマホ・タブレットに対応しています。

【VoiceBizの特長】

- 専門用語もOK、行政・自治体用語をプリセット
- 面談や受付業務もスムーズ、自然で高精度な翻訳
- 監修付の業界用語、フレーズを標準搭載

■実施までのスケジュール

約10日
(規約への同意・申し込み～ID発行等)

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ① 在留外国人への言語対応 主要言語は通訳者がいらっしゃる場合が多いが、主要言語以外の言語サポートに音声翻訳が活用できる。
- ② 訪日外国人(観光客含む)への言語対応 自治体窓口だけでなく観光案内所や観光地でのコミュニケーションにも活用できる。

■地域での導入実績

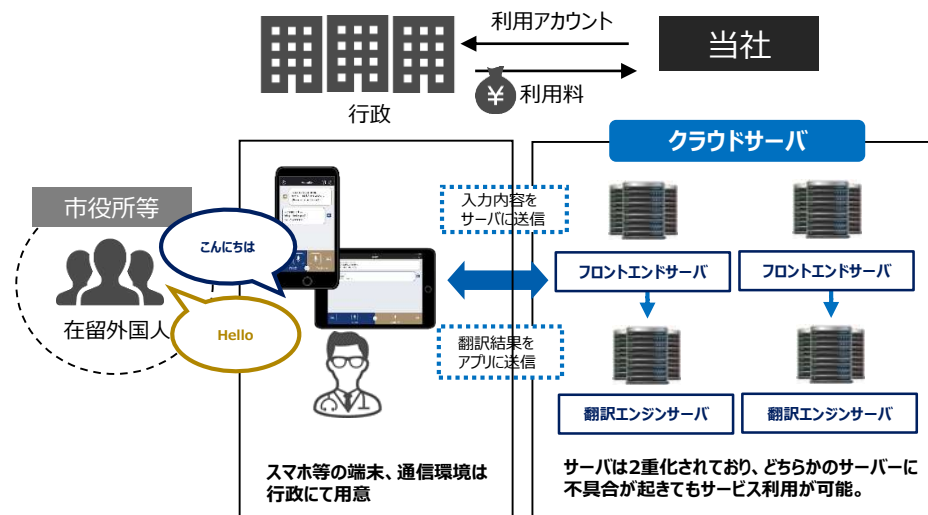
- ① 山梨県甲府市役所 様
 - ② 綾瀬市 様
- ほか多数

■予算額の幅・他(地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性)

初期費：100,000円(税抜)
1台あたりの利用料：5,000円/月(税抜)
固有名詞/定型文 ※オプション対応
※ご契約前に無償トライアルが可能です。

イメージ画像

【参考サイト】 <https://solution.toppan.co.jp/newnormal/service/voicebiz.html>
<https://www.toppan.co.jp/biz/social/assets/pdf/solution04.pdf>



■タイトル・内容

秘匿性の高い通知物も安全に電子送付「Speed Letter Plus®」

■社名または団体名

凸版印刷株式会社

■創業年数／上場・未上場

122年（1900年創業）／上場企業

■所在地(市区町村まで明記)

東京都文京区水道1-3-3

■サービス概要

『Speed Letter Plus®（スピードレタープラス）』は、**個人向けの情報発信通知や秘匿性の高い通知物、事業者向けの通知物等を送る電子送付サービス**です。各種通知物をデジタル送付することで、自治体側では封入・封緘作業の業務や郵送コストの削減、配送状況の管理、市民側ではオンラインでいつでもどこでも受け取れることや紛失防止など、双方の利便性の向上を実現します。

【サービス特徴】

- ・紙の印刷、封入封緘作業がなくなる事により、事務作業の効率化・コスト削減
- ・システムでの送信状況、開封確認ができる事により、後続事務の負荷軽減
- ・LGWAN環境での配信と、マイナンバーカードを使った本人確認のセキュリティ対応

■実施までのスケジュール

お申し込みから最短約 3 ヶ月で通知物を発送可能。
※その間に、現状のヒアリングと電子送付する際の運用方法をご提案いたします。

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①**業務効率化**・・・これまで職員の方が行っていた通知物の印刷・封入封緘、チェックを電子化することで業務改善が見込めます。
- ②**コスト削減**・・・印刷や郵送費用が大きく抑えられるので、継続的に使用していく事で大幅なコスト削減が見込めます。
- ③**オンライン完結**・・・通知を電子送付する中に、以降の申請のURLを記入することでシームレスにオンライン申請に誘導し、オンライン申請件数の増加に寄与します

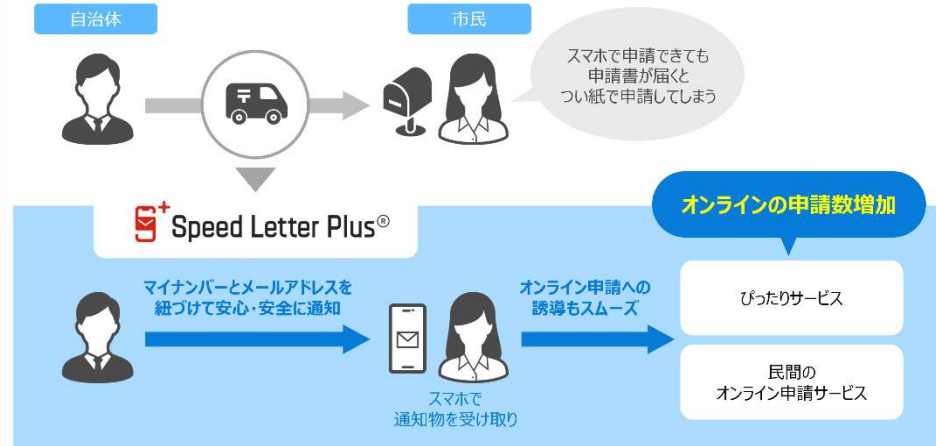
■地域での導入実績

京都市役所（実証実験）等

イメージ画像

通知物を電子送付することで、申請～送付までのオンライン手続きを実現し、以降の申請手続きを電子申請に誘導しオンライン申請の増加に寄与します。

地方公共団体でのご利用イメージ



URL :

<https://www.toppan.co.jp/solution/service/SpeedLetterPlus.html>

■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

要相談

※詳細な要件を協議の上で改めてお見積をさせていただきますので、ご連絡をお願いします。

■タイトル・内容

スマホアプリ・テレビ・IP告知端末を活用した防災・地域情報配信サービス

■社名または団体名

株式会社ブロードバンドタワー
(ジャパンケーブルキャスト株式会社)

■創業年数／上場・未上場

2000年／上場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都千代田区内幸町2-1-6 日比谷パークフロント9F

■サービス概要

災害時に地域住民が必要とするアラートをはじめとした、自治体、消防、警察が発信する情報をテレビ・スマホアプリ・IP告知端末などの様々なメディアを通じて一元的に配信できるサービス。放送事業者と連携することで、スマートフォンやIP告知端末だけでなくテレビ（データ放送やハイブリッドキャスト）からも情報の伝達が可能。災害時の人々の誘導、被害を最小限するための効果的な情報伝達を複数のツール（メディア）を使うことで、情報の多重化を実現。また、「地域住民が『毎日』使い、災害時に活用できるサービス」を基本コンセプトに、防災・行政情報だけでなく、病院の待ち人数や商店の特売情報、ピンポイント天気、定点カメラの情報等、豊富な地域・生活情報を配信し、住民の高い利用率を実現。

■実施までのスケジュール

要件定義1か月、開発・テスト2か月で、最短発注から3か月程度でリリース可能

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ・災害時にご自宅のテレビや専用のIP告知端末で緊急情報を配信できるため、利用者の逃げ遅れの防止や避難のサポートが可能
- ・単なる情報配信だけでなく、オンライン診療・MaaS・買い物支援・産業振興など各種機能を提供し行政DXの支援
- ・IP告知端末やスマホアプリの利用率、各情報の閲覧状況のデータを取得し、住民利用状況の可視化が可能

■地域での導入実績

北海道道内 9自治体を始め、全国多数の自治体で採用実績あり。
(合計30以上の自治体で採用)

イメージ画像

自治体ごとのインフラ・ニーズに応じ、組み合わせで全住民へ情報配信

スマホアプリ/タブレット端末

テレビ

IP告知端末

音声告知端末

■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

初期構築1,000万円～、月額利用料15万円～（利用サービスにより変動）
※一部サービス利用自治体により構成する協議会があり、入会時は減額スキームあり

■タイトル・内容

スマホアプリ・テレビ・IP告知端末を活用しスーパーシティを実現

■社名または団体名

株式会社ブロードバンドタワー
(ジャパンケーブルキャスト株式会社)

■創業年数／上場・未上場

2000年／上場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都千代田区内幸町2-1-6 日比谷パークフロント9F

■サービス概要

買い物支援・物流、MaaS、交通・観光情報配信、遠隔医療、決済手段、農業IoTへのセンサーデバイス提供等地域特性に応じた生活に密着したサービスをテレビ・スマートフォンアプリ、IP電話で提供。コンサルティングやコンテンツ整備、決済システムまでを一括で提供。
使い慣れたテレビのリモコンやIP電話を活用することで、高齢者でも簡単に利用することができ、幅広い世代の方々にサービスを提供することができる。

■実施までのスケジュール

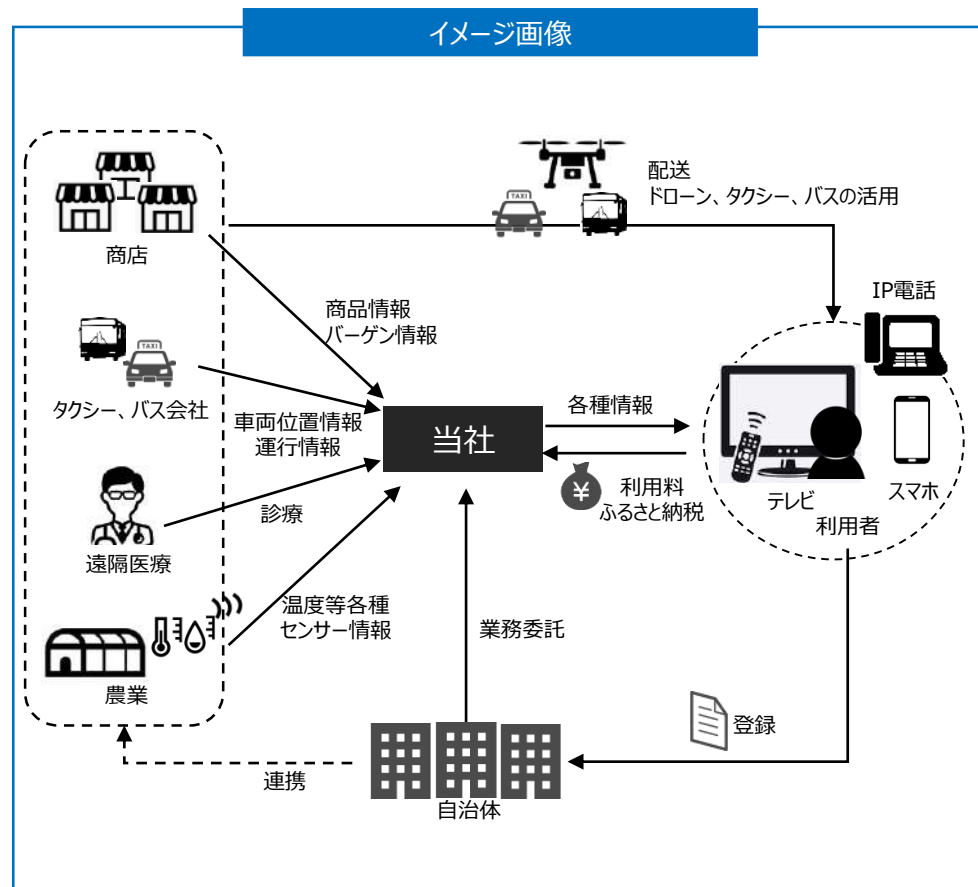
要件定義1か月、開発・テスト2か月で、最短発注から3か月程度でリリース可能

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ・地域の商店とシステム連携し、テレビをインターフェースとして商品の購入とドローン等による物流を実現。山間部や高齢者の買い物支援が可能。
- ・地域のタクシーやバス会社とシステム連携し、TVを通じて目的地や希望時刻を設定すると乗合タクシーサービスの手配が可能。
- ・テレビとスマートフォンを連動させ、離れた場所に住む高齢者や単身者の安否確認が可能。

■地域での導入実績

長野県伊那市にて2020年4月よりスマートシティプラットフォームをサービス提供開始。
沖縄県にて、2019年度にデジタルサイネージによる交通情報配信システム提供開始。



■予算額の幅・他(地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性)

初期構築1,000万円～、月額利用料15万円～(利用サービスにより変動)

■タイトル・内容

多様な人材が活躍可能。雇用のDXを目指すパソナの「アバターワークサービス」

■社名または団体名

パソナパナソニックビジネスサービス
(パソナグループ)

■創業年数／上場・未上場

創業35年（1987年創業）
未上場

■所在地(市区町村まで明記)

大阪府大阪市中央区北浜東4番33号

■サービス概要

PASONA AVATAR WORK SERVICE（アバターワークサービス）

分身、化身という意味を持つ「アバター」
当サービスは、アバター技術を活用して、年齢・性別・場所・障害の有無など、さまざまな
バリアにとらわれない働き方の可能性を広げることができます。

パソコンやスマートフォン上で、「デジタル」と「人」を融合した新たな接客スタイルが可能。
相談・問い合わせや、道案内・誘導など、さまざまな場面での活用方法
をご提案いたします。

■実施までのスケジュール

(代表的な例 ※内容によって変動します)

- ①2週間：打合せ・機器確認・オペレーター採用 ②2週間：教育・カスタマイズ等
③2週間：トライアル、実証実験 ④運用開始

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ・施設受付の人数削減（例：過疎地域等への要員配置の見直しが可能となる）
- ・利用者の利便性向上（例：高齢者がバスなどを利用し、役場等の施設へ出かけることなく相談やサービスを受けることが可能となる）

■地域での導入実績

- ・高齢者向け見守りサービスにてアバター活用。看護師が遠隔でサポート対応。
- ・観光地の案内所にてアバター活用。猛暑時や寒冷期の案内担当者の負荷を軽減。

イメージ画像

現地にモニタ等を設置しアバターを投影

◆役場等、複数拠点の受付サポート

1か所から複数拠点へ遠隔対応が可能のため、利用者が少ない施設にそれぞれ担当者を
配置する必要がなくなります。

コロナ渦においても感染リスクがなく、安心感が
高まります。



Web・スマートフォン上でアバターが対応

◆相談・問い合わせ対応

利用者は窓口に行かなくても、スマートフォン
やパソコン上で、行政サービスに関する問い
合わせや相談をすることができます。

◆スマートフォン上での道案内や誘導

利用者はどこにいても、スマートフォン上にて
道を案内を受けることができます。
案内所の設置が不要になります。



■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

- ①初期費用：システム導入費15万＋機材費
②月額費用 － アバター人件費あり 70万/席（稼働：20日/月 8時間/日）
アバター人件費なし 11万/アカウント＋研修費 10万

②住民サービス

デジタル田園都市国家構想交付金関連 提案について

■タイトル・内容

分散型ID (DID)、デジタル地域通貨(ブロックチェーンベース)

■社名または団体名

Digital Platformer株式会社

■創業年数/上場・未上場

2年6ヶ月 (2020年4月創業)
/未上場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都新宿区四谷1-1-2 四谷見附ビル5F

■サービス概要

【分散型ID (マイナンバー連携) の発行・監理・運営プラットフォーム提供】

①マイナンバー連携で、分散型IDを生成します。この分散型IDは、マイナンバーをはじめとする各自治体における様々なサービス (ヘルスケアやモビリティサービス、防災等) の「とりまとめID」となり、1つのIDで行政サービスが受けられ、利便性がアップします。

②分散型IDをキーとして、異なるフォーマットのデータベースを連携させ、パーソナルデータ連携基盤の実現に貢献します。隣接県が同様の分散型IDを利用していれば広域統合も容易です。

【分散型IDに連動したデジタル地域通貨の発行・管理・運営プラットフォーム提供】

①スマホのウォレットとなります。持ち歩く新時代の身分証明書です。ブロックチェーン技術でプライバシーを保護、より便利で安全に個人情報を管理する仕組みです。

②ポイントシステムと連動、自治体から健康、環境、防災、観光等のポイント付与が可能で、単なる支払い手段やキャッシュレスでなく、地域への還元手段となります。ふるさと納税の返礼品にすれば地域還元も期待できます。地域内を転々流通するマルチアセット型のウォレットですので、地域循環効果が期待出来ます。分散型ID・デジタル地域通貨が連動したサービスは国内初です。

■実施までのスケジュール

システム構築 (2-3ヶ月)

導入支援 (2-3ヶ月)

計 4-6ヶ月

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

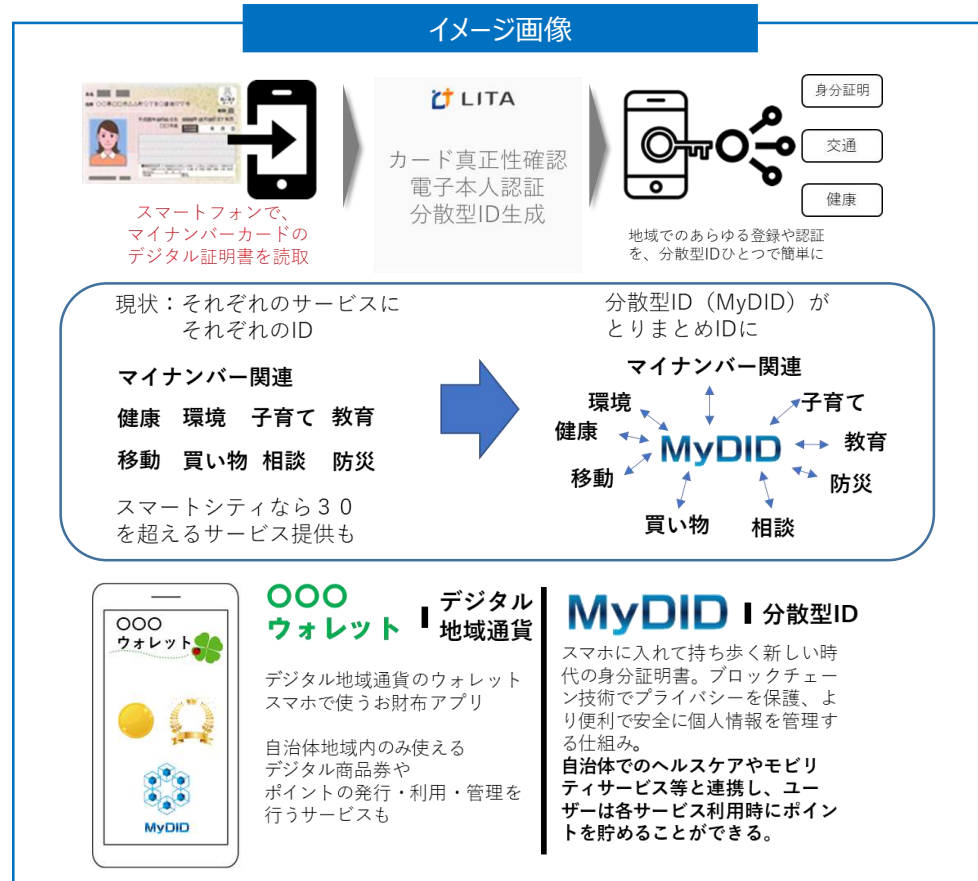
- ①マイナンバー取得推進に「とりまとめID」効果で貢献
- ②一つのとりまとめIDで様々な自治体サービスが受けられる
- ③パーソナルデータ連携基盤構築に貢献
- ④隣接県との広域連携も容易に、⑤分散型IDと連携したスマホウォレットは、他のサービスとの連携で防災 (位置情報、誘導、避難所必要品等) 分野でも貢献
- ⑥持ち歩く新時代の身分証明 (強靱なセキュリティ)
- ⑦流通は全国、資産・データ還元は地域へ (県で採用し、市町村毎に異なるコインにすることも可能)
- ⑧自治体ポイント等の付与が容易
- ⑨転々流通型で地域資金循環が可能 (50%地域に残れば一時払いに比べ2倍の流通量) で、中小企業対策等に貢献。

■地域での導入実績

複数都市の導入実績あり

その他

(カンボジア中央銀行 (ソラミツ))



■予算額の幅・他 (地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性)

費用につきましては、お問い合わせください。

地域間連携およびマイナンバー利活用の可能性が高いご提案です。

■タイトル・内容

高齢者向けデジタルデバインド解消ツールCarebee（ケアビー）

■社名または団体名

Hubbit株式会社

■創業年数／上場・未上場

2019年創業 / 未上場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都品川区北品川5-5-15 大崎ブライトコア4F SHIP

■サービス概要

Carebee（ケアビー）は「話しかける」ボタンを押すだけで、全国に待機しているケアビーサポーターにつながります。利用者は口頭でやりたいことをサポーターに伝え、ケアビーサポーターが利用者のタブレットを遠隔操作にて代理操作します。お話をできれば、操作はケアビーサポーターに全部お任せできます。もちろん、操作を覚えたい人はその人のレベルに合わせて遠隔コンシェルジュが1人ひとりのレベルに合わせてサポートをいたします。非対面だから感染リスクも気にする必要がありません。Carebee（ケアビー）があれば、デジタルデバインドからおさらばできます。

【ケアビーの特徴】

①初期設定一切不要 ②高齢者ファーストなデザイン ③ケアビーサポーターがサポート

■実施までのスケジュール

約30日間

週に1回のお打ち合わせ（合計4回）、利用台数がFIXしてから10営業日で配送が可能です。

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①ご本人のQOL向上・・・デジタルデバインド解消により地域による制限をなくしITにてやりたいことが実現できる（コミュニケーション、お買い物、趣味など）
- ②役場、医療介護従事者、ご家族の負担軽減・・・デジタルデバインドによる質問を受ける必要性がなくなる、高齢者が自分で実施できることにより時間が生まれる
- ③健康促進・・・ケアビー活用により第三者や家族とのコミュニケーションが増大し、健康維持に繋がる

■地域での導入実績

・福島県伊達市 Update city

その他、在宅、介護施設、病院等

イメージ画像

マイナンバーでの
申請方法が
わからないんだけど

イメージを
ご覧いただけます



carebee

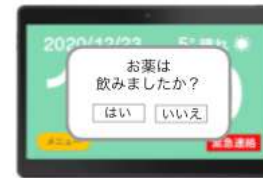


承知いたしました。
一緒に
やってみましょう

ケアビーサポーターがオンラインでサポート

タブレットでできることであれば、なんでもサポートができます！
どんなITリテラシーの方でも1人ひとりのレベルに合わせてサポートできるのがケアビーの強みです。（以下、サポート例）

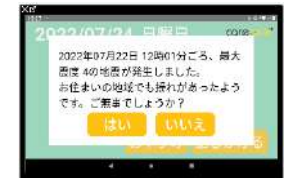
服薬確認



オンライン診療や担当者会議



震災時の安否確認



【デジタル庁主催 good digital award】にてスタートアップ優秀賞を受賞(2022年)

■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

1台あたり2,970円(税込)/月

※在宅高齢者世帯につき1台利用想定、システム利用料、サポート利用費用含む、インターネット費用別途

高齢者のデジタルデバインド解消によりマイナンバーでの申し込みサポートが行えるため、行政側の業務負担軽減が見込まれます。

■タイトル・内容

マイナンバー本人認証確認LINE EC販売サービス

■社名または団体名

IRISデータラボ株式会社

■創業年数/上場・未上場

4年（2019年創業）
未上場

■所在地(市区町村まで明記)

〒107-0062 東京都港区南青山2-7-30 ムラハンビル1階

■サービス概要

現在月間9200万人が利用するLINEを活用し、マイナンバー普及のために、マイナンバーの本人認証確認を行うことによりクーポンやポイントが貯まる特典などをつけることが可能なLINE経由で販売する「Atouch」（<https://atouch.jp/>）というLINEのECサービスの提供。

地方自治体を主体とした特産物や工芸品、プレミアム商品券などのEC販売などを目的としたEC販売を行う場合に、特典付与を行い、購買活性化を行います。

本人認証を行う場合は、TRUSTDOCKやLINECloverを利用してマイナンバーの本人認証を行う連携を行います。（タイミングによって連携サービスは変更する場合があります）
運用サービスなどは地元出身の人材を移住させて支援させるプログラムも検討しております。

■実施までのスケジュール

約2ヶ月～3ヶ月

内訳：決済申請1週間、仕様調整/打ち合わせ 3週間、構築1ヶ月～2ヶ月

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①マイナンバーカードの普及・・・マイナンバーの普及を促進
- ②地方の経済活性化・・・本人認証サービス連携による特典に紐付いた購買増加による地方経済の活性化。
- ③地方創生・・・地方から出て大都市圏で働いている地元の若者に対しての、地元への移住や複数拠点生活を支援し、地方創生に貢献。

■地域での導入実績

福島県田村市

イメージ画像

特典付与

画面のフロー

ECの管理画面

■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

- ①1アカウント当たり 初期費用：50万円～、月額：20万円～
サービス手数料、決済手数料：6.25%～6.6% 承認通信手数料 300円/通信
※規模により金額は変動致します。

■タイトル・内容

コミュニティメタバースOasis

■社名または団体名

株式会社エクステンシブル

■創業年数／上場・未上場

2020年10月 非上場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都渋谷区広尾5-4-16 EAT PLAY WORKS 3階

■サービス概要

自治体の地域コミュニティをメタバース上で展開可能。地域住民参加型のコミュニティを形成。プラットフォーム内でオンラインイベントや交流会を実施。オンライン展開により対象自治体外の参加者も巻き込んでいくことで関係人口の増加につなげる。

【コミュニティメタバースOasisの特徴】

- ①クリックベースでリテラシーの低い方でも簡単シンプルに利用できるメタバース
- ②専用アプリを使いスマホやタブレットで、いつでもどこでもコミュニティに参加できる
- ③2Dベースで低コストで活用できます

■実施までのスケジュール

10日間程度（アカウント発行は即日、1時間の操作説明会の実施、運用方針の策定）

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①関係人口の増加……デジタル空間での会話、交流が可能。また、参加者にはOasis IDが付与されるため、関係人口の方のデータベース化が可能。
- ②地域の文化財や名産品の認知拡大……Oasis内に地域を再現する専用デザインのルームを作成。専用ルーム内に地域の魅力を訴求するオブジェクトを設置し、デジタル空間上で地域の魅力を体験できる場としても利用可能。

■地域での導入実績

- ①神奈川県 SHINみなとみらいでのコミュニティ運営
- ②千葉県 勝浦市いすみ市合同移住交流会イベントの開催

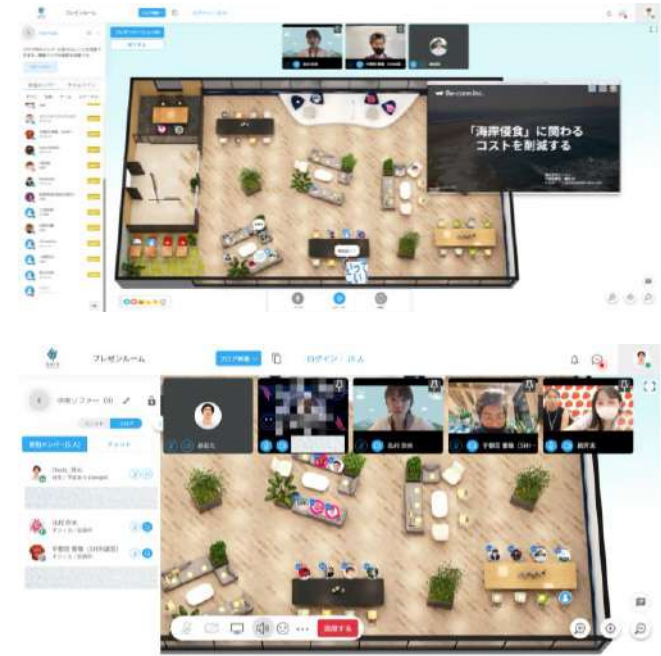
他

■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

10万円～100万円

※スポット利用と継続利用で料金形態が異なります。別途、フロアカスタマイズなどの追加オプションもあり。

イメージ画像



コミュニティメタバースOasis

<https://www.remote-oasis.jp/community>

■タイトル・内容

スマートロック「RemoteLOCK」／予約システム「まちかぎリモート」

■社名または団体名

株式会社構造計画研究所

■創業年数／上場・未上場

66周年（1956年創業、1959年設立）
上場市場：東京証券取引所 スタンダード市場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都中野区本町4-38-13 日本ホルスタイン会館内

■サービス概要

公共施設の管理業務と住民の利用を手軽、そしてスマートに。

「RemoteLOCK（リモートロック）」は暗証番号で解錠できるスマートロックです。予約システム「まちかぎリモート」と連動し、予約から支払い・利用当日の手続きまでスマートな施設管理を実現します。スマホやアプリが不要で暗証番号で解錠でき、子どもや年配の方でもカンタンにご利用いただけます。また、利用当日に別の場所に鍵を受け取りに行ったり、現地で人が立ち会って鍵を渡すなどの対応が不要になります。全国の自治体様で導入実績が増えている「RemoteLOCK」及び「まちかぎリモート」で、予約から入室までスマートな施設管理を実現します。

■実施までのスケジュール

お問い合わせ下さい。
※3ヶ月程度の実証実験を行って効果をご検証いただいた上で正式導入いただくことも可能です。

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①管理業務の効率化と行政サービスの質の向上・・・窓口業務の対応や管理負担を減らし、利便性アップで行政サービスの質の向上に寄与します。
- ②感染防止を目指した非対面型の施設運用・・・非対面で鍵の受け渡しができるため、時代の新しいニーズに沿った施設運用を実現します。
- ③さらなるセキュリティ強化・・・利用権限を持っていない人の不正アクセスを防止できます。利用履歴はクラウドに保存されます。
- ④災害時の施設運用・・・緊急時には暗証番号を周知するだけ。鍵管理者の到着を待たずに、迅速な避難誘導と避難所の開設が可能になります。

■地域での導入実績

全国の自治体で続々導入、**圧倒的な導入数と安心感**。
北海道から沖縄まで、約**50**の自治体で導入されています（2022年11月現在）。
集会所、コミュニティセンター、スポーツ施設（体育館・グラウンド）、学校教室、官庁内の貸しスペース、防災倉庫、避難所など、さまざまな施設の管理に活用いただいています。

イメージ画像



▲ 神戸市教育委員会HP
https://www.city.kobe.lg.jp/a61516/kosodate/lifelong/kaihou/kaihou_ict.html



▲ 川崎市 報道発表資料
https://www.city.kawasaki.jp/templates/press/cmsfiles/contents/00144/144680/20221025_houdou_gakkousisetsu_yuukoukatsuyou.pdf



▲ 宮崎県都市 公民館に設置されたRemoteLOCK



▲ 京都府宮津市 関係人口創出のためのサテライトオフィスに設置されたRemoteLOCK

■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

お問い合わせ下さい。

■タイトル・内容

聴覚障害者支援AI音声文字起こし

■社名または団体名

株式会社時空テクノロジーズ

■創業年数／上場・未上場

2019年創業/未上場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都港区

■サービス概要

リアルタイムAI音声文字起こしサービスログミーツを用いて、聴覚障害者の方の

- ・行政窓口での会話支援
- ・職員同士の業務会話支援
- ・セミナーの聴講支援
- ・議会の聴講支援

を行います。良好な実証結果が出ています。専用タブレットが届いたら誰でもすぐに使い始められます。

■実施までのスケジュール

状況ヒアリング1日、機材準備と送付1週間

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

聴覚障害者の方の「聴く」行為をサポートできます。実証実験での満足度も100%に近いです。

■地域での導入実績

兵庫県三木市を筆頭に実証実験進行中。

■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

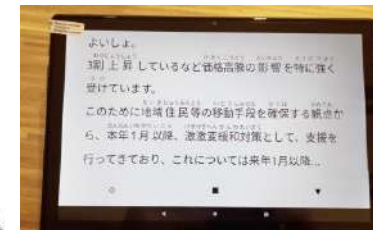
1台月間5万円

イメージ画像

背景



新型コロナウイルス禍において、難聴者や聴覚障がい者の方にとって「話を聞く」ことが以前より困難な状況になっています。



ご提案



AI音声文字起こしサービスのログミーツの聴覚障がい者支援モードを活用することで、相手が話している内容がリアルタイムに文字起こしされ、相手の話を「読んで聞く」ことができるようになります。モバイル端末版とWindowsアプリ版の二種類のログミーツがあり、対面の会話はもちろん、オンラインの会話でも活用頂けます。



■ タイトル・内容

地域情報プラットフォーム(プレミアム付商品券や地域ポイントなどのデジタル化)

■ 社名または団体名

株式会社まちのわ
株式会社シティクリエイションホールディングス

■ 創業年数 / 上場・未上場

1年(2021年創業) 未上場
14年(2008年創業) 未上場

■ 所在地(市区町村まで明記)

株式会社まちのわ：福岡本社 福岡県福岡市中央区薬院1-2-5リアンプレミアム薬院ステーション602
株式会社シティクリエイションホールディングス：東京都板橋区中丸町11-2ワコーレ要町ビル8F

■ サービス概要

【地域と人をつなぎ、デジタルを活用して地域経済をより豊かに】

地域のデジタル化を推進する地域情報プラットフォームを活用し、プレミアム付電子商品券、地域ポイント等を発行・運用するサービスをはじめとした事業を展開。地域金融機関及び地域企業と連携し地域の経済活性化を支援。

プレミアム付商品券や商店街ポイント・行政参加ポイント、交付金・補助金など**様々なサービスを1つのアプリでシームレスに提供**。デジタルで発行し、地域に人とお金が循環する仕組みを広げていきます。また、**マイナンバーカードを活用した本人確認が実施できるため、交付金や補助金などもデジタル化**することができます。

システム・アプリ提供だけでなく、**事業に関わる全ての業務の事務局運営や紙商品券との併用運用も可能です。**

■ 実施までのスケジュール

アプリリリースまでに2.5ヶ月～3ヶ月の準備期間

- ・事前準備(運用設計、販促物製作、HP制作など)・・・1ヶ月
- ・地域専用システム・アプリ構築・・・2.5ヶ月～3ヶ月
- ・取扱店募集・・・1ヶ月

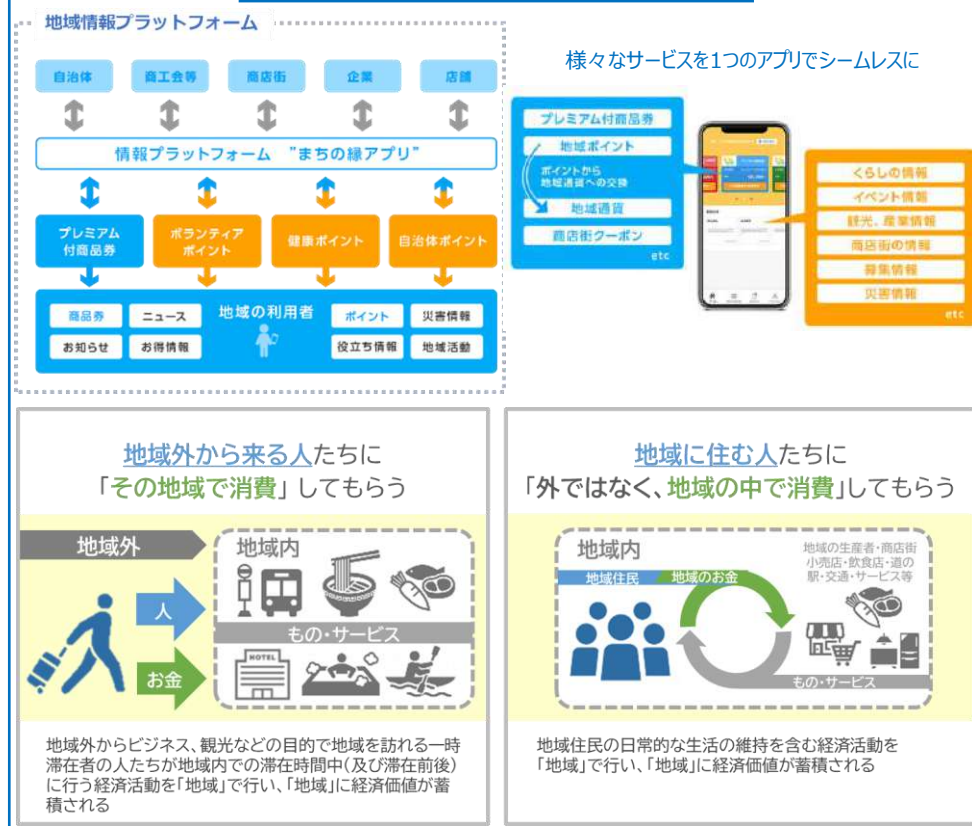
■ 解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

①関係人口の増加および域内消費 ②消費活性化および経済波及効果 ③行政施策促進およびその効果 ④マイナンバーカード促進およびその効果 ⑤利用者情報や決済情報をもとに、利用者の年代・性別、利用金額、チャージ金額、利用店舗やそのジャンルなどの利用者属性を集計 ⑥業種別の利用金額 ⑦利用者および参加店舗へのアンケートによる効果測定 ⑧決済情報や利用者属性、アンケート結果の集計等をもとに、さらにクロス集計をおこなうことで、属性ごとに細やかな分析が可能 ⑨広告効果 など

■ 地域での導入実績

【福岡県】福岡市、福岡市商店街(平尾、高宮、箱崎) 北九州市、行橋市、みやこ町、小竹町、飯塚市、遠賀町、宗像市、福津市、古賀市、志免町、糸島市、太宰府市、うきは市、朝倉市、小郡市、久留米市田主丸町、筑前町、筑後市、柳川市、みやま市、八女市、大牟田市【大分県】日田市、由布市、竹田市【熊本県】荒尾市、玉名市、天草市【佐賀県】佐賀市、鳥栖市 宮崎県全域、山口県全域、山形県山形市、鶴岡市、宮城県大崎市、茨城県鹿嶋市、愛知県日進市、大阪府松原市、兵庫県姫路市、島根銀行(松江市、益田市)、愛媛県西条市 **全国46地域に提供**

イメージ画像



■タイトル・内容

eスポーツを通じた地域コミュニティ形成・地域産業プロモーション

■社名または団体名

大日本印刷株式会社

■創業年数 / 上場・未上場

1876年（明治9年） / 上場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都新宿区市谷加賀町1-1-1

■サービス概要

地域が抱えるコミュニケーション課題を年齢・性差・障がいの有無を問わず参加ができる「eスポーツ」を通じて解決。

イベントの計画から大会運営、アフターフォローまでをトータルでプロデュース致します。

【eスポーツイベント開催・動画コンテンツ制作目的例】

- ①地域交流・コミュニティ形成
- ②地域産業・商材の認知拡大・ファン形成
- ③地域施設や地域イベントへの集客
など

■実施までのスケジュール

御発注からイベント実施まで、2ヶ月～3か月程度
企画内容ご相談、各種手配（IPライセンス、会場、出演者、機材など）
会場設営・当日運営・撤収

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①地域の魅力発信接点・機会の獲得：地域内外の若年層、ファミリー層を中心としたeスポーツ・ゲームファン層との接点の獲得
- ②地域交流・コミュニティの形成：幅広い人々が平等に楽しめるeスポーツを活用し、同世代だけではなく世代間交流を通じた地域内・外との交流と持続的なコミュニティ形成を実現
※単発ではなく一足飛びにでもなく、段階を経ながら継続的に実施し自主的な参加を促していくことが、自走するコミュニティ形成や認知・ファン形成の重要要件と考えています。

■地域での導入実績

- ①北海道千歳市（新千歳空港） など

イメージ画像

eスポーツ大会・ゲームタッチ&トライイベントによる地域交流



eスポーツ×地域産業・商材オンライン動画配信コンテンツ配信による認知拡大とファン形成



×



■タイトル・内容

オンライン本人確認（eKYC）総合サービス

■社名または団体名

大日本印刷株式会社

■創業年数／上場・未上場

1876年（明治9年）/上場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都新宿区市谷加賀町1-1-1

■サービス概要

eKYC（electronic Know Your Customer）は、オンライン上で安全に本人確認が完結する仕組みのことです。インターネットでの銀行口座開設やシェアリングサービス利用時の本人確認など、さまざまなシーンで本人確認機能をご導入いただけます。マイナンバーカードを使った公的個人認証サービスにも対応しています。

【DNPのオンライン本人確認（eKYC）総合サービスの特徴】

- ① 犯罪収益移転防止法に準拠した本人確認の実施
- ② Webブラウザ・スマートフォンアプリなど、お客様の環境に合わせたサービスの提供
- ③ 全国のBPO拠点を活用し、申込み内容の目視による審査業務にも対応

■実施までのスケジュール

新規専用アプリ開発・既存アプリへの組み込みなど、お客様のご利用ケースにより異なりますので、詳細をヒアリングした上で決定いたします。

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ① 安心・安全な社会の実現・・・本人確認をしっかりと行うことで、なりすましなどの不正利用を防ぎ、安心してサービスをご利用いただくことができます。
- ② 業務効率化・人手不足への対応・・・店舗窓口など対面で実施していた本人確認業務をオンラインで実現することで、スムーズかつスピーディな本人確認を実現します。
- ③ 定期的なPDCAの実践・・・Webブラウザ・スマートフォンアプリのログ履歴や本人確認件数を把握することで、PDCAサイクルを回し改善策を検討します。

■地域での導入実績

地方銀行の口座開設における本人確認など、導入実績多数。

■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

初期費・運用固定費のほか、処理件数による従量費がかかります。新規専用アプリ開発・既存アプリへの組み込みなど、お客様のご利用ケースにより異なります。マイナンバーカードを使った公的個人認証サービスにも対応しています。

イメージ画像



容貌の画像撮影イメージ



本人確認書類の撮影イメージ

■タイトル・内容

「FitStats」を活用した住民の健康増進と地域活性化

■社名または団体名

大日本印刷株式会社

■創業年数／上場・未上場

1876年（明治9年）／上場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都新宿区市谷加賀町1-1-1

■サービス概要

地域住民の健康増進や運動推進に加え、自治体や地域事業者と住民の接点を活性化することが、ヘルスケア情報銀行「FitStats」を活用することにより、実現できます。

地域住民はスマートフォンから「FitStats」を無料で利用することができます。「FitStats」は健康アプリ「FiNC」のデータと連携し、利用者毎の健康スコアを提示するとともに、健康活動を促すミッションプログラムを提供します。また本人同意のもと、属性や健康情報を自治体や企業に提供する機能や地域住民に情報を配信する安全安心な情報銀行機能を有しており、自治体・企業・地域住民の円滑なコミュニケーションをサポートします。

■実施までのスケジュール

1カ月～2カ月
自治体・地域事業者のFitStats事業者契約（2W-4W）、WEB登録（2W-4W）
地域住民へ「FitStats」利用のアナウンス：事業期間中常時

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

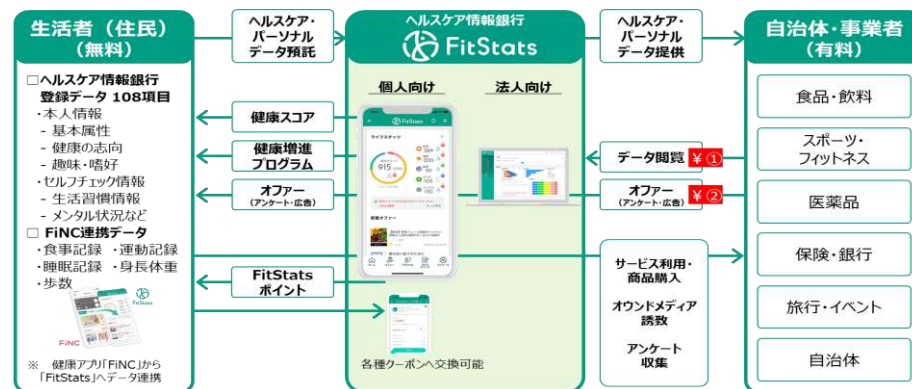
- ・地域住民の健康増進をサポート：利用者のライフログより食事・運動・睡眠・カラダ・メンタルの5項目についてスコアリングし、健康増進をサポートする様々なプログラムを配信します。
- ・地域住民とのコミュニケーション：利用者同意に基づき、利用者情報の閲覧・セグメント・情報配信やアンケート配信・回収機能を活用し住民とのコミュニケーションが可能です。
- ・地域事業者の活性化：地域事業者にサービス提供事業者として参加していただくことにより利用者同意に基づいた住民への情報配信ツールとしてご活用いただけます。

■地域での導入実績

岡山県 一般社団法人 倉敷成人病センター
医療機関に採用頂き、利用者の「健康維持増進」と事業者の「事業成長」を両立させるエコシステムの形成に取り組んでおります。



「FitStats」のサービスモデル



■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード活用の可能性）

事業者WEBサービス利用料：30万円/月
オファー配信料：20円/1件
アンケート配信料：20円/1件 回答料200円/1件

■タイトル・内容

マイナンバーカード出張申請サポートサービス

■社名または団体名

大日本印刷株式会社

■創業年数／上場・未上場

1876年（明治9年）／上場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都新宿区市谷加賀町1-1-1

■サービス概要

マイナンバーカード普及率向上のため、申請手続きを後押し

豊富な導入実績の経験を活かし、マイナンバーカード普及促進に資する申請手続きの後押しをワンストップでサポートいたします。

- 出張申請会場における申請サポート
 - 事前周知に係る広報
 - 問合せ等対応コールセンター運営
 - 会場選定、会場利用料支払い
 - アンケート調査集計
 - 運営スタッフに対する研修、マニュアル作成 等
- ※車両を用いた申請サポート、事前予約システム、マイナポイントの申込支援等の関連業務も柔軟に対応いたします。

■実施までのスケジュール

業務計画作成、事前広報、会場手配、教育研修、資機材手配を含め、実施まで1ヶ月～*の準備期間を想定しております。

* 事業規模、内容を協議の上、決定。

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①マイナンバーカード申請数・普及率の向上
- ②マイナンバーカードの普及を通じ、域内のデジタル施策を活性化（マイナンバーカードの高度利用・新規用途開拓等）
- ③住民サービスの向上、職員業務負担軽減等の課題解決
- ④マイナンバーカード及び関連施策に関する住民の声の収集（アンケート結果）

■地域での導入実績

令和4年度実績：12団体

・都道府県:4団体、政令市:5団体、中核市:2団体、基礎自治体:1団体

イメージ画像

マイナンバーカード出張申請サポート風景



DNPマイナンバーカードオンライン申請補助端末「マイナ・アシスト®2」



■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

事業検討の無料ご相談お受けします。
参考価格算出にあたっては都度ご相談とさせていただきます。

■タイトル・内容

地域DX推進サポートサービス

■社名または団体名

大日本印刷株式会社

■創業年数／上場・未上場

1876年（明治9年）／上場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都新宿区市谷加賀町1-1-1

■サービス概要

デジタル田園都市国家構想の実現に向けた地域DXを推進
独自のデジタル技術の強みを活かし、人々の利便性と地域の魅力を向上させる、
持続可能な「地域DX（デジタルトランスフォーメーション）」をサポートします。

- 経験豊富なスタッフによる「ハンズオン支援」
- 地域組織構築支援
- 地域DXソリューション提供
- 継続的なサポート

地域それぞれの特性・個性を活かしたコンセプトの策定や、解決すべき課題の抽出、
事業推進に必要な組織の構築などに取り組んでいます。

■実施までのスケジュール

まずは、密な会話や現地視察、勉強会からデジタル田園都市国家構想交付金採択に
向けた取り組みの長期を想定しております。
地域にて自走となるまでサポートできればと思います。

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①地域の個性に合わせた「あるべき姿」の形成、課題の抽出・・・スマートシティ・アーキテクチャの設計、データ連携基盤を活用した広域連携によるモデル事業創出
- ②事業推進組織の構築・・・地域DXを推進する一般社団法人や観光地域づくり法人（DMO）の形成・事業運営、地域CRM基盤を活用したデジタルマーケティングの実行支援
- ③デジタル技術の活用と提供・・・AIオンデマンド交通の実証実験、マイナンバーカードの申請業務と連携した医療MaaS、サテライトオフィスの整備開設支援

■地域での導入実績

- 三重県多気町、度会町、明和町、大台町、紀北町（三重広域連携モデル事業）
にて、一般社団法人三重広域DXプラットフォーム形成・運営のほか、ソリューション実装
- 山中湖村「観光地域づくり法人」（DMO）の形成・運営

イメージ画像



例

アーキテクチャ



医療MaaS



事業推進組織の構築



インキュベーションセンター



■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

無料ご相談から、以降継続の際には、別途ご相談とさせていただきます。
地域力創造アドバイザーや地域おこし企業人制度を活用しての進め方、
採択を受けてからといった考え方など様々となっております。

■タイトル・内容

視覚障がい者向け生活・歩行支援システム（Dialog EYE）

■社名または団体名

ダイヤル・サービス株式会社

■創業年数／上場・未上場

創業54年目（1969年創業）
／未上場

■所在地（市区町村まで明記）

東京都千代田区三番町6-2 三番町弥生館4階

■サービス概要

視覚障がい者の「目」となって生活や歩行をサポートするシステムの社会インフラ推進

- ・全国164万人の視覚障がい者の歩行事故や生活の不便を軽減させる
- ・スマホカメラの映像をAIで画像認識し、障害物・信号機の色などを「音声化」
- ・建物や店の中でも、オペレータが「目」の役割を引き受けて「音声ナビ」サービス
- ・自治体や集客施設での視覚障がい者の事故を未然に防ぎ、緊急時保護機能強化
- ・視覚障がい者の生活の質（QOL）を向上させる

特徴

- ・デジタル（デジタルマップ+GPS+AI画像認識）+オペレータのハイブリッド
- ・前橋市採用：「デジタル田園都市国家構想甲子園夏の大会」優勝・総理大臣賞

■実施までのスケジュール

約2週間
【1週間の打ち合わせ、1週間の研修期間】

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①関係人口の増加……本サービスにより関係人口が増加期待できます（視覚障がい者、リモートヘルパー、リアルヘルパー）また彼らがデジタル空間で会話、交流できます。
- ②マスコミ取材増加……サステナブルなバリアフリーコミュニティの先駆例として、内外マスコミ取材の増加が期待できます。
- ③障がい者ふれあい機会の増加……散歩やショッピング等で視覚障がい者と健常者のふれあいの機会が増加し、コミュニティの多様性受入れの成熟が加速されます。

■地域での導入実績

- ①群馬県前橋市 めぶくEYE事業
- ②東京丸ノ内 駅前道路やビルディング内での実証実験

イメージ画像



イメージビデオ：<https://youtu.be/kKv9d79EEKU>



■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

150万円～300万円／1市町村
※年間オペレータ料（1名×6時間／1日）、出張しての研修込み。
別途、行動データ解析、アプリOEM開発、ラジオ媒体広報などのオプション有

■ タイトル・内容

モバイルバッテリーシェアリングサービス『ChargeSPOT』

■ 社名または団体名

東武トップツアーズ株式会社

■ 創業年数 / 上場・未上場

66年（1956年創業）
上場企業の東武鉄道の連結子会社

■ 所在地(市区町村まで明記)

東京都墨田区押上1丁目1番2号 東京スカイツリーイーストタワー

■ サービス概要

持ち運び可能なスマホ充電器（モバイルバッテリー）のシェアリングサービス。「どこでも借りられてどこでも返せる」充電器レンタルサービスとして、全国35,000台以上のステーションを展開しており、ステーションはどんどん拡大中です。ユーザーは、専用アプリでバッテリースタンドのQRコードをスキャンし、支払方法を選択すればレンタル開始。返却は最寄りのバッテリースタンドに立ち寄るだけ。従来のコンセントやBOX型充電器とは異なり、ユーザーは借りたモバイルバッテリーの持ち運びが可能なサービスです。現代社会に必要な不可欠な日々の充電インフラとして、また、災害時は無料貸出を行うことができ、防災インフラとしても社会に貢献できるサービスです。

■ 実施までのスケジュール

最短5日で導入可能です。

■ 解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- 【日々の充電インフラ】スマホがないと不便な暮らしになる中、外出先で充電が必要なシーンにおける、住民/観光客の充電不足に伴う不安の解消を実現
- 【災害時の生活インフラ】災害時の充電スポットとしての活用できる
- 【広告やプロモーション効果】本体のサインージを活用し、エリア内では回遊性向上の施策、エリア外では観光誘客への寄与することができる

■ 地域での導入実績

渋谷区、山梨県、青梅市、福岡市
北海道胆振東部地震（札幌市役所でバッテリー無料配布）山形県沖地震および台風15号（災害地域のChargeSPOTを48時間無料貸出）



■ 予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

<設置料> 5個/¥120,000（税別/年額）
10個/¥240,000（税別/年額）
20個/¥480,000（税別/年額）※電気代は実費ご負担ください

■タイトル・内容

モバイル定期券

■社名または団体名

東武トップツアーズ株式会社

■創業年数／上場・未上場

66年（1956年創業）
上場企業の東武鉄道の連結子会社

■所在地(市区町村まで明記)

東京都墨田区押上1丁目1番2号 東京スカイツリーイーストタワー

■サービス概要

窓口に行かず、スマートフォン上で定期券を購入することで、かつ画面に定期券を表示させて利用することが出来るため、購入から利用までの全てをスマートフォン上で完結出来る定期券システム。定期券画面には、複製を防止する機能（現在時刻を件画面に表示）を取り入れており、不正利用を防ぐ。

【住民のメリット】

- ・スマートフォンがあれば、24時間365日好きな時間に好きな場所から購入可能
- ・購入者履歴情報として、年齢・性別・主な利用路線等をデータ化可能
- ・期限切れ前にはアラートで情報配信
- ・定期券の所持忘れの防止

■実施までのスケジュール

約3か月～6か月程度

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ・24時間365日申し込みが出来るシステムとすることで、利用者の利便性向上による定期券購入者を増やす。
- また、若者のバス離れを解消する。併せて、自治体側は窓口やお問い合わせに対応する人材を減らすことが可能。
- ・車載器の搭載の必要が無いため、通常のICカードよりもコストを抑えて導入が可能

■地域での導入実績

栃木県小山市



■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

構築費用：200万別～
月額費用：30万別～
クレジットカード決済手数料は別途発生

■タイトル・内容

オリジナルで住民とのコミュニケーションアプリを構築「クラシラセル®」

■社名または団体名

凸版印刷株式会社

■創業年数／上場・未上場

122年（1900年創業）／上場企業

■所在地(市区町村まで明記)

東京都文京区水道1-3-3

■サービス概要

●コンセプト

自治体ポータルアプリとして、自治体と住民のコミュニケーション課題を解決するASP型サービスです。住民参加型のまちづくりをサポートし、住民との新しいコミュニケーションを実現します。

●概要

自治体ポータルアプリとして必要な多数の機能を備えており、自治体からの情報発信に加え、住民から自治体への情報発信も可能です。データ連携基盤との接続実績もあり、各種サービスと連携することで住民のQOL向上に貢献します。

【参考サイト】<https://www.toppan.co.jp/biz/social/assets/pdf/solution30.pdf>

■実施までのスケジュール

・3～6か月程度を想定

※利用規約同意～アプリリリースまでを想定しています。

※状況により変動する場合がございます。

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①情報取得の簡便化……住民は自分の属性情報などを登録することで、自分にとって必要な情報だけを取得がすることが可能になります。（探す⇒届く）
- ②各種サービスへの入口一元化……住民と各種サービスのタッチポイントの一元化により利便性を向上させ、サービスの利用を促します。（ポータル）
- ③外国人住民に対する情報格差……自動翻訳エンジンにより、職員の翻訳作業負担を軽減させつつ、外国人住民に対する情報格差の解消に貢献します。（多言語翻訳）

■地域での導入実績

・茨城県つくば市で「つくスマ」として導入

<https://www.toppan.co.jp/solution/ideanote/column/column39.html>

イメージ画像

【参考サイト】<https://solution.toppan.co.jp/secure/service/kurashiraseru.html?ga=2.189818091.1703795529.1667548087-1873318126.1661747323>

●ホーム画面イメージ

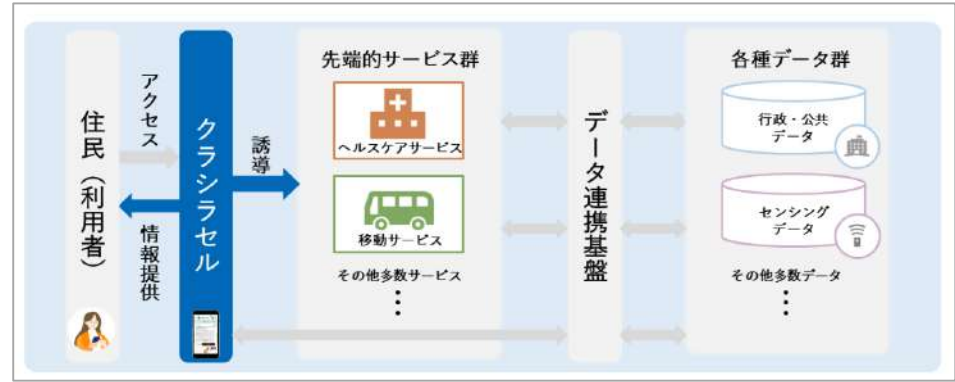


●主な機能（22年10月現在）



●サービス連携イメージ

※画面イメージは変更の可能性があります。



■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

・初期費用：350万円（税抜）～

・月額費用：25万円（税抜）～

※条件によって金額が異なります。

■タイトル・内容

まちの情報集約・発信をワンストップで提供「PosRe™（ポスレ）」

■社名または団体名

凸版印刷株式会社

■創業年数／上場・未上場

122年（1900年創業）／上場企業

■所在地(市区町村まで明記)

東京都文京区水道1-3-3

■サービス概要

SNSなどの各種チャンネルから住民の声や災害情報などを収集し、自治体職員が管理、そして住民への情報発信をワンストップで提供するサービスです。また、LINEとの連携が可能のため、住民の方はお友だち登録するだけで投稿・情報受信ができます。自治体からの発信はWEBサイトに加えて、LINEでも情報公開が可能です。

【PosReの特長】

- ・住民の方からの要望の投稿・集約・対応管理・発信業務をワンストップで提供します。
- ・LINEとの連携で住民の方は特別なアプリは必要とせず、気軽に情報提供や要望の投稿ができます。
- ・IoT向け次世代LPWA（低消費電力広域ネットワーク）規格 ZETA（ゼタ）との連携でまちに設置されたセンサーのデータの情報も併せて集約・管理・発信が可能です。

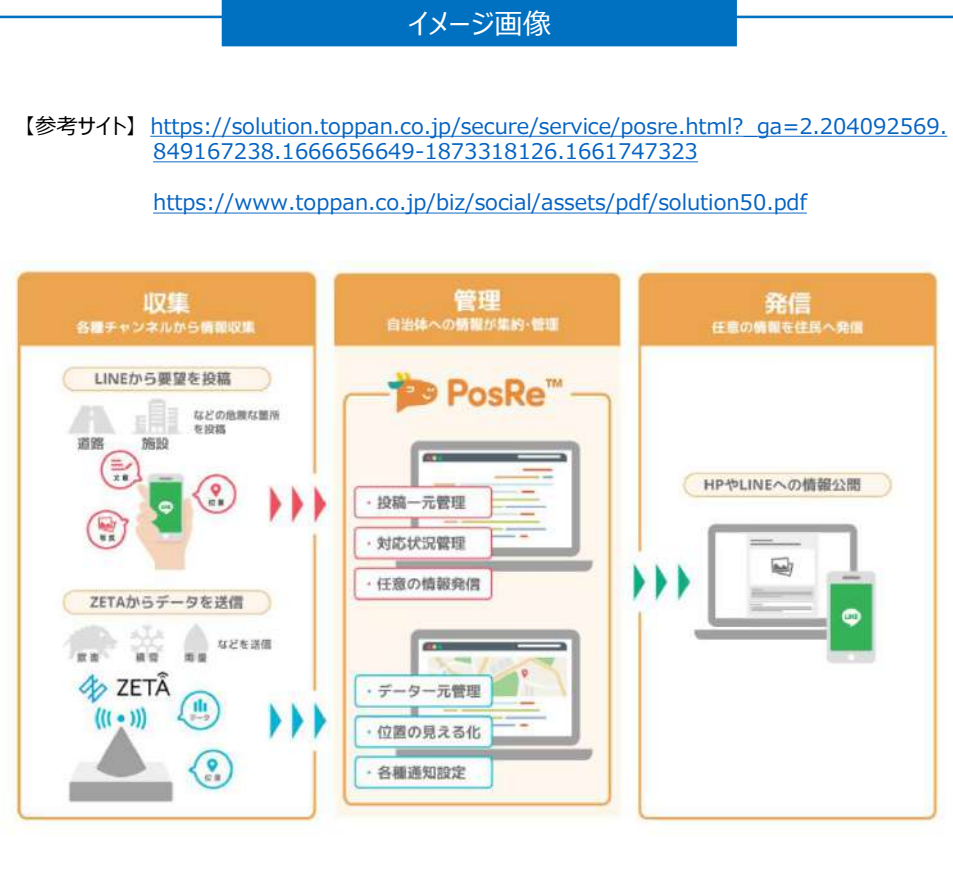
■実施までのスケジュール

約1ヶ月
（3週間の打ち合わせ、1週間の初期導入作業）

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①写真/位置情報を活用した正確な情報提供
- ②住民を巻き込んだまちづくり
- ③ZETAと連携により、自治体・住民が必要とするまちのあらゆる情報を効率的に集約管理

■地域での導入実績



■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

初期費用：100,000円～
月額費用：70,000円
※具体的な金額は要件により異なりますので、お気軽にお問い合わせください。

■タイトル・内容

地域内の経済循環をキャッシュレスでサポート「地域Pay®」

■社名または団体名

凸版印刷株式会社

■創業年数／上場・未上場

122年（1900年創業）／上場企業

■所在地(市区町村まで明記)

東京都文京区水道1-3-3

■サービス概要

「地域Pay®」とは、自治体などが独自のPay サービスを運用するための決済プラットフォームです。「地域Pay®」は自治体や地域で利用できる各種商品券やお買い物ポイント等をまとめてデジタル化し、地域のキャッシュレス化を実現します。近年、普及している各社Payサービスのように、利用者がカードやスマホでQRコードを提示し、お店や窓口の人が読み取る方式です。2019年5月の提供以降、全国各地の自治体において、プリペイド機能付きポイントカードからサービスを開始し、地域マネー・ポイント管理等の残高管理システムを基盤とし、22年10月からは新たに情報コミュニケーション機能を追加した新アプリをリリースし、サービスの拡充拡大を行っています。

■実施までのスケジュール

要件定義に1～2か月～環境構築に2か月程度を予定しております。詳細要件や運用団体様へのレクチャー、各種ご調整を考慮しながら検討させていただきます。

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

導入地域内の経済循環を活性化させるだけでなく、インバウンド施策としても地域Payを活用した地域通貨事業は有効な手段です。事業者は管理画面ひとつでユーザーや加盟店の情報を一元管理でき、加盟店は初期コストを抑えてサービス導入が可能です。また、決済情報を通じた人とモノの流れを可視化することで、外部サービスや調査団体に委託することなく、自前で情報を収集、分析することが可能になります。

■地域での導入実績

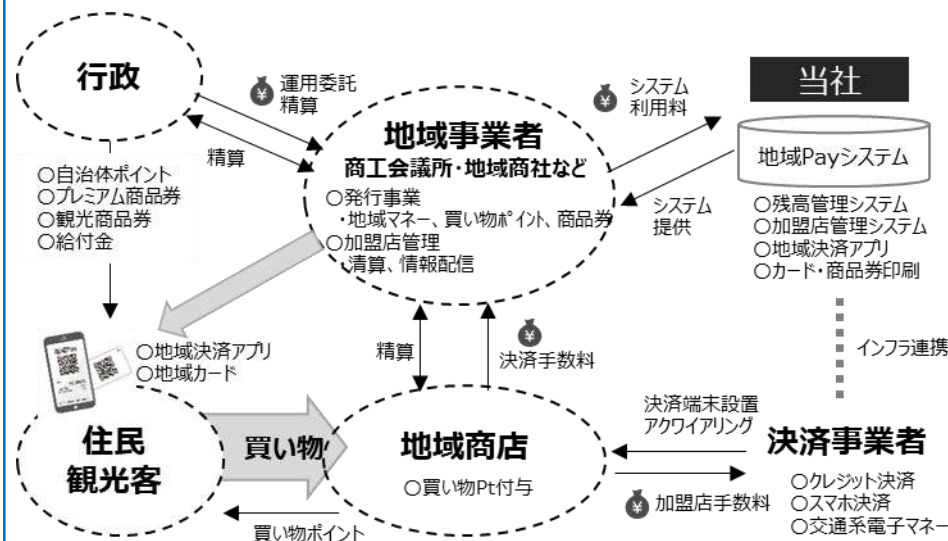
- ①長野県岡谷市様「Okaya Pay」
- ②福井県ふくいデジタル社「ふくアプリ」
- ※民間の小売りでのプリペイド関連実績はトップシェア

イメージ画像

【参考サイト】

https://solution.toppan.co.jp/secure/service/areapay.html?_ga=2.119364553.1578177311.1664755706-1391522294.1649995053

<https://www.toppan.co.jp/biz/social/assets/pdf/solution35.pdf>



■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

初期費用と月額（固定＋従量）費用にてご利用いただけます。
※詳細につきましては、お問い合わせいただければお見積もりさせていただきます。

■タイトル・内容

ほっとルーム

■社名または団体名

株式会社ろけっと開発

■創業年数／上場・未上場

17年（2005年法人化）／未上場

■所在地(市区町村まで明記)

群馬県前橋市新前橋町25-18-3

■サービス概要

【高齢者を見守りするシステムです】

センター側（運営側・自治体や委託先）の負担を抑えた設計です。高齢者相互が複数人参加可能な会話システムです。ルームと呼ばれる単位で分けられ、ルームにはファシリテータを配置します。

高齢者自身が電話・スマートフォン等を活用し、趣味の「囲碁・将棋・麻雀」「カラオケ」や高齢者が興味を持つ「健康談話」などを話題とするルームに定期的に参加をすることで安否確認を行うことが出来ます。もし、時間になっても参加がない場合だけはセンターから電話を行い、対応をすることになります。

このシステムは会話による認知症の早期発見、進行を遅らせる効果も狙っています。

■実施までのスケジュール

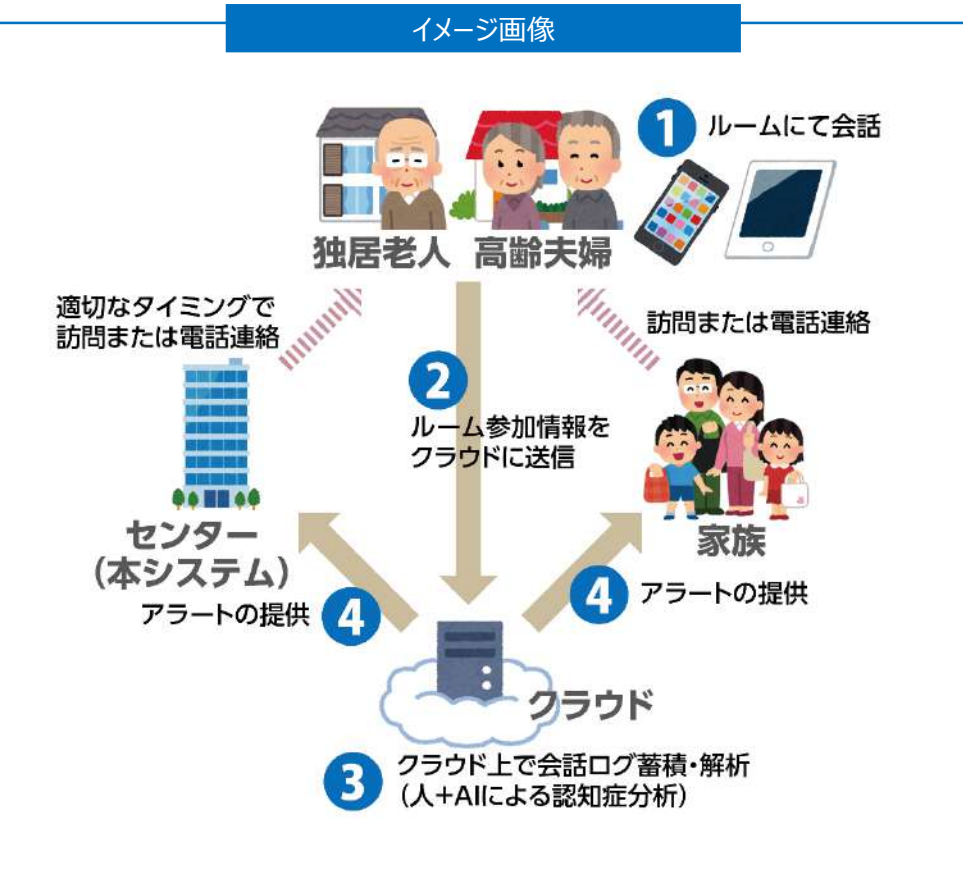
約2か月

導入前打ち合わせ（3週間）、導入地域で委託する場合の研修（1か月）
ファシリテータ育成（地域雇用創出・ボランティア活用可能）

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①高齢者の孤独感減少……1日中、会話する相手が誰もいない独居老人がいます。孤独感を持たず、生きがいのある地域づくりに貢献します。
- ②安否の確認……ルームに参加することで安否確認が可能であり、声質や発言などからの健康状態の把握や、万が一には孤独死等の早期発見が可能です。
- ③認知症の進行を遅延……会話の機会増加によって認知症の進行を遅らせ、医療・介護にかかわる地域の財政負担軽減を見込めます。

■地域での導入実績

なし
実証実験中

■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

地域間連携：高齢者自身の故郷等のルームに参加可能。マイナンバーカードによる本人確認機能を追加可能（API連携）。
100～250万円。会話データ解析等オプションあり。

■タイトル・内容

『ストレス』から育児中のママを守る/子供達の『心の異常』を早期発見

■社名または団体名

株式会社VIVIT

■創業年数/上場・未上場

16年（2006年創業）
未上場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都千代田区岩本町三丁目3番3号

■サービス概要

スマホの背面カメラに指を当てて「ストレスや脳の疲労状態」を客観的に見える化。

育児中の母親の『育児ストレス』を家族や地域でケアしたり。また子供達の『ストレスや脳の疲労』を見える化することで、子供それぞれの集中力や得意性の分析をしたり、“いじめや悩み”などの心の異常を家族や学校が早期に発見することを可能にするサービスです。家族、自治体、専門施設、相談窓口などと情報共有が可能。一定条件でアラートを発信します。

■実施までのスケジュール

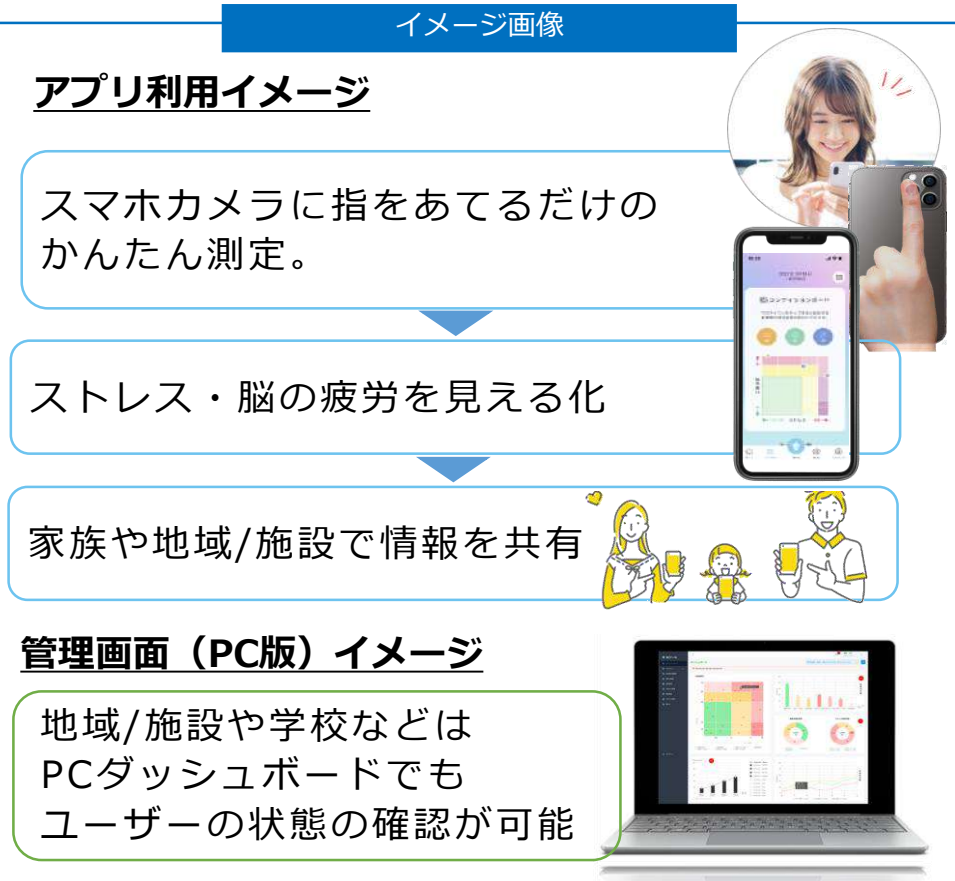
約2.5ヶ月間
 （体制や導入に関するお打合せ 4週間、PR素材の作成と修正 2週間、
 導入準備 4週間）

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①母親の子育てストレスの軽減と改善へ貢献し、子育てしやすい街づくりの一助を担います。
- ②こども、それぞれにあった『パーソナルな勉強効率向上プラン』などを定量的に策定することが可能になります。
- ③こどもの見えないSOSをキャッチ！学校と家族が連携しながら、子供達の心のSOSを、定量的/客観的に早期発見する環境に貢献します。

■地域での導入実績

なし（複数の地域で現在検討中）



■タイトル・内容

シニア向けeスポーツアクティビティの提供

■社名または団体名

大日本印刷株式会社

■創業年数／上場・未上場

1876年（明治9年）創業 / 上場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都新宿区市谷加賀町1-1-1

■サービス概要

シニアの社会参加機会創造と、身体機能や認知機能の低下予防の同時実現に向けて、高齢者施設などでのeスポーツを通じたシニア向け余暇アクティビティを提供します。個人単位でのゲーム・eスポーツの体験から、複数人での対戦・協力ができる交流会、施設・地域でのeスポーツ大会といった段階に合わせた体験を提供しコミュニティ形成を目指します。eスポーツの特性を生かして、いつでもだれでも参加できるシニア同士の交流の場から、他の地域や世代間のコミュニケーションの実現まで、多様な社会参加の機会を創出します。シニア向けeスポーツイベントの計画から大会運営、アフターフォローまでトータルでプロデュースいたします。

■実施までのスケジュール

御発注からイベント実施まで、2ヶ月程度
 企画内容ご相談、各種手配（IPライセンス、会場、出演者、機材など）
 会場設営・当日運営・撤収

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

高齢化の課題の一つである「高齢者施設などにおけるアクティビティ不足、参加率低迷」にたいして、やりがいのあるアクティビティとしてeスポーツに無理なく楽しく取り組める環境を提供することで、高齢者の社会参加の機会を創出し、健康寿命の延伸につなげます。

■地域での導入実績

複数の自治体様と導入協議中



■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

50万円～（実施内容・規模によって異なります）

■タイトル・内容

各種データヘルス計画に関する策定支援サービス

■社名または団体名

凸版印刷株式会社

■創業年数 / 上場・未上場

122年（1900年創業） / 上場企業

■所在地(市区町村まで明記)

東京都文京区水道1-3-3

■サービス概要

第3期データヘルス計画および特定健診・特定保健指導計画に関する策定支援を行います。弊社の持つKDB等の分析ツール、特定健診受診勧奨等の課題提言ノウハウ、各種の印刷等の制作で培った編集ノウハウを活かし、計画策定からその先にある具体的な事業展開までお手伝いいたします。

【サービスの特長】

- ・計画策定に必要な課題提言やそれに基づく分析項目、書面レイアウト等を素案として提示
- ・弊社の分析ツール(BIツール)を活用し、データを分析・集計
- ・分析・集計結果を踏まえ、わかりやすい計画書の編集作成・印刷
- ・計画策定後の事業展開にあたって継続的な課題分析や事業提言もお手伝い

■実施までのスケジュール

※業務受託後、計画公開までの想定スケジュール(モデルイメージ)
 23年5月～6月：計画素案およびデータ項目等の決定 23年8月頃：計画書初稿提示以降、役所内での有識者等との調整等を経て23年12月～24年2月頃までに完成。

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ・計画策定に必要な課題提言やそれに基づく分析項目、書面レイアウト等を素案として弊社より提示したうえで検討を開始し、その後の分析・集計、計画書面の初稿提示までをワンストップでご提示するため、計画検討開始当初に必要な職員の業務負担の大幅軽減が可能
- ・弊社の分析、受診勧奨等で培ったノウハウを活かし、24年度以降の具体的な事業展開のご検討についても連動した支援が可能

■地域での導入実績

弊社としては今期の計画策定より参入したため、実績は無いが、事業推進メンバーとして前期の政令指定都市級の計画策定に携わったメンバーや保健師等の有資格者が参画している。
 ※メンバーの実績：九州地方の政令指定都市など

イメージ画像

第3期データヘルス計画および第4期特定健康診査等実施計画の策定に必要な業務をワンストップでご支援。

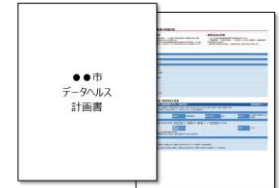
①計画案の策定



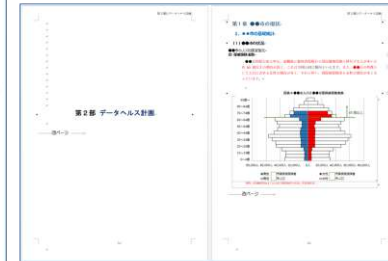
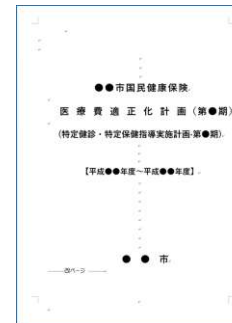
②データ分析/集計



③計画書・報告書作成



●成果物イメージ



参考URL：https://solution.toppan.co.jp/newnormal/service/data_health.html

■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

別途見積提示可能
 ※要件により予算幅が異なるが、300万円～1500万円程度での実施可能

■タイトル・内容

始めやすく継続しやすい健康増進サポートアプリ「今日プラ」

■社名または団体名

凸版印刷株式会社

■創業年数／上場・未上場

122年（1900年創業）／上場企業

■所在地(市区町村まで明記)

東京都文京区水道1-3-3

■サービス概要

健康寿命延伸、フレイル予防の観点から健康課題が健在化するミドル層(40-60代)でも気軽に取り組める運動に特化した、法人・自治体向けヘルスケアサービス

<特徴>

- ・「～しながら」に特化したスポーツトレーナー監修の動画と、診断コンテンツによる健康の可視化でミドル層(40-60代)を中心とした健康増進を支援します。
- ・ユーザーデータやアプリ利用状況から健康施策の企画・実施とその効果確認ができます。

<その他>

- ・2023年3月に運動を中心としたサービスローンチを予定し、以後食事や健診データ連携等の機能拡充を計画しています。

■実施までのスケジュール

- ・2023年3月以降
- ・導入のご相談は随時受け付けておりますのでお気軽にお問い合わせください。

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

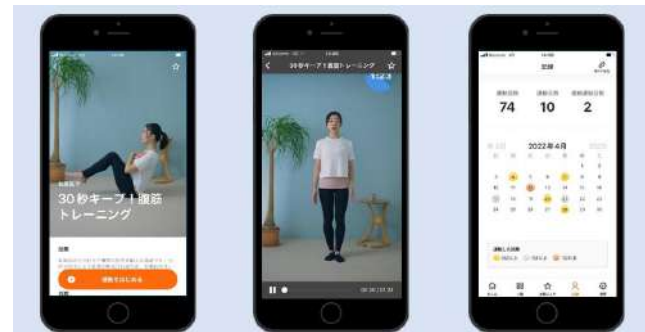
- ・個人の健康増進：始めやすく継続しやすい運動コンテンツとアプリ設計でフレイル予防に貢献します。
- ・地域の健康活動：イベント機能でウォーキングや運動イベント等の企画、実施をすることができます。
- ・健康課題の可視化：診断コンテンツのデータとアプリの利用状況から団体、自治体特有の課題や傾向を捉えることができます。

■地域での導入実績

—

イメージ画像

<動画イメージ（β版アプリより）>



<管理画面のイメージ>



■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

- ・環境構築費用：20万円/社
- ・月額費用：300円/人（※利用人数により変動の可能性有）

■タイトル・内容

感染症情報を一括で管理 「PASS-CODE®」

■社名または団体名

凸版印刷株式会社

■創業年数／上場・未上場

122年（1900年創業）／上場企業

■所在地(市区町村まで明記)

東京都文京区水道1-3-3

■サービス概要

ワクチン接種履歴登録も、抗原検査結果の登録も、PASS-CODE®ひとつでカンタン、カクジツ、デジタル管理、市民・社員の感染症情報を管理するアプリケーション。アプリと連携する「抗原定性検査キット」の販売も行ってあります。

《PASS-CODE®の特徴》

1. ワクチン検査パッケージを一つのアプリに格納
2. ワクチン接種履歴情報を自社構築の事務局でしっかり確認
3. アプリケーションに対応した「抗原定性検査キット」「PCR検査キット」を準備
4. イベント会場等で使えるチェックイン機能

■実施までのスケジュール

ローンチ済みのサービスになりますので、すぐにアプリを活用した取り組みが可能です。追加機能等が必要な場合は、別途ご相談の上対応を調整します。

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ① 地域経済の活性化、インセンティブ提供などの経済施策・・・ワクチン、検査の情報を管理し、チェックイン機能を活用することで簡単にログ管理含めて可能
- ② 感染状況の適切な把握・・・抗原定性検査キットの連携が可能のため、地域による感染状況の把握を迅速、簡便に行うことが可能
- ③ 遠隔医療への対応・・・検査の結果を画像含めて遠隔地に伝送できるため、遠隔医療での活用が可能

■地域での導入実績

- ・【経済活用】札幌市「さっぽろPASS-CODE事業」2021年12月～22年11月
- ・【感染症対策】薬局等における検査無償化事業における薬局での検査運営

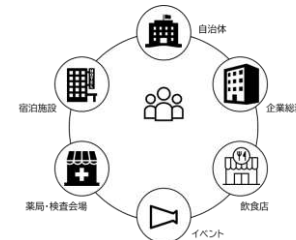
イメージ画像

アプリ画面



ワクチン接種履歴
検査結果を
分かりやすく表示

様々な用途で管理・活用が可能



↓運用のイメージ



PASS-CODE®紹介ページ：<https://solution.toppan.co.jp/newnormal/service/passcode.html>

■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

検査管理での活用は無償になります（既存サービス利用の場合）
PASS-CODEと連携可能な検査キットをご利用いただく必要が御座います。
抗原定性検査キット 1テスト 1,600～1,800円程度（キット販売を弊社にて行います）
ワクチン情報の管理を目的とする場合は、別途費用が掛かりますのでご相談ください。

■タイトル・内容

病院における二次救急（ER）体制の支援・課題解決

■社名または団体名

ファストドクター株式会社

■創業年数／上場・未上場

7年/未上場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都港区芝4丁目5-10 Edge芝四丁目ビル3F

■サービス概要

◎二次医療機関（公立）の救急（ER）現場のご支援◎

- ▼病院へ集中してくる受診相談の電話などをファストドクターにてBPO
- ▼病院での受入れに加え、往診代行を実施することで患者さんに対応
- ▼また、病院での救急患者受け入れ後、軽症ゆえに入院を必要としなかった患者への往診代行も実行し、患者へのアフターフォローも強化させます。

◎サービスの流れ◎

- ・公立の二次医療機関を抱える自治体が本サービスを導入する：導入自治体独自の体制を整備
- ・二次救急への受診相談（軽症者）や、受け入れ後に退院した患者への往診代行を実施

医療現場の負担を減らし、患者さんの受入れ拡大及びアフターフォローを強化させたいとお考えの公立病院を運営する自治体様に導入いただきたいソリューションです。

■実施までのスケジュール

- ・連携フローなどの検討・決定（～2週間程度）
- ・上記決定後、1か月程度で稼働可能

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①これまでベッド数の制約などがあるなか受入拒否していた患者さんに、往診という選択肢を提供することで患者さんへ迅速な医療提供を行う
- ②不要な救急搬送（軽症者のコンビニ利用）を抑制につながる
- ③病院での医療従事者の負担を軽減し、働きやすい環境づくりへ寄与する

■地域での導入実績

- ①東京都・大阪府、他33の自治体（同一の体制によるコロナウイルス感染症自宅療養者への往診・オンライン診療事業等の導入実績）
- ②診療所等との時間外往診連携における支援患者数 約12万人

イメージ画像

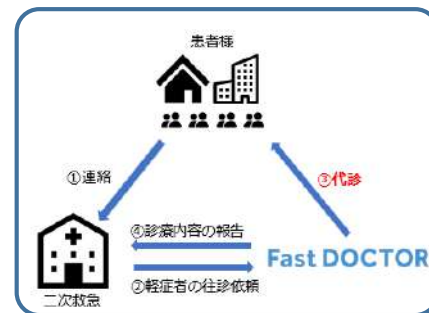
軽症につき二次救急で受入困難な場合に代診をご依頼



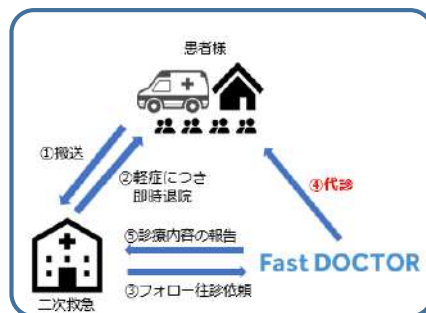
初期救急と同等の装備にて患者宅に往診を実行



受入前軽症者への代診



入院できなかった患者への往診フォロー



■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

導入費用（年額）：¥5,000,000
 ご利用料（月額）：～100名 ¥4,000,000、～200名 ¥7,500,000

■タイトル・内容

おくすりトラベル

■社名または団体名

ファストドクター株式会社

■創業年数／上場・未上場

7年/未上場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都港区芝4丁目5-10 Edge芝四丁目ビル3F

■サービス概要

ご旅行前にお手元にお薬セットが届く＆現地での体調不良の際にオンライン診療が受けられる「おくすりトラベル」！ご旅行先を選ぶ際に「医療機関の有無」を気にする方は31.3%（N数：104）、特にお子様連れやご高齢の方にその傾向が高く見られます（お子様あり：44.6%、お子様なし：8.5%）。ご旅行先としてその地を選んでいただき、そして旅先で安心して過ごしていただくためのサービスが「おくすりトラベル」です。

▼サービスの流れ

- ・観光客を呼び込みたい自治体が本サービスを導入する：自治体独自のWEBページを作成
 - ・観光客は上記WEBページにアクセス、旅行前にご自宅から事前問診を受ける（無料）
 - ↳既往歴やアレルギー、元病歴をお伺いし、個人に合ったお薬セットをご自宅もしくは宿泊先にお届け
 - ↳お薬セットを持って観光地へ！
 - ↳旅行中に体調が悪くなったらオンライン診療の受診が可能
 - ※病院での治療が必要と判断した場合は、紹介状をスマホ宛に発行いたします
 - ↳お薬セットはご旅行後も常備薬として使用可能
- 観光客誘致、移住検討者おためし来訪を増やしたいが、医療機関が不足していることが課題にある自治体様にぜひ導入いただきたいサービスです。

■実施までのスケジュール

約30日～60日

（自治体独自のWEBページを制作、自治体内宿泊施設への説明等）

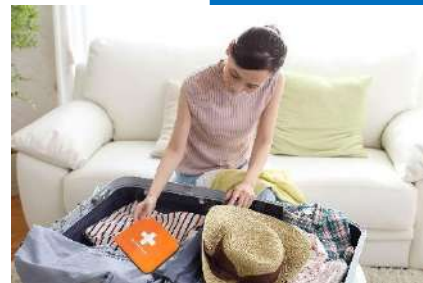
■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①観光客の増加：ご旅行先に医療機関がないことが不安で躊躇する方を減らし、旅行先として選択いただける可能性を広げる
- ②医療機関、救急の負担減少：オンライン診療にて一次対応することで、自治体内の医療機関対応や救急出動の回数を減らす
- ③実証実験としての活用：オンライン診療事業（住民のためのサービス）の実証実験として、観光客に限らず、住民もオンライン診療の利用が可能

■地域での導入実績

- ・高知県庁、愛媛県庁において、コロナウイルス感染症自宅療養者への医療支援を行う際に同一のオンライン診療システムを提供。
- ・他、上記に加えて33の自治体に同一のオンライン診療システムの導入実績

イメージ画像



①ご旅行前に申し込み、ご自宅に届いた「お薬ポーチ」をご旅行へ持参



②ご旅行先で体調不良になったら



③オンライン診療を受診



④事前に処方された薬を先生の指示通り服用

お薬ポーチやオンライン診療はLINEから簡単にご予約可能です。
（LINE画面イメージ）

※画像は全てイメージです

■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

導入費用：¥8,900,000
 ご利用料：～100名 ¥840,000、～200名 ¥1,680,000
 ※80名ご利用見込みの場合：¥9,740,000（税別）/年間

■タイトル・内容

孤独・孤立対策チャットボット（18歳以下向け相談窓口、支援紹介）

■社名または団体名

株式会社NanNaru

■創業年数／上場・未上場

3年(2019年創業)/未上場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都文京区水道2-1-3 507号

■サービス概要

深刻化する社会的な孤独・孤立の問題について総合的な対策を推進するため、行政HPにチャットボットを連携します。人には言えない悩みごとをひとりがかかえている18歳以下の若者に対して、チャットボットを通して相談窓口や支援を案内します。チャットボットでは、年齢や学年別に質問に対する回答を選択していくことで、最終的に一番合った相談窓口や支援を提案することができます。

【孤独・孤立対策チャットボットの特徴】

チャットボットを利用することで、人には言えない悩みごとを打ち明けることができる場所を簡単に探すことができ、いつでもHPやSNS、電話などで相談することができます。

■実施までのスケジュール

1ヶ月半～（チャットボットに掲載する情報量に応じて変動します）
※要件定義（チャットボットの目的決定）、機能設計（相談カテゴリー、Q&Aの決定）、コーディング、テスト・確認、導入

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

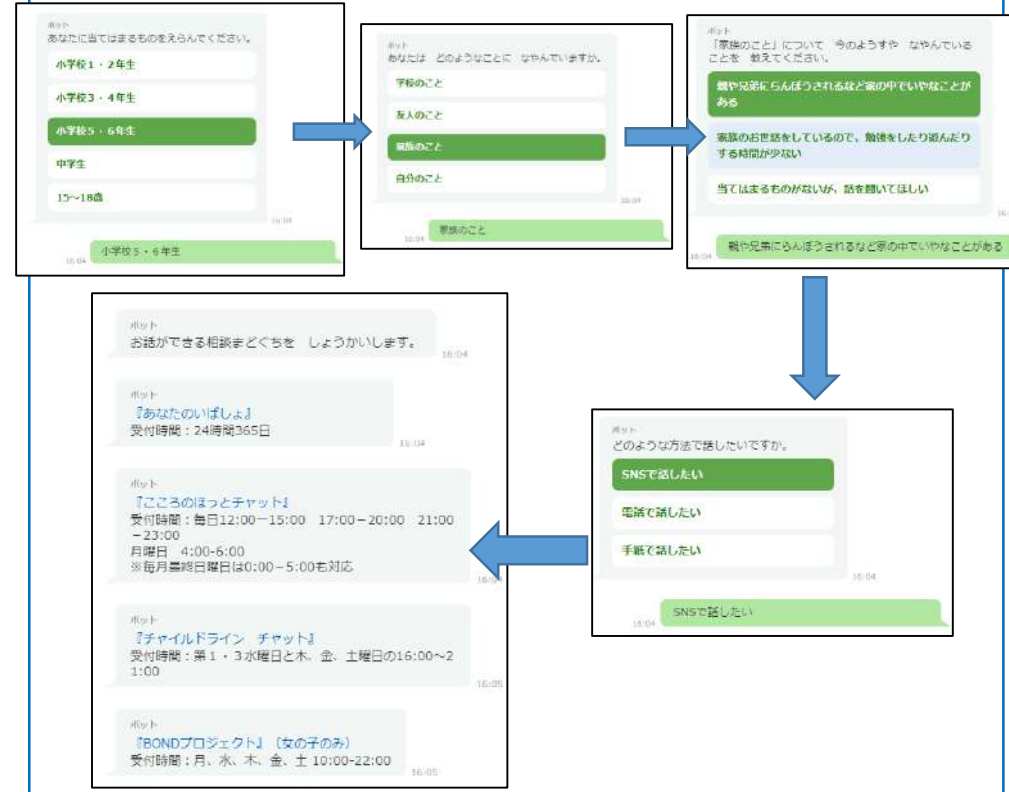
- ①問い合わせ対応の人員削減・・・24時間365日自動対応。「今知りたい」と思っている問い合わせにすぐに対応することができます。
- ②利用者の利便性の向上・・・目的の情報へのアクセスの導線を構築。行政HPをどこを見て、どこに問い合わせればいいのかを利用者に明確に表示することができます。
- ③アップデート・・・制度や情報の更新、外国語化などの機能追加。情報の更新や機能を行えるので、常に利用者にとって使いやすいサービスを提供できます。

■地域での導入実績

- ・内閣官房 孤独・孤独・孤立対策室（18歳以下） https://www.notalone-cas.go.jp/under18_chatbot/
- ・内閣官房 孤独・孤立対策担当室 <https://www.notalone-cas.go.jp/search/>

イメージ画像

・内閣官房 孤独・孤独・孤立対策室（18歳以下） https://www.notalone-cas.go.jp/under18_chatbot/



■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード活用の可能性）

- ・チャットボット構築費用：15万円～（初回のみ）
- ・運用保守：月2万円～（システム利用料、更新・修正 含む）
- ※Q&Aの量、機能追加、月の更新・修正頻度に応じて費用は変動します。

■タイトル・内容

共助コミュニティプラットフォーム 学んで・つながるたすけあいアプリ「May ii (メアイ)」

■社名または団体名

大日本印刷株式会社

■創業年数／上場・未上場

1876年（明治9年）／上場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都新宿区市谷加賀町1-1-1

■サービス概要

街中の「ちょっと困った」を市民同士が気軽に助けあえる共生社会づくりに貢献します。

<特徴> サービスサイト：<https://mayii.jp/>

1. ミッション配信による市民の共助意識の醸成

- 日常でできるソーシャルグッドな行動をミッションとして配信。楽しみながらスキルアップ。
- 学びや貢献行動の見える化で、モチベーションアップ&感謝のプレゼント提供。

2. 対面orチャットの手助けマッチング機能で助けあいの実践

- GPSを活用しユーザー同士をリアルタイムでマッチング。困りごとに気づける。

3. データの可視化

- 街なかの困りごとやサポート貢献行動を可視化。地域の困りごとや市民意識を把握。

■実施までのスケジュール

基本機能は、即日利用可能。

※エリアに合わせてアプリをカスタマイズ（困りごと項目の設定、認定ユーザー設定、ミッション配信）する場合は【最短1ヶ月～】実施可能。

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①市民の共助意識の習慣化：教育だけでなく、学んだことを実践する機会を創出し、主体的な行動の継続に貢献。（スタンプラリーとしての活用も相談可能）
- ②地域のホスピタリティ性の向上：大型イベントなどで市外からの観光客向けに提供することで、観光客の困りごとを市民が解決する機会を創出。
- ③地域の困りごと傾向の把握：困りごとの内容を分析し、地域の潜在的な困りごとを把握。

■地域での導入実績

- ・札幌市：共生のまちづくりパートナー協定、北海道マラソンでの「#ちよいボラ」
- ・宮城県：障害のある人もない人も共生する社会づくり、障害者官民応援団の発足
- ・福岡市：ユニバーサル都市・福岡の実現、教育プログラムで市民の行動促進 …他

イメージ画像

■サービスイメージ

助けあいアクション促進

困りごとを知る・学ぶ

困っている人を手助けする

困ったとき

サポートできるとき

対面もしくはチャットサポート

施策を数値で評価

MAY II - MANAGER

Menu

日次ミツ

日次	助成数	達成数	達成率
2021-03-01	28	22	84.8%
2021-03-02	14	10	71.4%
2021-03-03	16	12	75%
2021-03-04	10	15	78.2%
2021-03-05	11	8	72.7%
2021-03-06	11	8	72.7%

登録者・行動数をデータで収集。街なかの助け合いや手助けニーズが見える化できます。

■市民の利用イメージ



■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

基本機能は、無料。

共生社会プロジェクト一式 160万円～/年間（アプリカスタマイズ含む）

※アプリカスタマイズのみ、教育プログラム、イベント連携など取組やすいオプションもあり。

■タイトル・内容

全生徒の学校GIGA端末用、約1400本の授業動画等のオンライン学習の副教材

■社名または団体名

東武トップツアーズ株式会社

■創業年数／上場・未上場

66年（1956年創業）
上場企業の東武鉄道の連結子会社

■所在地(市区町村まで明記)

東京都墨田区押上一丁目1番2号 東京スカイツリーイーストタワー

■サービス概要

学校の生徒用GIGA端末で使える副教材のシステムと利用権。
小学生用と中学生用の全学年合わせて約1400本の授業動画と2万問の問題のオンライン学習を提供しています。

中学英語133本、小学英語126本、中学算数138本、小学算数154本、
国語255本、社会163本、理科306本、数学検定282本、問題 約2万問

・コンテンツ提供元

Gakken、数学検定協会、ケンブリッジ大学英語検定機構、いま-みらい塾

・システム開発

東武トップツアーズ、No Code Japan 株式会社

■実施までのスケジュール

右記の神奈川県と同内容のものであれば、契約後約10日で納品可能です。
(自治体名と自治体ロゴを貴自治体に変更し、ご提供します。)
別の動画コンテンツを追加する場合は、日程・金額ともに別途相談になります。

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

【地域課題】 1. 家庭学習の充実による学習能力の向上 2. 不登校児童の学習支援 3. コロナ化でのオンライン学習の支援
4. 全国心理業連合会による児童の悩み相談動画23本も付いているので、悩み解決にも役立ちます。

【定量的な成果】 各学校ごとのアクセス数をレポートできます。一般的な学力調査によって、成果を図ります。

■地域での導入実績

神奈川県教育委員会の「神奈川県オンライン学習」
<https://kanagawastudy.com/>

■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

年間300万円～

イメージ画像



神奈川県教育委員会 「神奈川県オンライン学習」

<https://kanagawastudy.com>

■タイトル・内容

小中学校向け ICT学習サービス「navima」

■社名または団体名

凸版印刷株式会社

■創業年数／上場・未上場

122年（1900年創業）／上場企業

■所在地(市区町村まで明記)

東京都文京区水道1-3-3

■サービス概要

多様な学習体験を統合した、小中学校向けの新たなICT学習サービスです。個別最適化を実現するデジタルドリル、協働学習を促す探究コンテンツ、それを支える授業管理ツールの3つを連動させることで、子どもが自ら主体的にまなびに向かう姿勢を応援します。

【サービスの特徴】

- ・子ども一人ひとりが、自分のペースで、自分に合った学び方を選べる
- ・子どもの学びの様子を把握し、効果的な指導が可能
- ・子ども全員の学習状況がリアルタイムかつ一目で把握できる習熟・進捗把握機能
- ・読解・探究コンテンツを含め小学校・中学校5教科に対応

■実施までのスケジュール

利用申込より、約2週間。

※アカウントの登録作業は各学校ごと実施いただく想定となります。

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①個別最適化された学びの提供……個々の理解状況に基づく問題の自動出題機能、ドリル問題に紐づく動画解説機能により、個別最適化された学びを提供します。
- ②教員の負荷軽減……自動採点機能ならびにシステムによる個別最適な問題の自動出題機能により、丸付け作業や教材準備等の負荷を軽減します。
- ③GIGA端末の有効活用……どの学校、どのクラスで活用されているかをわかりやすく報告します。

■地域での導入実績

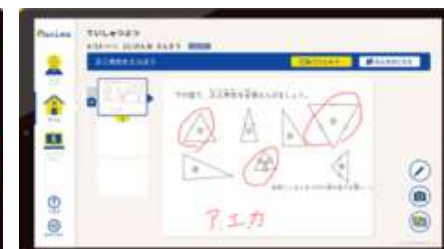
- ・大阪市教育委員会様
- ・東京都町田市様
- ・静岡県袋井市様 他約40自治体

イメージ画像

参考URL：

<https://solution.toppan.co.jp/education/service/navima.html>

子ども側利用画面イメージ▼



教員側利用画面イメージ▼



■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

年度あたり40万円/校（税別）

※研修を希望される場合は、別途ご案内します。

■タイトル・内容

部活指導をアスリートのお手本でサポート「ループトレーニングシステムFor部活動」

■社名または団体名

凸版印刷株式会社

■創業年数／上場・未上場

122年（1900年創業）／上場企業

■所在地(市区町村まで明記)

東京都文京区水道1-3-3

■サービス概要

複数のアスリートの動きを平均化した「お手本動作(標準動作)」と自らの動きを比較することで、改善点を抽出/可視化する事が容易となり、指導員の補助ツールとして最適です。「お手本動作」と比較することで、今までにない効率的な動作向上の成果が期待できます。【サービスの特徴】

- ・タブレット使用の為、導入も操作も簡易
- ・科学的根拠に基づく「お手本動作」を収録
- ・センシング技術で自身の動作を客観的に観察把握(感覚的指導から見える化指導へ)
- ・過去の動画との比較で成長を実感することが可能
- ・競技種目：部活動メイン12～14競技のお手本を用意予定

■実施までのスケジュール

2023年4月発売開始予定(12競技～14競技搭載予定)
現在バスケットボール、野球、陸上(長距離)、テニス(硬式)、ゴルフを搭載：利用可

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- 教育現場での負荷軽減：競技経験のない指導者、効率的な指導教材の提供で指導の負荷軽減や指導格差の是正に有効
- 子供たちの基礎運動能力ポトムアップ、短期動作改善で成績向上、競技の楽しさを実現：競技人口拡大へ貢献
- アスリート育成機関：トップアスリートの動作を参照したトレーニングによる成績向上、ケガの防止

■地域での導入実績

開発中サービスにつき、導入実績なし
実証実績：千葉県公立中学校3校(バスケット、陸上)、山形県天童市(野球)実施済
今後も競技別実証等推進（栃木県での実証予定）

イメージ画像

参考URL：

<https://solution.toppan.co.jp/newnormal/service/bukatsu.html>

世界初！未来型レッスン登場
ループトレーニングシステム
「ループトレーニングシステム」は 自らの課題を可視化し改善へ導く未来型のトレーニング
初級・中級者の上達を効率的に加速させます

効果検証により、以下を確認

- 1. 部活動時間の短縮**
 - ・短時間で多くの生徒を指導できる
- 2. 質の向上**
 - ・課題発見のサポート
 - ・コミュニケーションの促進、競争心・自信の芽生え
- 3. 指導格差の是正**
 - ・競技経験がなくても指導できる
 - ・基礎技術の共通認識を持てる凸版印刷が実施した効果検証結果より(2022年)

「地域運動部活動推進事業」に対応！

お手本動作との比較イメージ▶

■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

価格・契約方法：検討中
例) ¥ 500/1部活動1人一か月、部単位・学校単位・自治体単位等検討

■タイトル・内容

多言語対応の連絡帳で外国人保護者とのコミュニケーションをサポート「E-Traノート®」

■社名または団体名

凸版印刷株式会社

■創業年数／上場・未上場

122年（1900年創業）／上場企業

■所在地(市区町村まで明記)

東京都文京区水道1-3-3

■サービス概要

多言語（日本語含む）と定型文で作る日本初のWEB連絡帳システム。外国人保護者への連絡事項を日本語の定型文から選択し、日本語の連絡事項をシステム内で多言語化して配信。簡単なステップで大切な連絡を確実に外国人保護者に届けることができます。教員・外国人保護者間連絡のデジタル化で業務負担の軽減や、多言語化による情報格差を解消し、取りこぼしのない学校教育を実現します。

【9言語に対応】日本語、英語、中国語（簡体字）、ブラジルポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、ウルドゥ語、ベトナム語、ネパール語

■実施までのスケジュール

お申込みから1週間程度（申込書受領からアカウント開設まで）
※初期導入時には利用学校に向けた説明会対応も可能です。

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①学校連絡において教員と保護者が抱えるコミュニケーション不和の解消
- ②学校内での煩雑な保護者への連絡業務で生じている負担軽減
- ③地域の通訳等では翻訳できない言語への対応

■地域での導入実績

栃木県真岡市、壬生町、群馬県伊勢崎市、茨城県結城市、岐阜県各務原市
愛知県半田市の小中学校

自治体からの問い合わせ先

凸版印刷株式会社 情報コミュニケーション事業本部ソーシャルノベーション事業部 村岡・重田 <toppan_sicweb@toppan.co.jp>

イメージ画像

利用
画面

学校現場でよく使われる文章を定型化

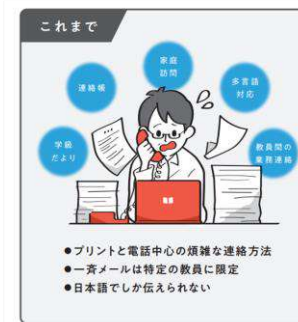


専門家の翻訳による高精度翻訳

サービス
コンセプト

教員・保護者間連絡のデジタル化で業務負担を軽減

多言語化による情報格差を解消、取りこぼしのない学校教育を実現



参考URL：https://solution.toppan.co.jp/newnormal/service/e_tranote_service.html

■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード活用の可能性）

1契約（1校）5,000円/月×12カ月

注1）利用料金は2022年4月現在の内容です。注2）年度途中からのご利用も可能です。

注3）利用できる教員数および保護者数に制限はありません。

■タイトル・内容

外国人受入サポートサービス

■社名または団体名

株式会社トッパントラベルサービス

■創業年数／上場・未上場

創業59年（1961年創業）
未上場／凸版印刷100%子会社

■所在地(市区町村まで明記)

東京都港区浜松町2-6-2 浜松町262ビル

■サービス概要

外国人雇用・受入計画決定後、受入に関するモビリティ・リクレーションを業務委託できるサービス。

入国前：在留資格申請・来日用航空券手配・海外引越 等

入国時：滞在先手配・空港送迎、税関手続き、入国オリエンテーション

入国後：生活サポート（役所住民登録・銀行口座作成・ライフライン解説手続き）
ハウスハントング・生活オリエンテーション

滞在中：外国人ヘルプデスク（24時間多言語対応）

その他、雇用時のコンサルティングサービス、自治体、関係省庁要請の「外国人活躍支援セミナー」等登壇。

■実施までのスケジュール

約3か月

（在留資格申請・入国オリエンテーション・滞在先手配・生活サポート・入社オリエンテーション）

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ① 地方創生・外国人活躍支援・地方における労働力不足を補い、即戦力人材雇用・活用を促進します。
- ② 雇用企業の業務効率化、ノウハウの蓄積、受入体制の構築が図れます
- ③ 雇用促進：人材会社と協業する事により人材雇用が促進され、地域活性化を図る

■地域での導入実績

- ① 群馬県外国人材発掘支援事業（セミナー）
- ② 名古屋市/企業における外国人材の活躍支援事業（コンサルティング）
- ③ 東京都中小企業インターン事業（委託）

イメージ画像

「外国人採用企業向けセミナー」



「外国人企業支援サービス」



「海外人材受入サポート」

海外人材受入サポート

企業の海外人材受入計画をトータルアシスト致します



海外人材受入の問題解決



■タイトル・内容

スマホアプリ・テレビ・IP告知端末を活用したオンライン学習支援

■社名または団体名

株式会社ブロードバンドタワー
(ジャパンケーブルキャスト株式会社)

■創業年数／上場・未上場

2000年／上場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都千代田区内幸町2-1-6 日比谷パークフロント9F

■サービス概要

GIGAスクール構想に即した校内ネットワーク構築・端末配布はもとより、高度無線技術やケーブルテレビ事業者の通信網を活用した在宅学習・校外学習環境を実現する。弊社で数学や英語の学習番組の制作も行っており、スマホアプリ・テレビ・IP告知端末へ配信可能。

■実施までのスケジュール

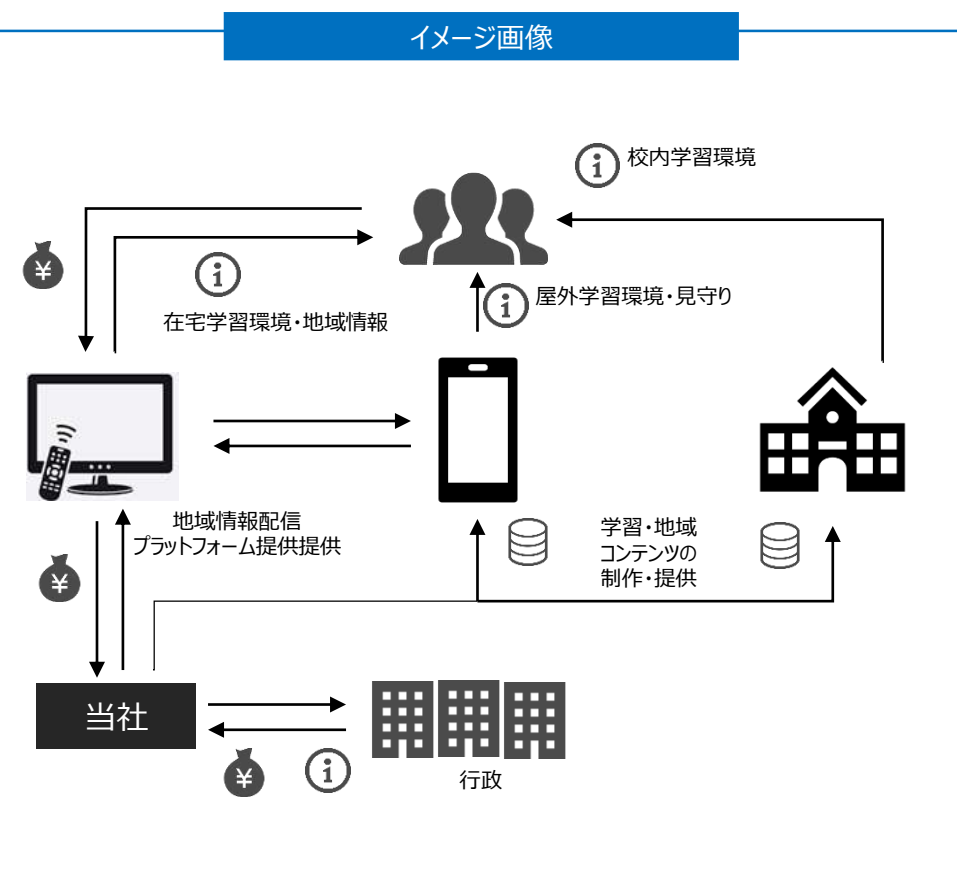
要件定義1か月、開発・テスト2か月で、最短発注から3か月程度でリリース可能

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ・学校内、屋外、生徒宅内にICT環境を提供し、GIGAスクール構想に即した学習環境の提供が可能。
- ・生徒やその家族が日常的に利用する端末・テレビを通じた情報配信が可能であり、拠点間をまたいで統合されたコミュニケーションが可能であるため、教育現場と家庭をシームレスに結ぶことが出来る。また、地域特性に合わせた映像コンテンツの制作にも対応。

■地域での導入実績

日本全国60以上のCATV局や自治体への、学習番組配信実績あり。



■予算額の幅・他(地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性)

初期構築250万円～(利用サービスにより変動)

■タイトル・内容

地域DX人材養成講座～2日間で誰でもアプリ開発～

■社名または団体名

株式会社ママン東京

■創業年数／上場・未上場

2年6ヶ月（2020年6月20日創業）
未上場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都江戸川区北小岩2-13-9

■サービス概要

パソコンにほとんど触ったことのないIT初心者の方でも、2日間の集中講座を受講することで、自社で使用するアプリが開発できるようになります。
例として、LINE@と連携した商品の受発注が行えるアプリなどが開発可能です。

【ノーコードとは】

通常アプリを0から開発するためには、プログラミング言語を習得し、ソースコード（コンピューターへの指示書のようなもの）を書く必要があります。素人には難しいです。ですがノーコードツールを使うことで、特殊な言語や技術を習得することなく、エクセルやパワーポイントを編集するかのような作業で、誰でも簡単にアプリ開発が可能です。

■実施までのスケジュール

講座実施の2週間前までに参加者を確定（各回で最大20名程度）
平日・土日の2日間で実施を想定、定期的に関講予定

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①地域企業のDX化…中小零細企業や地元民に愛される老舗など、DX化に対する時間・金銭・技術的余裕がなかった企業や店舗のDX化の推進が可能
- ②ITリテラシーの向上…アプリ開発ができるようになるだけでなく、専門用語の理解など最低限のITリテラシーも身につくため、各企業の事業展開の可能性が広がる
- ③非対面での地域コミュニケーションの活性化…地域に根差したSNS等の開発も可能なので、コロナ禍におけるコミュニケーション手段のひとつになり得る

■地域での導入実績

- ・ノーコード人材育成のための通信講座を実施、受講者が実際にIT人材に転身
- ・全国30校以上の大学にて学生向けにノーコードに関する講義を実施
- ・JR九州ハウステンボスホテル、ユニプレス九州の障害者施設にてノーコード教育実績あり

イメージ画像



障がい者福祉施設職員向け社内アプリ作成講座

作成アプリ一例

- ・LINE×混雑状況確認アプリ（左）
- ・LINE×注文アプリ（右）



■タイトル・内容

短期集中・実践型DX研修「DXレディネス」

■社名または団体名

ライフイズテック株式会社

■創業年数／上場・未上場

12年（2010年7月6日（平成22年）設立）
非上場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都港区

■サービス概要

全国の企業及び官公庁を対象とした短期集中・実践型のDX研修。
これまでに100万人のデジタル教育で培った「だれでも、苦手意識なくデジタルを課題解決に活用できる」ことを目指した2日間の短期プログラムとなっています。
/DXリテラシー/アルゴリズム思考/ノーコードツールを活用した課題解決/データ設計/UI・UX/をワークショップ形式で体感するパッケージをご提供しています。
これまで全国500以上の自治体、約2,530校の公立・私立学校、約38万人が利用する(*)中学・高校向けプログラミング学習用EdTech教材を提供し、格差のない社会づくりのためのICT活用例として好評をいただいています。小・中・高・大学・社会人を対象に様々なサービスを通じて自ら社会を変えるデジタル人材の育成を進めています。

■実施までのスケジュール

約2.5か月（10週間）～
(*お打ち合わせからプラン確定まで4週間、お申し込みから実施まで6週間程度)

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①デジタルへの苦手意識払拭：世代や職種などによるリテラシーの差から生まれる苦手意識を、研修で成功体験を積み重ねることで前向きなマインドセットへ変えていきます。
- ②業務上の問題可視化と課題設定：身近な業務の問題をフローチャートを用いて可視化デジタルを用いた課題解決の実装までを複数サイクルで体感、学習するため、研修成果が業務に直結します。
- ③ITツールの活用・新しい技術の導入促進：研修を通して受講者のデジタル活用マインドをアンケート調査。デジタルを用いた課題設定と実装への意欲が向上します。

■地域での導入実績

- ①神奈川県鎌倉市：
子どもたちの未来を切り拓く力を育む教育DXに関する連携協定を締結
- ②山梨県：DX人材育成第一弾として「DXレディネス研修」を県庁職員を対象に実施

イメージ画像

神奈川県鎌倉市：
子どもたちの未来を切り拓く力を育む教育DXに関する連携協定を締結



教員向けのICTキャンプおよびDX研修、全市立中学校へのEdTech教材「ライフイズテックレッスン」の活用支援。

- 1) 中学校技術科・小中学校ICT教育担当を対象にしたICTキャンプの実施
- 2) 希望する小中学校に対し、教員向けのDX研修の実施
- 3) 鎌倉市立中学校全9校に対して、プログラミング学習EdTech教材「ライフイズテックレッスン」の活用を支援

山梨県：DX人材育成第一弾として「DXレディネス研修」を県庁職員を対象に実施



DX推進のリーダー役となる人材に必要な「アルゴリズム思考」や「データ設計」をテーマに、新たに構築を予定している財務会計システムを利用する県庁職員を対象に実施。

<https://life-is-tech.com/news/news/220727-dx>

■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

通常2日間プログラム：350万円（30名まで）/2日～
*別途1日（5時間）のみの短期プランもございます。お問合せください。
*パソコンレンタル、対面開催時の交通費は別途お見積。

■タイトル・内容

ライフイズテックLESSON（オンライン・プログラミング学習教材）

■社名または団体名

ライフイズテック株式会社

■創業年数／上場・未上場

12年（2010年7月6日（平成22年）設立）
非上場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都港区

■サービス概要

- ・**新学習指導要領に対応**：中学校技術科 / 高校情報科の新学習指導要領に対応したブラウザ完結型のプログラミング学習教材
- ・**楽しく学べるカリキュラム設計**：エピソードに合わせて出題される課題をクリアすることでプログラミングを楽しく学べる
- ・**テキストコーディングで問題解決を実現**：オリジナル作品制作を通して問題解決を実現
- ・**個別最適な学習を実現**：一斉授業ではなく、生徒それぞれのペースで学習可能
- ・**プログラミング教育未経験の先生でも簡単に導入可能**：授業準備の手間がかからず、導入環境や設定もシンプル
- ・**充実した先生向けサポート**：進捗管理画面、指導案、補助教材、小テスト、評価指標などの先生向けの授業支援ツールも提供

■実施までのスケジュール

- ・教材アカウント納品後、卒業まで利用可能
（申込書提出からアカウント発行まで通常1週間。）

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①公教育でのプログラミング学習を通じて、デジタルスキルを活用して課題解決に当たる、イノベーション人材を育成。
- ②教育政策におけるEBPM：生徒の学習定着の定量化に加え、授業進捗等をクラス・学校・地域単位でモニタリングし、最適な学びの実現を支援。
- ③地域の課題解決人材の育成：郷土学習や課題解決学習での活用を通じて、地域の課題解決への貢献や生徒の地域ロイヤリティ（地域愛着）を醸成。

■地域での導入実績

<2021年度> 中高合計2650校での使用実績
（公立中学は106市区町村、公立高校は10都道府県にて自治体単位での導入実績）

イメージ画像

中学での活用事例：東京都島しょ部（八丈町・三宅村）

技術科で学んだスキルを郷土学習で活用。地域の魅力を探究し、Webサイトとして発信する地域課題解決型学習を実施

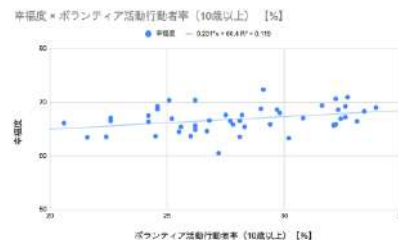
（<http://www.hachijomachi-ky.ed.jp/fuji-jhs/2nen-hp/all-top/>）



授業で学んだスキルを活かして地域の魅力を伝えるWebサイトを作成・発信

高校での活用事例：埼玉県

埼玉県立所沢西高校にてデータサイエンスの実践型探究授業を実施



データ分析を通じて発見した地域課題の解決方法についてWebサイトを作成・発信

■タイトル・内容

津波や風水害の浸水深をGoogleMap等で可視化「リアルハザードビューア®」

■社名または団体名

凸版印刷株式会社

■創業年数／上場・未上場

122年（1900年創業）／上場企業

■所在地(市区町村まで明記)

東京都文京区水道1-3-3

■サービス概要

市町村全域の津波、河川氾濫等の浸水をGoogleMAP、GoogleStreetViewに可視化。紙の地図ではわかりづらいハザード情報を、誰にでもわかりやすく表示します。
※リアルハザードビューアは防災科学技術研究所との共同研究事業です。

【リアルハザードビューア®の特長】

- ・誰でもパソコンやスマホのブラウザからアクセス可能（アプリレス）です。
- ・避難ルートを検討作成したり、危険箇所や防災情報を地図上に記録できます。
- ・3D地形データと浸水シミュレーションデータで対応エリアを容易に拡大できます。

（PLATEAUデータの利用可能）

【参考サイト】https://www.toppan.co.jp/news/2021/09/newsrelease210924_1.html
<https://www.toppan.co.jp/biz/social/assets/pdf/solution43.pdf>

■実施までのスケジュール

約2か月
（アプリ実装期間約2か月）

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①浸水深をgoogle mapとgoogle street viewに可視化し、全ての住民にわかりやすくハザード情報を伝達。（ブラウザからアクセス可能）
- ②住民向け防災訓練、自治防災組織の訓練に活用。（スマホ対応）
- ③学校向けの防災授業での活用。（タブレット、PC対応）

■地域での導入実績

千葉県いすみ市 大阪府吹田市 千葉県勝浦市に実装。
宮城県塩竈市で23年度から運用を予定。

■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

初期導入500万円程度（要相談 国交省PLATEAUデータの活用が可能）
運用月額20万円程度（要相談）

イメージ画像



■タイトル・内容

予防・減災・防災教育をVRで効果的に仮想体験「災害教育VR」

■社名または団体名

凸版印刷株式会社

■創業年数／上場・未上場

122年（1900年創業）／上場企業

■所在地(市区町村まで明記)

東京都文京区水道1-3-3

■サービス概要

VR なら自分ごととして**災害を体験**できる

主観的・没入感

客観的

VR

>

映像

>

テキスト

【参考サイト】

千葉県 <https://www.youtube.com/watch?v=73gxXPZS1n4>

大分県 <https://www.youtube.com/watch?v=GOxZrVgP8fU>

概要チラシ <https://www.toppan.co.jp/biz/social/assets/pdf/solution44.pdf>

■実施までのスケジュール

オリジナルコンテンツ制作納入（シナリオ作成 1ヶ月 コンテンツ制作 2ヶ月）

汎用VRコンテンツ導入（2週間程度）

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

① 「VRの方が映像に比べて怖さを実感できる」という設問に99%の体験者が映像よりも怖さを実感したと回答。（n=127 2022年4月21日 イベント現場でのアンケート結果）

② 千葉県の津波災害VRは2022年9月のオンライン公開から約**2ヶ月で32万再生を記録** <https://www.youtube.com/watch?v=73gxXPZS1n4>

■地域での導入実績

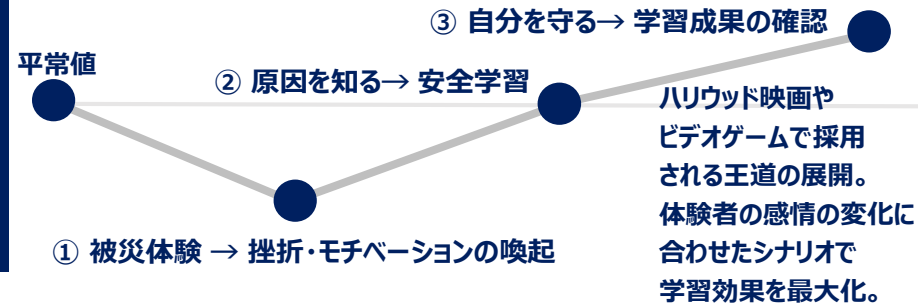
東京都 千葉県 大分県 仙台市

静岡県（23年度導入予定）



イメージ画像

体験者の感情変化



■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

オリジナルコンテンツ制作 500万円程度

汎用VRコンテンツ導入 20万円程度

■タイトル・内容

AI防災・危機管理ソリューション「Spectee Pro」

■社名または団体名

株式会社トッパントラベルサービス

■創業年数／上場・未上場

61年（1961年創業）
上場企業の凸版印刷の連結子会社

■所在地(市区町村まで明記)

東京都港区浜松町2-6-2 浜松町262ビル

■サービス概要

自治体内で起こる様々なリスク情報を可視化。SNS情報も扱うことにより、従来より格段に速い察知と、初期対応を実現。

【特徴】

- ・AIを活用し必要なリスク情報を「リアルタイムに」「正確に」配信・可視化 ～ 分析・予測。
- ・発生から1分で発生場所と被害状況がわかる。
SNSに投稿された災害情報・事故情報等をAIでリアルタイムに可視化。
- ・災害・事故・事件など100以上のカテゴリで情報を配信。
- ・デマ・フェイク・誤情報等への対応。
AIの解析と人によるダブルチェックでデマ情報を判別。

■実施までのスケジュール

稼働準備期間 約1ヶ月

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ・災害発生時に、ビジュアルデータで現場の状況を迅速に把握。直接現地に赴く工数や時間を削減。
- ・近隣県の情報もキャッチでき、影響度を素早く判断できる。
- ・大規模な交通事故や土砂崩れ、浸水といった道路の障害情報が確認できるため、県道の管理対応を素早くおこなうことができる。

■地域での導入実績

- ・大分県様、福井県様、愛知県豊田市様、兵庫県神戸市様など
- ・64の市区町村／20の政府観光庁／37の都道府県庁防災部局（2022年4月時点）



■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

- ・初期導入費 30万円
- ・月額利用料 20万円 ※アカウント数に応じて変動あり

■タイトル・内容

VRで「VR減災・防災」／バーチャル避難・消火訓練

■社名または団体名

パソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社 (PBS)

■創業年数／上場・未上場

36年 (1987年10月1日 (昭和62年) 設立)
／上場企業パソナの連結子会社

■所在地(市区町村まで明記)

大阪府中央区北浜東 4番33号 北浜ネクスビル

■サービス概要

① <バーチャル避難訓練> <https://www.vrer.jp/column/contents/vol14.html>

オフィスや施設を360度カメラで撮影しVR化、災害に遭遇したかのような臨場感が得られます。また、避難経路の確認や什器や荷物が邪魔するなどのリスク要因も見える化でき、避難計画の見直しにもつながります。クイズ形式にすることも可能で、自分で考え行動できる知識が備わり、理解度も把握することができます。

② <バーチャル消火訓練>

訓練用消火器と360°映像によるリアルな消火活動をいつでも、どこでも、簡単に、何度でも、体験することが可能です。初期消火で重要な消火器を用いた訓練活動を通じて、防火防災の一助となることを目的としています。

■実施までのスケジュール

- ①ヒアリング・要件定義・撮影終了後、コンテンツ制作約1か月～
- ②レンタルの場合、申込書返送後、3営業日～、買取も可 (要相談)

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①実際の場所を撮影し、また昼夜問わず再現できるため、避難経路が認知しやすく、避難計画の見直しにつながる。
またクイズ形式やタイムトライアルにし、数パターン用意することで、自ら考え行動できる知識が備わり、理解度の把握につながる。
- ②VRなので (水や粉なども不要) 場所を問わず、何度でも (代表者だけでなく、複数人が) 体験できる。消火器の使い方が学べる。

■地域での導入実績

- ①、②共に導入実績なし



■予算額の幅・他 (地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性)

- ①1,500,000～。空間規模により変動
- ②レンタルの場合は¥90,000(～4日)で期間により変動
買い取りやカスタマイズは¥1,000,000～で規模感により要相談

■タイトル・内容

防災ヘルプサービス（避難行動要支援者と移動サポーターのマッチングシステム）

■社名または団体名

パソナパナソニックビジネスサービス
(パソナ)

■創業年数／上場・未上場

創業35年（1987年創業）
未上場

■所在地(市区町村まで明記)

大阪府大阪市中央区北浜東4番33号

■サービス概要

■発災時に避難行動要支援者が避難所まで避難できるよう移動サポーターである地域の人と結び付けるマッチング共助システムのご提供

■サービスの特徴

- ・スマホアプリを利用せずとも、自宅の固定電話から避難支援要請が可能
- ・支援可能な移動サポーターがアプリ上でマッチングし要支援者の元へ急行
- ・支援要請状況、移動サポーターの支援状況を管理者である自治体側でリアルタイムに確認が可能。また、管理者側からの支援要請も可能
- ・避難所の空き状況確認、不足物資情報などの情報をリアルタイムで更新可能
- ・アプリを介して平時における地域連絡や、災害情報発信が可能

■実施までのスケジュール

- 初回打ち合わせから実証実験プラン提供：2～3か月
- 初回打ち合わせから導入：4～5か月(提供期間：1年間毎)

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

課題：発災事における要支援者の避難状況について、避難場所での確認もしくは、職員が1軒1軒訪ねるなど、人力でしか安否確認などできない状況がある

効果：1人では避難できない要支援者の避難行動に伴う、共助サポートをマッチングシステムで実現。管理者側（自治体）も要支援者の分布や、支援状況をリアルタイムで確認できるため、地域住民の避難活動を包括的に管理・把握することが可能。1人でも多くの逃げ遅れによる被災を防ぐことに繋がります。

■地域での導入実績

- ①静岡県富士市：2022年度実証実験
- ②広島県の1自治体：2022年度実証実験 ※共同リリース前のため非公開
- ③東京都の1自治体：2022年度実証実験 ※公開の許可とれず非公開

イメージ画像

避難状況等を可視化し、リアルタイムでの管理/確認が可能！

避難行動要支援者

- ①電話またはアプリでHELP
- ②「避難行動要支援」者の位置がアプリ内の地図にUP
- ③避難行動要支援者の位置と情報がスマホアプリに通知される
- ④避難サポートに向かう(サポート意思表示)
- ⑤サポーターを確認
- ⑥合流
- ⑦避難行動要支援者と合流後、地図に設定されている近くの避難場所まで移動支援＝サポート完了

行政・自治体

「要支援者」の位置情報把握＝避難情報把握

まちづくり・公助支援に活用できれば、市民の安全を効率よく守ることに繋がる。
行政の付加価値の向上

移動サポーター

日常

- 日常時の防災情報の配信
(例) 防災グッズとして、水、保存食を準備しておきましょう…
- 防災予報の配信
(例) 週末台風の接近が予想されています。金曜日までに避難準備を…
- 防災訓練情報
(例) 10/10に〇〇地区にて避難訓練が予定されています…

← **平時での地域連絡手段として活用も可能**

■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

- ・初期導入費：860万 保守費：228万円/年 ※5年毎に更新料発生
- ・実証実験プラン：60～80万円
- ⇒避難訓練実施、運用計画策定サポート、個別避難計画書オンライン作成

■タイトル・内容

個別避難計画システム(防災ヘルプサービス機能)

■社名または団体名

パソナパナソニックビジネスサービス
(パソナ)

■創業年数/上場・未上場

創業35年(1987年創業)
未上場

■所在地(市区町村まで明記)

大阪府大阪市中央区北浜東4番33号

■サービス概要

- 個別避難計画作成のオンライン化導入及び有償版実証実験プランのご提供
- サービスの特徴
 - ・担当職員(管理者)だけでなく、要支援者もしくはそのご家族などの代理者からでもアプリやWebからの更新が可能な仕組み
 - ・管理者側の仕組みとして、各要支援者の個別避難計画作成進捗状況が確認でき、CSVでのほきだしが可能。
 - ・管理者側の画面にて、要支援者の住所位置を地図上にプロットし、ハザードマップのデータと重ねることで、計画作成における優先度判定が行える機能を持ち合わせている

■実施までのスケジュール

- 初回打ち合わせから実証実験プラン提供：1～2か月(提供期間：3か月)
- 初回打ち合わせから導入：2～3か月(提供期間：1年間毎)

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ・課題：紙による煩雑管理と非リアルタイムな情報管理(要支援者の身体状況は都度変わるため可能な限り最新の情報を保つ必要がある)
- ・効果：オンラインで作成・管理し、自分たちで更新してもらうことで、リアルタイムな情報の維持と職員の負荷軽減が期待できる。
また要支援者の所在をマップ上で可視化することで、街づくり等の計画に活用できる。

■地域での導入実績

- ・静岡県富士市をはじめ2自治体で有償版実証実験中。



■予算額の幅・他(地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性)

99.6万円/年間(80,000円/月) ※自治体の人口によらず一定価格

■タイトル・内容

仮想空間に街を再現し、地域のまちづくりに貢献する「Civic Earth」

■社名または団体名

パソナパナソニックビジネスサービス
(パソナ)

■創業年数／上場・未上場

創業35年（1987年創業）
未上場

■所在地(市区町村まで明記)

大阪府大阪市中央区北浜東4番33号

■サービス概要

現実空間を仮想空間に再現する「デジタルツイン技術」を活用することで、地域のデータを見える化したり、現実では難しいシミュレーションを行うことができます。

「Civic Earth」ソリューションは、地域の課題や、目指す未来を一緒に考え、解決に向けてのロードマップを描いていきます。

災害対策、少子高齢化対策、地域活性、観光プロモーション等、複数の要件をひとつのプラットフォーム上で再現することができ、各領域ごとにシステム導入をする必要がなく、コストパフォーマンスにも優れています。

※本サービスは（株）ユーカリヤの提供するプラットフォーム「Re:Earth」を活用しています
「Re:Earth」は国土交通省の先導するプロジェクト「PLATEAU」にも採択されています

■実施までのスケジュール

1つの課題につき 約3ヶ月～6ヶ月 ※実現内容により変動

- ①実現内容検討、打合せ（約2か月）
- ②プラグイン開発（デジタルツインプラットフォームへの追加機能開発/約4か月）

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

（例/浸水予測）2次元で限界のある土地の高低差を加味した精度の高い浸水予測が可能。より安全な避難ルートをリアルタイムに住民へ提示することができる。

（例/観光プロモーション）SNS等との連動により、撮影スポットの情報を位置情報など詳細をユーザに伝えることができ、映えを狙った層の来訪を促すことができる。

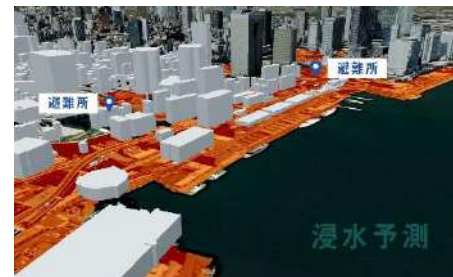
■地域での導入実績

大規模ステーション周辺での災害時のシミュレーション活用
過疎地域における関係人口創出イベントでの活用

イメージ画像

（活用例1）災害対策（土砂災害/浸水被害予測）

土砂災害/浸水被害について、雨量などの気象条件下で時系列シミュレーションを行うことができます。

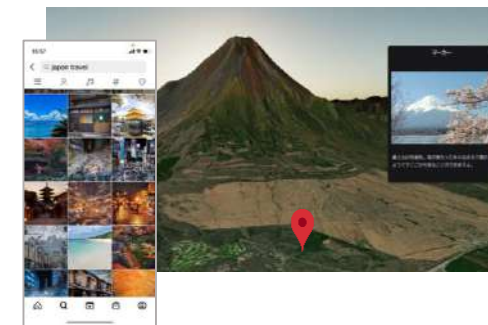


地域の避難所の情報と合わせて、災害時の住民避難計画の検討に役立ちます。

※PLATEAUデータ活用

（活用例2）観光プロモーション（SNS連動型プロモーション）

SNSに投函した絶景を撮影することができる「撮影スポット」を表示する。



撮影スポットへのアクセスや、周辺の見所や宿泊情報なども確認することができる。

■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

- ・初期費用：プラットフォーム利用＋開発費 100万円～
- ・ランニング費用：50,000円/月～

■タイトル・内容

電動モビリティシェア&地域DXサービス

■社名または団体名

Future株式会社

■創業年数/上場・未上場

2020年10月創業/未上場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都港区六本木7-11-24

■サービス概要

スマートフォンアプリから、電動モビリティのシェア利用や、予約、地域通貨利用、自治体や商店街、マンション棟の地元情報の発信等を行う地域のDXをサポートするサービスです。

- ・地域に必要なサービスのみを組み合わせで地域経済圏創出アプリを構築できます。
- ・サービスはプリセットされたものからの選択、または、個別開発できます。
- ・電動モビリティを活用し、地域内回遊、観光など自由な移動を実現します。
- ・地域全体でのCO2排出削減に貢献します。
- ・情報発信サービスを発展させて、災害時対応、医療活動支援に活用することができます。
- ・必要なサービスから立ち上げることで、費用低減、短期間立上げを実現できます。
- ・獲得情報を地域活性化、次世代交通網、移動、物流、に発展させることができます。
- ・全国のサービスを連結したトータルモビリティDXサービスに発展させることができます。

■実施までのスケジュール

- ①車両納入(およそ3カ月) 車種決定に3回程度のお打ち合わせ
- ②システム設定(およそ3カ月) 導入決定後、決済準備、規約等整備、車両登録等

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①移動困難の解消・・・小型モビリティの活用によって、主に単距離の移動の利便性が向上する。渋滞の解消。公共交通がない地域への移動手段の提供。
- ②CO2排出削減・・・およそ10円の電気代で50kmの移動を実現。製造工程では自動車に比べおよそ1/40程度のCO2排出。
- ③地域情報の発信・・・アプリを利用して、地域情報を発信可能、コミュニティの交流を促進。

■地域での導入実績

- ①愛知県春日井市 令和3年6月よりモビリティシェア、デリバリー、地域情報発信等
- ②三重県多気町スーパーシティVISON 令和3年7月よりモビリティシェア
- ③愛知県名古屋市 令和3年11月よりモビリティシェア
- ④福島県大熊町 モビリティシェア

イメージ画像

デリバリー

ECプラットフォーム
デジタル経済圏を創出
地域・自社サービスをDX

モビリティシェア

予約/取り置き
予約・買い物・ショッピング 地域通貨と連携

地域通貨・クーポン

地域情報

観光・レジャー

愛知県 かがいGOGO!
アプリダウンロードはこちら

■予算額の幅・他(地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性)

- 1) スモールシェアプラン 車両10台 初期費用 400万円+月額費用
ビジネスシェアプラン 車両50台 初期費用2160万円+月額費用
- 2) 地域DXプラン 地域情報、マイナンバー利用等 個別見積もり 300万円より

■タイトル・内容

DNPモビリティポート（人中心のまちづくりの起点となる交通結節点）

■社名または団体名

大日本印刷株式会社

■創業年数／上場・未上場

1876年（明治9年）／上場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都新宿区市谷加賀町1-1-1

■サービス概要

さまざまな交通結節点において、交通と周遊促進のシステムとを連携した情報発信を行う拠点として機能する設備です。インタラクティブな屋外デジタルサイネージを活用して、利用方法や接近情報の閲覧、利用の申込みを多言語で提供することで、シームレスな移動を実現します。人の移動が交差する“にぎわい”の創出により地域活性化をサポートします。

■実施までのスケジュール

検討3カ月～ 電源工事6カ月（電力会社の場合） 計9カ月～

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①対象モビリティモードの認知・利用促進
- ②モビリティポートを起点とした周遊促進による地域活性化
- ③来街者（インバウンド含む）及び住民へのサービス向上

■地域での導入実績

- ①東京都タクシーポートデジタル化
- ②静岡県静岡市・三重県大台町・愛知県春日井市 オンデマンド交通実証実験
- ③大阪府岸和田市・大阪市御堂筋 シェアバイク実証実験

イメージ画像



■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

- 予算：シェルタ型：1800万円 ※工事費・運用費別途
- 予算：サイネージ単体型：450万円 ※工事費・運用費別途
- NFCリーダを備え、交通系ICカードとマイナンバーカードの連携の予定

■タイトル・内容

後のせ自動運転システム YADOCAR-iドライブ (ヤドカリドライブ)

■社名または団体名

東海クラリオン株式会社

■創業年数/上場・未上場

74年(創業1948) 未上場

■所在地(市区町村まで明記)

愛知県名古屋市中区正木1-14-9 東海ユニオンビル

■サービス概要

既存車をレベル4の自動運転に変える、後のせ型の自動運転システム。過疎化の進む地方都市や、観光ラストワンマイルの移動手段など、**地域活性化のための課題にフォーカスできる自動運転システム**です。

二人乗りのマイクロEVから8人のりマイクロバスなどへ準天頂衛星みちびきを主軸にした位置情報の測位と、LiDARセンサーによる障害物検知を行うユニットを搭載して、既存車に簡単に組み込まれるよう設計してあります。

20km/h以下の速度と、予め設定されたルートに限定した安全な自動運転システムです。

■実施までのスケジュール

ゴルフカート使用 (Level 3) 約7日間 (マップ作成2D、テスト走行5D)
軽乗用車使用 (Level 4) ※現在開発中 2023年夏以降に完成予定。
*上記以外に、走行ルートの検討、特区申請、車両設計期間が必要になります。

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①過疎地での高齢者の日常の移動や、医療・日用品の配送など、**高価な自動運転バスなどが行き届かない生活道路などで、オンデマンド交通**を可能にします。
- ②旅行者にとって便利な自動運転の車両が走るルートが生まれることで、**これまで行きにくかった観光スポットも、MaaSアプリとの連携で新しい観光資源**に変えられます。
- ③リゾート施設や工場などの敷地内では、道交法に捉われない自動運転の活用促進が図れるため、**地域企業の生産性向上**に貢献します。

■地域での導入実績

- ①長野市 株式会社カクイチ様での工場内視察車両として導入
- ②タイ 内閣府「タイでみちびきを使ったマイクロEVの自動運転実証実験」参加
- ③東京都内 T3Photo Festival Tokyo 2022でのエキシビション参加

イメージ画像



↑Tokyo Torch Parkでのイベントの様子



↑過疎地で高齢者の日常の移動のため、駅や病院コミュニティセンターなど生活道路を走行



↑観光地でのラストワンマイルとして交通の利便性向上



←バンコク市街地での公道走行実験



↑工場見学案内



↑動画も見てね

■予算額の幅・他(地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性)

1,000~1,500万円

※ゴルフカート仕様の場合：車両本体/システム搭載/テスト走行/導入サポート
※別途 走行環境(地形、気候)の状況や、用途別仕様によりオプション見積もり

■タイトル・内容

4Kサイネージを活用してエリア内周遊の活性化を支援「CONBO」

■社名または団体名

凸版印刷株式会社

■創業年数／上場・未上場

122年（1900年創業）／上場企業

■所在地(市区町村まで明記)

東京都文京区水道1-3-3

■サービス概要

4Kタッチディスプレイにひろがる多彩なサムネイルから、気になった情報をタッチ可能です。ユーザーの興味を喚起し、主体的に情報に触れられる環境を提供します。具体的な行動（施設周遊、企業理解度up、商品購入 etc.）を引き起こすきっかけを与えます。

【CONBOの特長】

- ・初めてでも直感的に操作ができ、ストレスなく情報を探せる
- ・階層型情報表示に比べ、圧倒的なアクセス率を獲得
- ・複数人同時に操作し、ユーザーの興味に合わせた情報へアクセス
- ・QRコード機能によるスマートフォン連携→ウェブサイト・SNSへ誘導
- ・タッチログの取得→効果測定に活用

■実施までのスケジュール

仕様検討、コンテンツ準備、登録、テストで約2ヶ月程度～

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①エリア内周遊の活性化…観光施設に設置してエリア内の他の観光拠点を紹介する事が可能です。観光客に他のスポットの魅力を伝え、周遊の活性化につながります。
- ②文化財、観光資産へのふれあい機会の増加…地域の歴史、文化資産をアイコンで一覧表示する事で利用者にこれまで知らなかった観光資産に対する気づきを与えます。
- ③行政のペーパーレス化…QRコード機能と連携する事で行政発行のカタログ、パンフレットを住民にスマホで確認していただくための導線としての機能を果たします。

■地域での導入実績

- ・文化庁様令和元年度日本文化の魅力発信事業「仙台空港/広島空港/熊本空港」
- ・呉市海事歴史科学館様「大和ミュージアム」
- ・紀伊國屋書店様「荒尾市立図書館 デジタルライブラリー」

イメージ画像

【参考サイト】 <https://www.toppan.co.jp/solution/service/conbo/>
<https://www.toppan.co.jp/biz/social/assets/pdf/solution08.pdf>



■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

- ・初年度費用：300万円～
- ・次年度以降：60万円～
- （※ハードウェア/コンテンツ内容等に応じて変更）

■タイトル・内容

まちから待ちをなくす混雑状況可視化サービス「nomachi®」

■社名または団体名

凸版印刷株式会社

■創業年数／上場・未上場

122年（1900年創業）／上場企業

■所在地(市区町村まで明記)

東京都文京区水道1-3-3

■サービス概要

『nomachi®』は空席/混雑情報をセンシングし、リアルタイムに表示できるクラウド型サービスです。感染症対策や働き方改革が進む中で、「混雑した場所を避けたい」や「今すぐ席が空いているか知りたい」という利用者のニーズが増加しており、店舗や施設の空席/混雑情報をリアルタイムに発信することは、来店促進の重要なカギとなります。

【特徴】

- ・用途に合わせた多様なセンサーラインナップから最適な方法をご提案いたします。
- ・混雑可視化用のWebページも簡単に作成できます。
- ・必要な通信機器はセットに含まれており、お客様側での整備は必要はありません。
- ・通信機器は電源に挿すだけの省施工で、簡単に始められます。

■実施までのスケジュール

最短2週間から1ヵ月程度

(機器の納品、混雑可視化用web画面の作成、機器設置)

※センサーの種類や数量、作成するwebデザインの内容によって変動いたします。

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ① 顧客満足度の向上・・・訪れる人にとって有益な情報を発信し、心地よい利用体験を提供することができます。
- ② 施設や観光地の混雑緩和と周遊促進・・・混雑情報をもとに、人々の混雑回避や、分散観光を促すことにつながります。
- ③ DXの推進・・・単なる混雑可視化だけではなく、デジタルマップと連携した表示や、クーポン発行などの新しい取り組みにより、地域全体のDX化を推進することにつながります。

■地域での導入実績

- ①宮城県の松島、鳴子峡、栗駒山で混雑情報を発信し観光をサポート（実証実験）
- ②埼玉県内の市町における選挙会場や税務申告会場の混雑可視化
- ③日本ライフセービング協会と連携し、海水浴場の混雑・遊泳状況を発信

イメージ画像

今後は、混雑した場所を避けたいが長期トレンドになる



施設の混雑情報を消費者に伝えることが、来店促進の重要なポイントへ

nomachiは空席/混雑状況をセンシングし、リアルタイムで表示するクラウドサービス



<p>テーブルセンサー</p>	<p>テーブル天板の裏側に取付けてセンシング</p> <p>混雑状況を自動判別 (原単位の在/不在表示も可能)</p>
<p>サイコロセンサー</p>	<p>置く向きを変えるだけで表示内容を切り替えられる</p> <p>表示する内容は最大6種類自由にカスタマイズ可能</p>
<p>人数計測センサー</p>	<p>出入口の天井に設置し入退人数をカウント</p> <p>エリア内の滞留人数から混雑状況を自動判別</p>
<p>車両センサー</p>	<p>車室もしくは出入口に設置し車両の有無や台数をカウント</p> <p>車両が通過した圧力で発電する完全ワイヤレスセンサー</p>
<p>エリア別人数計測センサー</p>	<p>施設内の天井に設置しエリア別に人数をカウント</p> <p>エリア内の滞留人数から混雑状況を自動判別</p>

参考URL : <https://forest.toppan.co.jp/products/nomachi.html>

■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

初期費用 15万円～

月額費用 1万円～

※利用するセンサーやセンサーの数によって価格が変動いたします。

■タイトル・内容

スマホアプリ・テレビ・IP告知端末を活用したデマンド交通サービス

■社名または団体名

株式会社ブロードバンドタワー
(ジャパンケーブルキャスト株式会社)

■創業年数／上場・未上場

2000年／上場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都千代田区内幸町2-1-6 日比谷パークフロント9F

■サービス概要

テレビ（データ放送やハイブリッドキャスト）やスマートフォン、IP告知端末でバスやタクシーの運行情報の取得やタクシーの予約、配車、決済機能をワンストップで実現。AIを活用した最適ルートでの配車や予想到着時間を算出。車両のGPS情報を取得し、現在位置の確認も可能。コンサルティングやコンテンツ整備、決済システムまでを一括で提供する。使い慣れたテレビのリモコンやIP電話を利用することで、高齢者でも簡単に利用することができるため、高齢者の通院や買い物等の外出の手段として活用することができる。

■実施までのスケジュール

要件定義1か月、開発・テスト2か月で、最短発注から3か月程度でリリース可能

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ・地域のタクシー事業者の収益の向上や、AIを活用した運用により少人数でのサービス提供が可能。
- ・テレビ画面からの利用者が増加することでコールセンターの負荷が減り、人的リソースの削減及び全体的なコスト削減に繋げることができる。
- ・高齢者が気軽に外出できるようになることで健康促進につながるため、健康寿命の延びやフレイルの進行を抑制できる効果が期待でき、医療費の削減につながる。

■地域での導入実績

三重県木曽岬町にて2020年4月よりバスロケーションシステムサービス開始。
長野県伊那市にて実証実験を経て、2020年4月よりデマンドタクシーサービス開始。
北海道月形町にて2020年度デマンドタクシー実証実験実施。

イメージ画像



■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード活用の可能性）

初期構築500万円～、月額利用料10万円～（利用サービスにより変動）

■タイトル・内容

スマホアプリ・テレビ・IP告知端末を活用した買い物サービス

■社名または団体名

株式会社ブロードバンドタワー
(ジャパンケーブルキャスト株式会社)

■創業年数／上場・未上場

2000年／上場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都千代田区内幸町2-1-6 日比谷パークフロント9F

■サービス概要

テレビ（データ放送やハイブリッドキャスト）やスマートフォン、IP告知端末で地域の商店の商品や各種サービスをキャッシュレスで購入できる仕組み。導入コンサルティングやコンテンツ整備、決済システムまでを一括で提供する。
使い慣れたテレビのリモコンやIP電話を利用することで、高齢者でも簡単に利用することができるため、高齢者の通院や買い物等の外出の手段として活用することができる。

■実施までのスケジュール

要件定義1か月、開発・テスト2か月で、最短発注から3か月程度でリリース可能

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ・使い慣れたテレビのリモコンやIP電話を利用することで、高齢者でも簡単に利用することができるため、高齢者への買い物支援として活用することができる。
- ・買い物だけでなく、地域の助け合い（電球交換、庭木の伐採等）に活用すれば、地域住民の課題の解決及び、コミュニティからの孤立対策としても活用の幅が広がる。
- ・メディアとしての楽しさも付加して地元商店の生の声を届けることにより、一人住まいで孤立しがちな人々に他者とのふれあい機会を創出し、孤独を防ぐ。

■地域での導入実績

長野県伊那市にて実証実験を経て、2020年8月よりサービス開始。



■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

初期構築500万円～、月額利用料10万円～（利用サービスにより変動）

■タイトル・内容

リアルタイムに屋内/屋外の位置を取得でき、誰にも優しい「バリアフリーナビゲーション」

■社名または団体名

パソナパナソニックビジネスサービス
(パソナ)

■創業年数/上場・未上場

創業35年 (1987年創業)
未上場

■所在地(市区町村まで明記)

大阪府大阪市中央区北浜東4番33号

■サービス概要

屋内での測位技術」を活用した、スマートフォンで利用する「バリアフリーナビ」です。利用者の所在地を管理画面で確認することもできます。

【特徴】

- └ 屋内、屋内どこにいても現在地を取得できます
- └ バリアフリールートその他、通常の徒歩ルートの検索も可能です
- └ 屋外はGPSによる測位、屋内は既設のWi-Fi電波を活用して測位します (建物内に特別な装置などを設置する必要はありません)

※本サービスは川崎重工業(株)の位置情報サービス「iPNT-K™」を利用しています

■実施までのスケジュール

1つの施設につき 約3~4ヶ月 ※建物の広さやフロア数により変動

- ① 1~2ヶ月 建物図面の入手、デジタル地図作成
- ② 1か月 現地での測位

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

高齢者や、車いすユーザなどのサポートが必要な「移動弱者」が移動をためらうことが少なくなり、外出する際の安心材料となる。施設管理者が支援が必要な方を見守ることで、事故などを未然に防ぐことができる。

■地域での導入実績

- ・屋内/屋外施設を有する大規模リゾート施設での導入
- ・空港隣接施設における試験導入

イメージ画像

利用者画面 (スマートフォン)

屋内/屋外どこにいても、現在地を測位し、バリアフリールートを検索することができます。

階段を利用する徒歩ルートを選択し、最短ルートの検索も可能です。



施設管理者画面 (PC、タブレット等)

施設管理者は、サポートが必要な来場者の現在地を確認することが可能です。

徒歩ユーザ、車いすユーザを一目で確認することができます。



■予算額の幅・他 (地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性)

- ・初期費用：デジタル地図作成費用 (施設面積/フロア数により変動) + 開発費
└ 1フロアあたり35,000円~
- ・ランニング費用：利用ユーザ数により変動 30,000円/月~

■タイトル・内容

【農家の相棒ロボット agbee】屋外雨天対応型 自律搬送ロボットの開発・製造および実証実験

■社名または団体名

株式会社agbee

■創業年数／上場・未上場

スタートアップ（未上場）
創業3年（2019年創業）

■所在地(市区町村まで明記)

埼玉県川越市問屋町9-1

■サービス概要

農家の相棒ロボットとして、重量物を運搬します。（積載・牽引）
農業全般における高齢化や外国人労働者の減少、若者の農業離れ等による労働力不足の解消に寄与します。
慶應大学大学院メディアデザイン研究科での研究5年、創業3年の計8年間のノウハウを生かし、「農業を楽しく」するスマート社会を実現します。

【特徴】

自律走行・・・人の代わりに目的地まで荷物を運びます。
追従走行・・・特定のご主人様を認識し、周囲の障害物を避けながら追いかけます。
雨天対応・・・雨でも働きます。
デジタルツイン・・・複数台で連携して働きます。
地球にやさしく、安全にロボットと協働する社会・・・【持続可能エネルギー】【リサイクル可能】【CO2削減】【爆発の危険性なし】これら全てを叶えます。（※炭素電池の採用を検討中）

■実施までのスケジュール

2023年4月以降、約1-3ヶ年（開発物及びプロジェクトゴールに依存）

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①労働力不足の解消・・・高齢化や外国人労働者の減少、若者の農業離れ等の課題に対し、人と協働するロボットによって、農家1人当たりの生産性向上が期待されます。
- ②身体的負荷の軽減・・・人の代わりに重量物を運ぶことで、1度に運べる量が増え、1日の反復作業回数の減少が期待されます。
- ③カーボンニュートラル・・・炭素電池の採用により、農家1人当たりの生産量に対するCO2排出量の削減が期待されます。

■地域での導入実績

横浜市環境創造局および岐阜県農政部に不整地用、
和歌山県-三重県-奈良県にまたがる農業法人へ傾斜地用、
大阪府の企業の工場へ屋外用

イメージ画像

2020



不整地用 追従走行モデル

2021



傾斜地用 追従走行モデル
※100kg積載時 傾斜20°まで対応

2022



屋外用 自律走行モデル

< 弊社のコア技術 >



ステレオカメラを用いたVisual SLAMに
Deep Learningを掛け合わせる事で、
高精度な自律走行を実現

※画像：倉庫内を自律走行する際にカメラが認識している点群データ

< 開発中の技術 >



デジタルツインを用いる事で、
複数台での運用を可能にします

■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

約5000万円～5億円

※新モデルの開発→製造→実証実験→社会実装などの段階までをプロジェクトゴールとするかや、コンセプトを叶える搭載機能の増減により、予算額の変動あり。

■タイトル・内容

完全おまかせ農産物LINE EC販売サービス

■社名または団体名

IRISデータラボ株式会社

■創業年数／上場・未上場

4年（2019年創業）
未上場

■所在地(市区町村まで明記)

〒107-0062 東京都港区南青山2-7-30 ムラハンビル1階

■サービス概要

現在月間9200万人が利用するLINEを活用した農産物をLINE経由で販売する「Atouch」（<https://atouch.jp/>）というLINEのECサービスの提供。ITリテラシーのない方でも、専任担当がつくため、全く管理画面に触れなくても、受発注の運用支援もすべて対応が可能となります。

また、集客などのマーケティング対応もすべてサービスの中にはいっております。発送作業以外の、集客、受発注作業、顧客対応などは、すべてサービスの中にはいっております。月額機能を使って、お任せ配送なども対応可能です。担当者は、なるべく地元出身の大都市圏で働いている人材を担当にさせたり、担当する地元へ転居して仕事ができるような環境構築も検討しております。

■実施までのスケジュール

約1ヶ月
内訳：決済申請1週間、電話かオンライン打ち合わせ1時間×3回～4回、構築2週間

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①日本の農業の活性化・・・LINEを通じて販売を行い、日本の農業の衰退抑止と経済活性化。
- ②地方の経済活性化・・・全く新しい入り口による農家の収入アップによる地方経済の活性化。
- ③地方創生・・・地方から出て大都市圏で働いている地元の若者に対しての、地元への移住や複数拠点生活を支援し、地方創生に貢献。

■地域での導入実績

導入実績はなし
東京都青果市場との連携サービスの導入決定

■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

- ①アカウント当たり 初期費用：0円～20万円、月額：0円～10万円、サービス手数料、決済手数料：6.25%～6.6%
- ※初期費用は、写真撮影、動画撮影、ECサービス準備、Landingページ作成等

イメージ画像



LINEのEC画面



ECの管理画面



デモイメージ

■タイトル・内容

農産物の地産地消を支援する需給マッチングプラットフォーム「ジモノミッケ！™」

■社名または団体名

凸版印刷株式会社

■創業年数／上場・未上場

122年（1900年創業）／上場企業

■所在地(市区町村まで明記)

東京都文京区水道1-3-3

■サービス概要

「ジモノミッケ！™」は農産物の生産者と、宿泊施設や介護施設、飲食店など地域の顧客（実需者）を専用のアプリ上でつなぎ、生産情報と需要情報をマッチングするプラットフォームです。本プラットフォームにより、地域内の需給を可視化し、農産物流通の最適化および地産地消の活性化を「デジタル」と「サステナブル」の両面からご支援します。

【サービスの特徴】

- ・直感的に操作できるインターフェース
- ・最適な取引相手を自動マッチング
- ・最適なルーティングおよびトレーサビリティによる品質管理が可能な物流体制
- ・都市OSデータ連携基盤およびデジタル地域通貨との連携（開発中）

■実施までのスケジュール

3か月～
（初期導入にかかるシステム改修、本サービス運営事務局の体制づくり支援、物流方法等サービスルールづくり支援などの期間を含む）

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ① **地域内における需要と供給の可視化**・・・需給情報や生産者・実需者の情報の登録・検索などができます。これによりお互いの顔が見え、地域内の需給ニーズを把握できます。
- ② **地産地消を優先した新しい流通網の構築**・・・首都圏を主とした流通から地産地消を優先した流通へ転換でき、商品価値・価格の自由化や新鮮な商品の流通ができます。
⇒①②により生産者の販路拡大および所得向上、実需者が安心安全な地元商品を手入れできる環境づくり、地域の域内流通の活性化・地域経済循環の促進を実現します。

■地域での導入実績

・会津若松市様（デジタル田園都市国家構想推進交付金TYPE3採択事業）



■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

初期導入費用：50万円～（システム改修費ほか）
ランニング費用：30万円/月～（システム利用料）、～5%/件（マッチング手数料）
※本見積は参考価格となります。正式なお見積りは別途ご商談のうえ提出いたします。

■タイトル・内容

中山間地域デジタル活用指導員の育成（中山間地域スマホインストラクター）

■社名または団体名

株式会社 日本農業新聞

■創業年数／上場・未上場

昭和3年創業／未上場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都台東区秋葉原2-3

■サービス概要

「誰もがスマホの利便性を享受できる農村地域」の実現のため、中山間地域デジタル活用指導員（以下、デジ活指導員）を育成します。

◆対象となる人材

農業改良普及センターや営農指導を担うJA職員、地域おこし協力隊員など

◆育成するスキル

- ①農業者にスマートフォンの使い方を教えたり、相談を受けることができるスキル
 - ②スマートフォンのアプリなどを軸に農業の課題解決につながるソリューションの紹介やアイデアを提供することができるスキル
- ⇒農業者のデジタルリテラシーをレベリングアップし、中山間地域の課題解決に寄与。

■実施までのスケジュール

デジ活指導員育成スケジュール（全講座修了者にデジ活指導員の認定証を発行）

- ①スマホインストラクションスキル：対面講座とWEB講座のトータル32時間
- ②デジ活指導員認定スキル：対面講座とWEB講座のトータル10時間

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

デジ活指導員の育成で、デジタル回覧板、SNS集落座談会、eMAFFなどオンライン行政手続き、マイナンバーカードの申請やマイナポータルへの利活用、ICTによる鳥獣捕獲、データに基づくデジタルマーケティング、自走草刈り機やドローンなどスマート農業の実装支援、半農半X、ワーケーションなど関係人口の創出、買い物支援、防災連絡などセーフティネットの向上などに寄与することができます。

■地域での導入実績

新規提案となります。

デジタル田園で目指す！中山間デジタル活用支援員
中山間スマホインストラクター

1. 地域マンパワーを発揮して「誰もがスマホの利便性を享受できる農村地域」実現の推進力になる！

- ①中山間スマホインストラクター
JA職員、改良普及員、地域おこし協力隊員など地域に住んでいる人を対象に育成
- ②職場にスマホ係が育成される
JA本支店や行政機関でスマホ活用人材が育成される(スマホ教室では副業も解禁)
マイナポータル登録などの行政事務も促進
- ③農業の課題解決にスマホ活用を促しイノベーションを起こす
各種スマホアプリを活用して、営農技術やマーケティングに活用



農と暮らしにスマホをさせる地域人材100万人を育成！

2. アプリを活用し、地域の事業や活動を活性化。都市住民ともつながり、地域産業を強化。いままでつながっていなかった人たちとつながる！

- (1)市町村に中山間デジ活推進協議会
 - スマホアプリの実装
スモールスタートで手が届くS-DXを促進
 - 地域の課題解決
先進事例の研究、ノウハウの蓄積。



地域活動の活性化と新たな都市住民との関係性の構築！



イメージ画像



講師/増田由紀
スマホ活用アドバイザーとして、「ハルメク」「ゆゆう」「家の光」に連載中。
講師は、増田由紀氏を含むパソコンプラザの講師計8名。

■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

- 900万円～5,000万円（デジ活指導員30人～100人育成の場合）
- ※育成クール1回あたり上限は30人（例、30人＝900万円、人数により増減有）
- ※マイナンバーの推進、マイナポータルへの利活用のためのメニューを含みます。

■タイトル・内容

農業・農村メタバースによる地域活性化

■社名または団体名

株式会社日本農業新聞

■創業年数／上場・未上場

1928年(昭和3年)創業／未上場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都台東区秋葉原2-3

■サービス概要

自治体の農業・農村領域のメタバース化。
 農業・農村をテーマとしたメタバースを構築し、マルシェ（農家と消費者）、新規就農者支援、婚活イベント（農家と結婚相手）等の場を創出する。
 当紙の紙面や電子版、Webサイトを活用し、JAグループを巻き込み、生産者と消費者が交流し、気に入った商材があればそのまま農畜産物を購入できる仕組み（ECサイト連携）を構築。また、別の地域から新規就農、嫁・婿入りする際、外部からその土地に入った「先輩新規就農者、嫁・婿」との交流の場を作ることで、地域に入り込みやすい仕組みを作る。ほか、3 DCG（デジタルアート）によるプロモーション支援。

■実施までのスケジュール

約30日間
 （1週間の打ち合わせ、2泊3日の撮影、3週間の制作・調整期間）

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①生産者と消費者の交流の場を創出し、国境を越えた都心農村交流を拡大
- ②高品質な地域特産の農畜産物を3Dデータ化（NFT化）することで、世界中にファンを増やすためのプロモーションを実現
- ③新規就農、嫁・婿入りのハードルを下げ、定住人口を増やす

■地域での導入実績

- ①鹿児島県霧島市 メモリアル鹿児島全共



イメージ画像



和牛デジタルアート作品例

＜メモリアル鹿児島全共メタバース＞

体験URL：

<https://www.spatial.io/s/Di-12Hui-Quan-Guo-He-Niu-Neng-Li-Gong-Jin-Hui-6345fa4c78e7000017ae18e?share=2598863325539078918>

■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

100万～300万円
 ※出張制作費、3D撮影、360カメラで撮影等、込み。
 別途、アプリ開発、

■タイトル・内容

企業誘致のための首都圏IT企業 経営幹部視察ツアーの企画運営

■社名または団体名

株式会社 C E s p a c e

■創業年数／上場・未上場

2019年3月創業／未上場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都港区六本木7-8-6 AXALL ROPPONGI 7階

■サービス概要

【1】地域で行う企業誘致を「IT企業経営幹部」に特化した取り組み
視察ツアー、ワーケーションツアーは全国で行われていますが、「楽しかった」で終わり次回アクションへつながらないことが多い。その理由は「意思決定」出来る層を誘致していないため帰京後の会議にも上らず、一社員の「バケーション」でとどまっている状態を弊社が打破。

【2】地元とのかかわりしは「仕事」、課題は宝の山

企業が地方へ展開する目的は「事業拡大」。具体的に採用、取引先拡大などであり地元産業とどのようにかかわれるか、ガガキとなる。これまで漁業、飲食、印刷、交通など地元には必ずある各分野との事業交流を行いオフィス出店検討が各社で進んでいます。

■実施までのスケジュール

約2か月～（※フォローアップ含めて3～4か月）

- ①打合せ、対象範囲決め（2～4週間）
- ②オンライン募集（2週間）
- ③企画、訪問先調整（4週間）
- ④ツアー実施後、オンラインフォローアップ

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ① 企業誘致・・・サテライトオフィスなど地元施設に対してIT領域の入居企業確保。誘致だけでなくとどまらず産業DXや教育にもつながる可能性
- ② 流出人口の抑制・・・地元の若年層が仕事を理由に都市部へ流出し、仕事を理由にUターン出来ない、といった状態が多くIT関連の仕事呼び込むことで人口減少に歯止めを
- ③ 所得水準向上・・・地元にいながら首都圏や海外の仕事ができることがIT領域の魅力、東京の単価で仕事をするのが可能になれば所得水準の向上につながる

■地域での導入実績

- ①北九州市 令和2年度 12月、3月の2回で計25名の視察ツアー実施
- ②旭川市 令和3年度 1月、2月の2回で計15名の視察ツアー実施
- ③奈良市 令和4年度 10月、11月の2回で計13名の視察ツアー実施（予定）

イメージ画像

地元の事業者、金融機関と交流し仕事の創出支援

観光施設をめぐる施設見学などは必要最小限にとどめビジネスとしての可能性、かかわりしを見つけるツアーのみを展開。ツアー終了時も「楽しかった」で終わらず、「次回●●の打ち合わせ」と次回アクションを決める企画であることが重要。旅行会社との業務提携も行っており47都道府県すべて手配対応可能。



IT経営幹部に特化した集客、1日20社応募も実績あり

IT領域に特化した住宅事業のほか、株主にはIT企業1100社を束ねるIT企業向けプラットフォームも参画しており、独自ネットワーク活用。一般的には集客がツアーでの課題である中で、IT企業の中でも経営幹部（8割以上が取締役参加実績）を対象に集客、平均1日10名応募で3日程度で打ち切りすることが多い。経営幹部が持つネットワークでさらに拡散が可能。



事業終了後も使えるネットワークをお渡しします

ツアーを通して得た関係は自治体の財産であり、弊社不在でも継続してコンタクトすることが重要。主にメッセージ機能を活用し事業年度終了後も関係が続きプロモーションにつながる仕組みをお渡しします。支援した自治体では年度終了以降も毎月連携発生。



■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

- ・200万円程度～（対応人数によって変動）※ツアー参加者旅費込
- ・契約締結前に現地打ち合わせを必ず行います
- ・金融機関や教育機関連携も弊社側からご提案します

■ タイトル・内容

産業DX支援 LINKED CITY

■ 社名または団体名

公益社団法人 国際観光施設協会

■ 創業年数 / 上場・未上場

69年

■ 所在地(市区町村まで明記)

東京都千代田区飯田橋2-8-5 多幸ビル九段2階

■ サービス概要

LINKED CITYは、DXの力で、地域を空間の縛りから解放し、地域を輝かせるための企業集団。約80社の企業と5つの業界団体が共創し、「観光DX」「都市DX」「人材DX」の「産業DX」で、デジタル田園都市国家構想の実現に貢献します。

また、サービス間を横断的に連携する公共サービス基盤として、予定、移動、決済のローカルプラットフォームを提供します。

人の流れとしごとをつくる為のサテライトオフィスづくり、観光DXにおいては、デジタル田園都市国家構想推進交付金の申請サポート、企業版ふるさと納税寄付企業マッチングサービスを提供いたします。企業版ふるさと納税を活用した、人材派遣もご相談可能です。

■ 実施までのスケジュール

自治体様の地域再生計画づくりを支援、総合戦略のスケジュールに合わせての実施となります。

■ 解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ・観光DX：地域資源を最大限に活かし、地域プレーヤーによって自走できる観光ビジネスの仕組みづくりを支援します
- ・都市DX：地域のコミュニティづくり、関係人口創出に向けた新しい街づくりを支援します
- ・人材DX：地域プロジェクトマネージャーの育成/派遣、地域内の活躍人材の創出を支援します

■ 地域での導入実績

連携を検討いただいている or すすめている自治体：
 沖縄県、和歌山県、長崎県、京都府、福山市、帯広市、美瑛町

イメージ画像

LINKED CITYとは

LINKED CITYはDXの力で地域を輝かせるための企業集団です、地域の企業・学生・ママ、みなさんの地域課題解決や新産業創出を支援することで、持続可能で幸せなまちづくりを実現します。



■ 予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

自治体様の地域再生計画にあわせて、ご提案・ご相談させていただきます

■ タイトル・内容

全住民eスポーツプレイヤー化 Web3ゲーム報酬で地域経済活性化

■ 社名または団体名

株式会社シティクリエーションホールディングス
Digital Entertainment Asset Pte. Ltd.

■ 創業年数 / 上場・未上場

14年(2008年創業)未上場
4年(2018年創業)未上場

■ 所在地(市区町村まで明記)

株式会社シティクリエーションホールディングス：東京都板橋区中丸町11-2ワコーレ要町ビル8F
Digital Entertainment Asset Pte. Ltd.：7 Straits View, Marina One East Tower, #05-01, Singapore 018936

■ サービス概要

全世界250万人を超えるWeb3エンターテインメントNFTゲームプラットフォーム「PlayMining (プレイマイニング)」に地方公共団体が「ゲーミングギルド」として参加。
マイナンバーカードを保有する住民を対象に「ゲームを遊ぶと報酬が稼げる(プレイトゥアーン/Play to Earn)」で暗号資産報酬を獲得可能にします。(月額5,000円~1万円相当を想定。予算、取り組み内容やゲームプレイで変動)結果、地域経済の活性化を図る取組です。※右図「ギルドとスカラー制度」参照

地域住民の多くがeスポーツプレイヤー化することで、話題性を獲得することが可能になりリアルイベントとしてのゲーム大会を開催することで観光客流入や地域消費増加が期待できます。
また、地域からNFTゲームアイテムを発行することで全世界に対してNFT販売ビジネスロイヤリティを獲得することも可能です。
※参考事例「新潟県 山古志村 錦鯉NFT」
副次効果として地域住民間のコミュニケーションの活発化、ゲームを通じた健康寿命の延伸にも寄与します。

Digital Entertainment Asset Pte. Ltd. (DEA社)はテレビ東京、楽天と事業提携しているNFTゲームの国内トップ企業です。

■ 実施までのスケジュール

- 約1ヶ月
 ・すでにサービス開始しているゲーム「Cookin' Burger」を想定
 ・地域がDEA社からNFTを購入、CCHがNFT運用業務補助、マイナンバーカード保有確認
 ・参加する地域住民への説明会開催

■ 解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①マイナンバーカードの普及・・・マイナンバーカードの保有を前提として地域住民をプレイヤーとして認定、NFTの貸し出しを実施します。エンターテインメントを媒介として現実の家計支援につながるため住民に分かりやすく訴求できます。定量報告を実施可能。
- ②地域経済の活性化・・・報酬付与のタイミングと態様をコントロール可能なため、獲得報酬を地域経済での消費に還元できます。定量報告を実施可能。
- ③地域ブランド化、観光客の増加・・・住民の多数がeスポーツプレイヤー化というブランディングを踏まえてリアルイベント開催、観光客増加と消費拡大を狙います。
- ④デジタル版権ビジネスによる外貨獲得・・・地域に特化したNFTゲームアイテムを発行し、世界を対象にマネタイズが可能です。

■ 地域での導入実績

- ・東京都荒川区：株式会社WAVE3による障害者支援
- ・神奈川県横浜市：一般社団法人 日本シングルマザー支援協会 / LCA Game Guild
- ・インドネシア ジャカルタ：ポンドク・ダウンバ財団

イメージ画像

■ 想定ゲーム概要

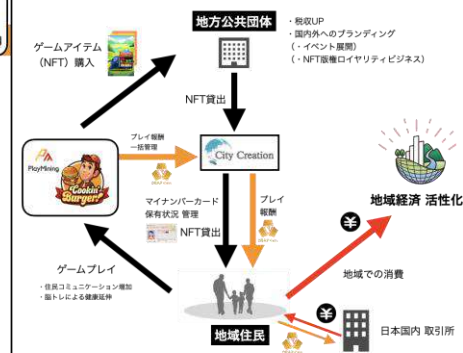
マルチタスク・アクションゲーム
【Cookin' Burger】 PlayMining

ハンバーガーショップの店員になり素早く正確にハンバーガーづくりに挑戦
誰でも簡単に始められ脳トレの効果も！



<https://www.cookinburger.com/ja/>

■ スキーム / 役割分担



■ 日本国内 / 世界への強力な訴求




ゲームを運営するのは世界250万人登録ユーザーを誇るNFTゲームプラットフォーム「PlayMining」
日本国内では楽天、テレビ東京との事業提携を発表しています。

Play to Earnカテゴリで
世界 19位 11/13現在

■ PlayMining 取り組み事例



東京都荒川区
株式会社WAVE3による障害者支援
<https://jprtimes.jp/main/html/rd/a/000000123.000047612.html>

神奈川県横浜市
一般社団法人 日本シングルマザー支援協会
LCA Game Guild
<https://jprtimes.jp/main/html/rd/a/000000045.000052947.html>

インドネシア ジャカルタ
ポンドク・ダウンバ財団
<https://www.youtube.com/watch?v=Bh4ySLPmMoA>

(参考 他社事例)
800人の限界集落が「デジタル村民」集め目指す世界
NFTを村民の証しに、村のガバナンスにも参加

■タイトル・内容

サテライトオフィス ツール

■社名または団体名

ソニーマーケティング株式会社

■創業年数／上場・未上場

25年/未上場 非上場
※ソニーグループ

■所在地(市区町村まで明記)

141-0001 東京都品川区北品川5-11-3

■サービス概要

自治体を超えた地域企業間、学生同士のコミュニケーションを創出

【地域情報発信スタジオ】

オンライン会議やYouTubeライブ配信に対応（お手持ちのPCを接続）

最大4台までのカメラを切り替え、配信が可能。

様々なオンラインコミュニケーションを簡単操作で実現

【地域情報カレンダー】

サテライトオフィスの施設やイベント情報に加え、地域の飲食店や宿泊施設・レジデンスの情報を案内、利用者は、QRで情報の持ち出しが可能。

■実施までのスケジュール

ご注文後、2週～3週間程度でお届け、設置後、すぐに利用可能

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

地域情報発信スタジオ：地域内・地域外の方が、オンラインで繋がることで、コミュニケーション頻度のアップやビジネスマッチングが可能に

地域情報カレンダー：地域のイベントや、店舗、施設、求人情報が掲示できる為、地域外の方に今、地域をつなげることが可能に

■地域での導入実績

11月より販売開始

- ・大手町エコッツテリア協会（12月）、福山市iti setouch（12月）
- ・長崎市coto（12月）、帯広市NUPKA onnay（12月度）



イメージ画像

■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

- ・地域情報発信スタジオ：70万円程度
65型スタンド付きディスプレイ+カメラスピーカー+マイク+スイッチャー+カメラ
- ・地域情報カレンダー：30万円程度+月額使用料@400円
65型スタンド付きディスプレイ+カレンダーソフト

■タイトル・内容

新しい学生のデジタルキャリア形成支援活動（地元アルムナイを使った地域活性化）

■社名または団体名

株式会社ディスコ

■創業年数／上場・未上場

49年（1973年10月）未上場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都文京区後楽

■サービス概要

2022年4月 採用と大学教育の未来に関する産学協議会で提言された「学生のキャリア形成支援活動」の推進は、企業と大学等が、政府・地方自治体ともに連携・協働し学生の自律的なキャリア形成を支援していくことが必要とされています。いままでのインターンシップは実施しても良いのか、悪いのか。オンラインで、メタバース空間でキャリア教育を実施する最適な手法は何か、混迷する新卒採用において、不明なことばかりで何を次年度からすべきか、企業の採用担当者も分からないことばかりです。

全国の国公私立大学800校のキャリアセンターと企業2万社をデジタル求人票で結ぶディスコは、大学内でのデジタル就職イベントを全国で手掛けています。自治体の皆さんと一緒に、新しい学生のキャリア形成支援として、デジタルUIターンイベント、メタバース上でのインターンシップや合同企業説明会など実現します。

■実施までのスケジュール

3ヶ月～半年で導入・納品 それ以降伴走いたします。

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①高校の卒業・成人式のタイミングを使った同窓（アルムナイ）の立ち上げによるLINE上の接点づくり/アルムナイメンバーの活躍投稿、地元情報の発信によるコミュニケーション継続
- ②就職サイト会員の大学生40万人に自治体主体のUIターン、地元企業・団体のキャリア形成支援活動のコンテンツ作成、告知展開
- ③顔が見えるメタバース空間によるUIターンイベント、企業の採用のデジタル化の導入支援とオープン・カンパニー、キャリア教育、汎用能力・専門活用型インターンシップ等の導入支援

■地域での導入実績

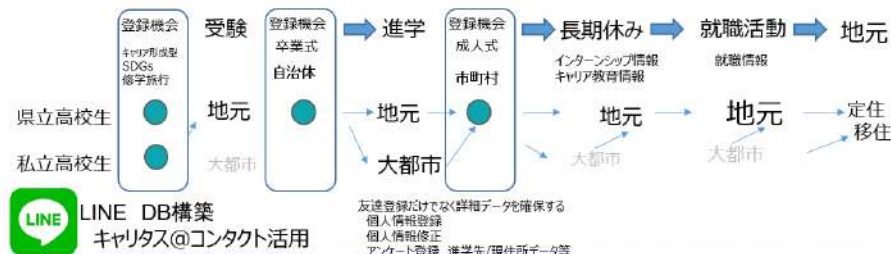
秋田県 オンラインインターンシップ促進事業 栃木県 コロナ禍採用支援セミナー・コンサルティング事業
 尼崎市 市内企業採用活動等支援業務 等実施
 北海道大学/東北大学/岩手大学/新潟大学/福井大学/富山大学/京都大学/神戸大学/九州工業大学/長崎大学/熊本大学他60大学以上のオンライン学内合同企業説明会、業界説明会等、就職相談会の運営

自治体からの問い合わせ先

株式会社ディスコ 企画クリエイティブ事業部 03-5804-5500 石井伸明 Email : serviceinfo@disc.co.jp

イメージ画像

高校生から 地元の魅力情報と地元でのキャリア情報を提供する 新しい関係づくり



■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

100万円～600万円（案件・規模によって変動します）

■タイトル・内容

画面に触れずに操作可能「非接触CleanTouchDisplay」(デジタルサイネージ用タッチディスプレイ)

■社名または団体名

凸版印刷株式会社

■創業年数／上場・未上場

122年(創業1900年)
一部上場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都文京区水道1-3-3

■サービス概要

公共施設におけるタッチ画面のWithコロナ対策に。画面に触れずにインタラクティブな操作が可能な「非接触タッチディスプレイ」をラインアップしています。お客様の衛生面の安全・安心を確保するとともに、毎日の清掃等、運用負荷、手間等の削減にも貢献できます。

小型(21.5インチ)から大型(75インチ)まで、現地の設置シチュエーションに応じて選定いただけます。また、自立型など筐体一体型製造も対応可能です。
※タッチディスプレイなので、内蔵PC(Windows10/11)が必要となります。

■実施までのスケジュール

仕様要件の策定～システム構築、機器製造、運用まで約2か月想定となります。

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①観光案内、レストランガイドや施設案内など、インフォメーションサービス提供でのインタラクティブサイネージのタッチ画面として。
- ②企業ショールームや入館用端末など、様々なタッチ画面として。

■地域での導入実績

JR東日本様／阪急電鉄様(音声AI用駅中案内端末)／藤沢湘南GATE様
大和学園様京都観光・食材検索システム／阪神百貨店様／三菱地所(丸ビル)
住設メーカー様ショールーム(シミュレーションサイネージ) 他多数

イメージ画像



画面サイズ	型番	輝度	解像度
21.5	DVN2125LS-E	250cd/m ²	1920×1080
32	DVN3245MS-E	450cd/m ²	1920×1080
43	UCN4340MS-E	400cd/m ²	3840×2160
49	UCN4950MS-E	500cd/m ²	3840×2160
55	UCN5550MS-E	500cd/m ²	3840×2160
65	UCN6550MS-E	500cd/m ²	3840×2160
75	UCN7550MS-E	500cd/m ²	3840×2160



JR東日本様駅内実証実験による実証実験、高輪ゲートウェイ駅内の設置運用をはじめ、商業施設、観光施設での導入実績が多数あります。

■予算額の幅・他(地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性)

※50万円～200万円(本体)
画面サイズ/設置仕様(スタンド設置や自立筐体型)等により変動します。
PC及びコンテンツ等別途となります。

■タイトル・内容

VR体験で労働災害を未然に予防「安全道場VR」

■社名または団体名

凸版印刷株式会社

■創業年数／上場・未上場

122年（1900年創業）／上場企業

■所在地(市区町村まで明記)

東京都文京区水道1-3-3

■サービス概要

安全教育を記憶に残る体感教育に実際に現場で起こりうる7つの労働災害をVRで体験可能なオールインワンパッケージです。

既存の安全教育の課題を解決します。

- ・製造現場（職場）の労働災害を防ぎたい
- ・現場のような臨場感があり、事故を自分ゴトとして感じられる安全教育を導入したい
- ・参加者に意欲を持って研修・講習に臨んでもらいたい

■実施までのスケジュール

在庫状況確認の上、おおむね3週間で納品します。
到着後すぐにお使いいただけるパッケージで販売中です。

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- | | |
|--------------|---|
| ①地方の各拠点で教育可能 | ・・・端末さえあれば体験可能。集合研修を行えない状況下でも安全教育を実施することができます。 |
| ②安価に導入が可能 | ・・・価格は他のVR機材の1/10程度。導入のハードルが低く、多数の事業所で利用されています。 |
| ③労働災害の減少 | ・・・特に若者に対して良い反応あり。労災を自分ゴトとして捉える機会を作ります。 |

■地域での導入実績

凸版印刷社内教育で活用中。全国製造メーカー様で導入実績があります。
(建築業界・機器製造業界・製紙業界・印刷業界・食品業界 など)

イメージ画像

<p>① カッター作業</p> <p>カッターを用いて起こりうる労働災害をVRで体感。</p> 	<p>② 機械回転部作業</p> <p>コンベア清掃時、起こりうる労働災害をVRで再現。</p> 	<p>③ 高所作業</p> <p>高所作業を、一人で行ってしまう危険行動を体感。</p> 	<p>④ エアブロー清掃</p> <p>エアホースを使用した機械などの危険をVRで再現。</p> 
<p>⑤ 可燃性溶剤火災</p> <p>静電気が可燃性溶剤に引火して起こる火災を体感。</p> 	<p>⑥ 機械点検</p> <p>点検を行う際、誤った操作により発生する労働災害を体感。</p> 	<p>⑦ 稼働機械清掃</p> <p>機械稼働中に清掃作業を行った際の危険をVRで再現。</p> 	

安全道場VRの特長

 高精細HMD	 臨場感ある映像	 社内教育に最適	 オリジナルアプリ	 安全道場監修	 多言語対応
--	---	---	--	--	---

参考URL：
<https://solution.toppan.co.jp/newnormal/service/safetydojovr.html>

■タイトル・内容

透明/不透明の切り替えでプライバシー空間を保護「LC MAGIC」（液晶調光フィルム）

■社名または団体名

凸版印刷株式会社

■創業年数/上場・未上場

122年（1900年創業）/上場企業

■所在地(市区町村まで明記)

東京都文京区水道1-3-3

■サービス概要

LC MAGICは、トッパンがディスプレイ事業などで培った液晶技術を活用開発した薄型液晶調光フィルムです。電気のON/OFFで、透明/不透明を切り替えることができます。

ホコリを巻きあげるブラインドやカーテンにかわる用途として、さらにサイネージのスクリーンとしても使用できる画期的な製品として広く活用されています。

①通電すると透明になるノーマルモードと、②通電しないときに透明なリバースモード、2種のフィルムをラインナップしています。

■実施までのスケジュール

- ・製作期間：仕様決定後約1ヶ月半
※通常仕様決定までに1～2ヶ月程度必要です。（合計2～3ヶ月半）
- ・ご発注フロー：お引合い→概算見積→現調（仕様決定）→正式見積→ご発注

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ・プライバシー保護
- ・秘密漏洩防止
- ・映像投影や透明/不透明を切り替えることで、注目を集める演出効果により集客に役立ちます。

■地域での導入実績

- ・警察署・消防署の指令室
- ・会議室や応接室
- ・病院のICUや受付窓口
- ・工場見学通路
- ・博物館やエントランスの演出
- ・プライベート会議室

イメージ画像

参考URL：

https://www.toppan.co.jp/electronics/device/lc_magic/



会議室：不透明



会議室：透明



指令室：不透明



指令室：透明



映像投影：不透明



映像投影：半透明

■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

- ・50万円～ ご使用になるサイズ、枚数、モード（①通電すると透明になるノーマルモード ②通電しないときに透明なリバースモード）により異なります。
- ・概算見積などお気軽にお申し付けください。

■タイトル・内容

請求業務代行クラウドサービス「t-billing（ティービルギング）」

■社名または団体名

凸版印刷株式会社

■創業年数／上場・未上場

122年（1900年創業）／上場企業

■所在地(市区町村まで明記)

東京都文京区水道1-3-3

■サービス概要

BtoB商取引における請求代行のクラウドサービスです。商取引には欠かせない、与信審査・請求書発行・入金確認や督促等の代金回収といった業務を、まとめて代行します。これにより、業務負荷軽減と未入金・入金遅延リスク対策をサポートします。※入金保証のないサービスもございます。

【サービス特徴】

- ・与信審査は最短数秒、通過率98%。売上拡大を可能に
- ・業界最安水準の手数料：0.5%～3.5%
- ・電子帳簿保存法やインボイス制度などの法制度の要件にも随時対応
- ・請求・代金回収業務に限らず、トータルなアウトソーシングのご提案も可能です

■実施までのスケジュール

利用手数料などを決定後、お申込みから2週間～1か月で運用開始可能です。
 ※お取引先様へのご案内資料はひな形をご用意しております。
 ※ご検討状況は本サービスのパートナー企業であるマネーフォワードケッサイ株式会社と適宜共有します。
 ※入金保証のあるサービスに関しては、ご利用に当たっては所定の審査がありますので予めご了承ください。

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

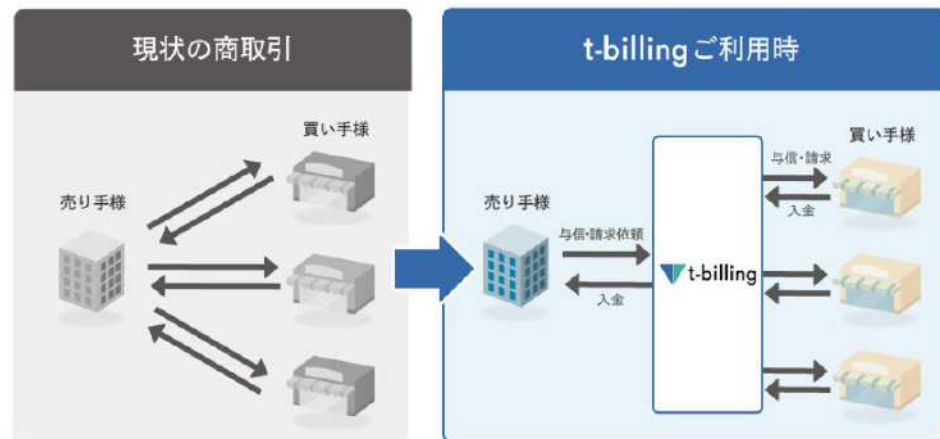
- ・請求業務のデジタル化で地域企業の労働力不足解消（本業に専念できる環境の提供、労働時間の削減）
- ・請求書発行や取引先与信審査の代行で、地域ベンチャーをはじめ地域企業の事業拡大に貢献
- ・企業において対応必須の法制度をサポート（インボイス制度、電子帳簿保存法）

■地域での導入実績

- ・地場産品販売：首都圏への販路拡大に向けたBtoB-ECにて活用。
- ・ITサービス：既存システムと連携することで業務を定型化。リソース不足を解消。
- ・新規事業：新たな顧客層に向けたサービス展開時の与信不安、請求業務効率化。

※上記はパートナー企業の事例となります

イメージ画像



登録するのは、下記2つのみ。

- ・お取引様情報
- ・請求内容

後は振込を待つだけです。

※APIがあるため、既存システムとの連携も可能。

参考URL：

https://solution.toppan.co.jp/secure/service/t_billing.html

■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

お取引の内容などをお伺いして手数料率などの料金をご案内いたします。
 まずはお気軽にご相談ください。

■タイトル・内容

地域で活動するスタートアップ、ベンチャー企業、中小企業のブランディング、プロモーション

■社名または団体名

株式会社ブロードバンドタワー
(株式会社毎日みらい創造ラボ)

■創業年数／上場・未上場

2000年／上場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都千代田区内幸町2-1-6 日比谷パークフロント9F

■サービス概要

地域発のスタートアップやベンチャー企業、中小企業のブランディング、プロモーションを行っています。
テレビや新聞への掲載をゴールにしつつ、メディアリレーションの専門家や記者経験者らが、その企業の価値をインタビューで言語化します。また、ランドスケープデザインの専門家とともに、地形、歴史、伝統、文化などから、その地域で事業を続ける「価値」を言語化します。PRに必要な「外部への発信」と「自社の深掘り」を同時に実施することで、表面的なプロモーションをではなく、骨太なブランディング、プロモーションを実施し、外部への認知を高めるだけでなく、社内、取引先、顧客、地域とさまざまなステークホルダーとともに、その企業の物語を紡ぐ「ナラティブ」を構築します

■実施までのスケジュール

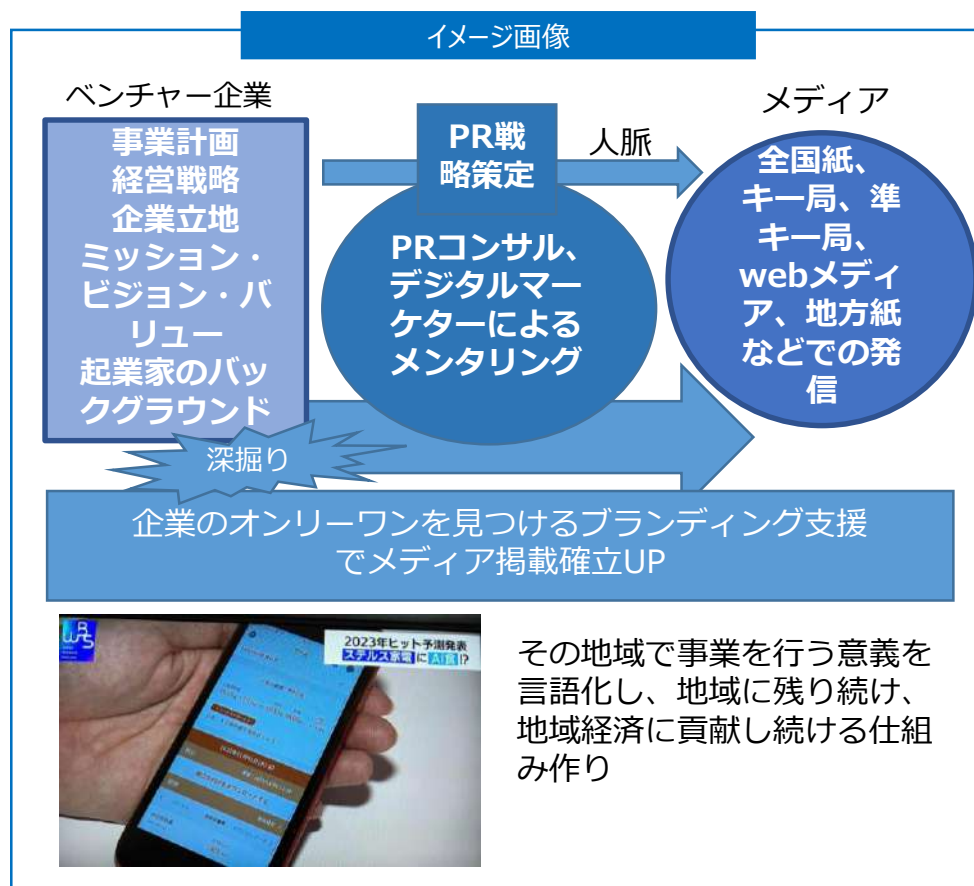
社員を対象としたヒアリング、ワークショップ（1カ月）
経営層を対象としたメンタリング（6カ月）→メディア掲載

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

地元ベンチャー企業や中小企業の全国紙、地元紙、キー局、準キー局、雑誌、メディア媒体への露出（KPI＝掲載件数）
SNSを活用したデジタルマーケティングの手法の取得（SNS CV率など）

■地域での導入実績

令和4年度佐賀県スタートアッププロモート事業



■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

地元ベンチャー企業や中小企業の全国紙、地元紙、キー局、準キー局、雑誌、メディア媒体への露出（KPI＝掲載件数）
SNSを活用したデジタルマーケティングの手法の取得（SNS CV率など）

■地域での導入実績

令和4年度佐賀県スタートアッププロモート事業

■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

500万円～1,000万円

■ タイトル・内容

スタートアップ、ベンチャー企業の創出、事業成長の伴走

■ 社名または団体名

株式会社ブロードバンドタワー
(株式会社毎日みらい創造ラボ)

■ 創業年数 / 上場・未上場

2000年 / 上場

■ 所在地(市区町村まで明記)

東京都千代田区内幸町2-1-6 日比谷パークフロント9F

■ サービス概要

「アイデアを事業に」をミッションに、3~4カ月間で起業家が事業を成長させるためのアクセラレーションプログラムを提供しています。
具体的には、応募、選考を行い、毎回4~5チームを採択、著名経営者や投資家、専門家をメンターに招いた全体メンタリングのほか、各チームに個別に事務局が伴走支援しています。
これまでに8回実施し、35チームのベンチャー企業を生み出してきました。

■ 実施までのスケジュール

募集~採択 (3カ月)
事業成長のためのアクセラレーションプログラム提供 (3~4カ月)
デモデイ準備、開催 (1カ月)

■ 解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ① 起業家の創出 (KPI = 創業件数)
- ② 中小企業の新規事業創出 (KPI = 新規事業の創出件数)
- ③ 副業人材と地域のベンチャー企業、中小企業経営者のマッチング (KPI = マッチング件数)

■ 地域での導入実績

令和3年度佐賀県スタートアップコネクト事業
令和4年度佐賀県スタートアップコネクト事業

イメージ画像

毎日みらい創造ラボのアクセラレーションプログラムの流れ

採択チームの実情や事業性質に応じてプログラムを編成
卒業後も個別にフォローアップし続け、企業価値向上を支援します

約3カ月、ハイブリッドでの伴走支援

起業家メンター アクセラレーター
集合メンタリング (月1~2回)
ゲストメンタリング/座学/プレゼン打ち
随時 個別アドバイス/面談
資本政策/法務/パートナー紹介 等
随時 実証実験/海外マーケットリサーチ
海外情報収集/ナラティブスクリプト作成支援

slack ZOOM

卒業後も継続支援!!

相互努力

採択チーム プロダクト改善/検証

メンター陣

ヒト/組織/資本/マーケティングの各分野、IT/大学発ベンチャー等、各領域に強い人材
著名なIPO経験者のみならず、直近でシリーズA~Bで急成長する先達起業家
採択チーム決定後でも、実情に応じて随機応変に人選対応してきたネットワーク実績あり

■ ラボの実績：招聘メンターは約50人

■ 様々な職種の大企業の投資・新規事業担当者や事業提携マッチング

東急 Panasonic
松竹 新井証券
FUTURE
Google for Startups

■タイトル・内容

中小企業の第二創業創出

■社名または団体名

株式会社ブロードバンドタワー
(株式会社毎日みらい創造ラボ)

■創業年数／上場・未上場

2000年／上場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都千代田区内幸町2-1-6 日比谷パークフロント9F

■サービス概要

中小企業の第二創業を生み出すためのプログラムや中小企業経営者と副業人材のマッチングの場を提供しています。

第二創業創出プログラムでは、毎日新聞社の「リファラバ」と連携し、メンターとなる著名経営者からのインプットの機会を提供しつつ、計15回の個別メンタリングの場を設け、自社の深掘り、事業シーズ探し、チーム構築、事業計画書作り、資金調達、海外展開などのテーマごとの学びの場を設けています。

こうして新規事業のシーズを見つけてもらった後は、新規事業をスケールさせるための副業人材とのマッチングの場も提供しています。また、第二創業に成功した経営者に成功の秘訣を効くイベントや事業承継に特化したイベントも行っています。

■実施までのスケジュール

第二創業創出プログラム（募集含めて約8か月）
各種イベント（2日程度）

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①中小企業の新規事業創出（KPI＝新規事業の創出件数）
- ②副業人材と中小企業経営者のマッチング（KPI＝マッチング件数）

■地域での導入実績

- ①令和4年度八王子市イノベーションプログラム
- ②令和3年度焼津市ビジネスマッチング事業

イメージ画像

八王子での第二創業創出の取り組み

10億の新規事業を生み出す ～事業のプレスリリースをする～ ※プレナリプログラム(全員参加)

	準備期間 SEEDを作る(12週間)				事業化する(7週間)		
	10月29日(土)	11月19日(土)	12月17日(土)	1月21日(土)	2月4日(土)	2月18日(土)	3月11日(土)
	小野さん	大野さん	菅原さん	渡辺さん	秋元さん	伊藤さん	川野さん
	1回目(1日)	2回目(3日)	3回目(7日)	4回目(12日)	5回目(14日)	6回目(16日)	7回目(19日)
テーマ	10億事業の創	事業計画の重要性	やり続けられるか？定額思考	販路	事業化するには？	発信するには？	ピッチ
コンセプト	新規事業を作っていく心構えを学ぶ。まずは10億の事業を知ってもらおう。	事業を作る時の学歴を学ぶ。その時に必ず自社の強みがある。	その事業がやりたい事なのか？人生と想いを合わせやり続けられるか？自分と向き合う。	販路、自分と事業を結びつける。強みをもとに販路を定める。	事業化出来る。マネタイズできるのか？SEEDとして成立しているかを確認する。	人に伝えることができるのか？伝北方法を学ぶ。事業を可視化する。	まとめ、プレスリリースができる状態にして発表する。強みが伝わる状態。
実際にやること	10億の事業がどのように作られるのか？の話を聞き、事業を作っていく経験を知る。今の自分の強みを思い起こす。強みの軸を記しておく。	事業計画書の前半の部分を話し聞き、事業を作る目的を明確にする。何が必要なのかを考えプランニングする。	SEEDが本当にやりたい事業なのか？を確認する。売りたい自分を見つけてもらう。メンターからのフィードバックを受ける。	プレゼン、正月中にプレゼン資料を作ってみよう。メンターからのフィードバックを受ける。	SEEDが事業化できるのか？を確かめる。SEEDの強みを確認する。事業化ができるのか？SEEDになっているのか？のワークショップ。	考えたい事業を可視化する。プレゼン方法を学び、実際に可視化するワークショップをする。何が足りないかがある。強みを思い起こす。	1人5分程度のピッチで発表を行い、他からのフィードバックを受ける。強みを思い起こす。強みの軸を記しておく。
目的	事業を生み出す心構えを身に付け、アイデアを共有する。参加者にアイデアを記入する。	事業計画書の前半で重要な要素を知ってもらう。強みを軸として事業計画書に入ってもらいたい。	10億の売上を作るために自分を見つめ直す。自分が何をしたいのか？を明確にする。自分自身から逆算してSEEDを見つけてもらう。	基本原則で自分のビジネスを構築できるように、人生を設計で考える。事業計画と強みを結びつける。	SEEDとして成立しているか？を確認する。SEEDがない場合はSEEDをどう作るかを確認する。事業化を考えた可能性を上げる。	プレスリリースのプレスをする。強みがない場合は強みを思い起こす。強みを軸とした事業の可視化。強みを確認する。今後の課題を明確にする。	会場に響くようにまとめる。引き続き見つけたい強みがないのか？を明確にする。強みを軸として止まらない状態に持って行く。

■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

- 500万円～1,000万円（副業人材マッチング）
- 1,000万円～3,000万円（新規事業創出プログラム）
- 100万円～1,000万円（各種イベント）

■タイトル・内容

行政・中小企業のDXを推進するDX人材“半”内製化サービス

■社名または団体名

株式会社みらいリレーションズ

■創業年数／上場・未上場

2年（2020年1月に東工大関連VCみらい創
造機構からカーブアウト）／未上場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都渋谷区恵比寿西1-33-6 JProie恵比寿西

■サービス概要

- 行政や中小企業のDXを推進するうえで、優秀な人材を雇用することはとても大変です。そこで私たちは、地域の大手企業の工場や研究所等に勤務するデジタル人材が、空いた時間を活用して副業人材として課題解決を進めて行く「“半”内製化サービス」というものを展開しています。フル雇用でないため結果的に低コストなのもサービスの特徴です。
- 首都圏にいる人材を活用することも可能ですが、弊社で企業向けに展開する同サービスでは全国に在住する地域人材との連携を多く行っています。実は自分たちの地域に優秀なDX人材が潜在していることはあまり着目されていません。地域の人材が副業でも活躍できる環境を作ることは、地域内での経済循環を生み出すうえでとても大切な考え方ではないでしょうか。弊社はこうした地域人材によるDX推進を行うチーム作りのご支援をいたします。

■実施までのスケジュール

- 既存の人材募集プラットフォームを活用する場合、最短1週間で人材の募集・企業へのアサインが可能です

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①地域高度IT人材の可視化・・・地域内のDXに協力できる地域内の優秀なIT人材を集めることができます
- ②地域企業のDX実現・・・地域企業が副業人材を活用することで少ない予算でもDXを進めることができるようになります
- ③地域人材の収入増・・・副業により、地域人材の収入を上げることができます
- ④ ③の波及効果としての移住促進・・・本業×副業での生活スタイルを対外的に発信することで移住者の促進を行うことができます

■地域での導入実績

※現在各地域に打診させていただいている段階で、実績はまだありません

イメージ画像

副業プロ人材を、経営・VC目線の目利き力で結集し、
“半内製化One Team”を立ち上げ、企業価値向上の伴走支援を行います

副業プロ人材による『One Team』を形成

フルタイムで優秀な人材を1名雇うよりも効率的かつ効果的に経営チームを強化

これが貴社の経営革新チームに



最小単位1名、時給5,000円～で超柔軟に予算組みが可能

※DXプロジェクトの場合、IT人材やコンサルタント人材等がアサイン対象となることが多い
※弊社ではDX以外のプロジェクト経験も豊富で非IT人材の経営改革等での活用も可能

■タイトル・内容

多次元データ化に強みのある出張DXプラットフォームの開発会社による観光DX支援

■社名または団体名

株式会社AITラベル

■創業年数／上場・未上場

8年/未上場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都港区三田二丁目10番5号

■サービス概要

出張DXと多次元データ化、データクレンジングに強みのある出張DXプラットフォームの開発会社が、地方自治体と地方企業の観光DXを支援します。
 前提として、当社のアプローチは、従来のマーケティングの発想とは異なり、従来のマーケティングはそのまま継続することを推奨しています。異なるのは「出張者」に着目することです。実は、出張者は、毎シーズンどころか毎月リピートすることさえある地域のロイヤルカスタマーです。しかも、出張者は、その目的を達成するために、地域企業と馴染むためのその地域の魅力の探求や、地元・企業内に伝播する役割も担っています。有名なランドマークだけが地方の観光シンボルではなく、地域に根ざした企業・ヒト、そしてビジネスシーンで探求された新たな価値・魅力を、当社とともに見つけましょう。

■実施までのスケジュール

1ヶ月～60ヶ月
 要ご相談（実施内容や難易度によって実施までのスケジュールが異なります。）

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①新たな地域の魅力の発見・・・どのような地域企業・ヒト・現地事情が、出張者によるレポート増につながっているか、その後観光でファミリーを連れてきた、など新たな魅力を発掘します
- ②観光政策立案・・・地域住民や地域企業の増加のための政策立案に役立ちます
- ③地域データの活用モデル化・・・地域マップなどをよりデジタルに活用しユーザーニーズと紐づけてよりユーザーに届けるためのデータクレンジングとデータの多次元化・多層化

■地域での導入実績

日本最大級法人グループのバックオフィスDXを支援中。その他、メガバンク系列システム会社や日本最大級リテール系企業に対するDXプロジェクトの支援実績もあり。



■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

簡易支援：100万円～3,000万円／年
 開発や分析のためのアジャイルリソースを提供する場合：300万円～3億円／年
 その他、業務支援：ASK

■タイトル・内容

デジタルWEB-VR空間 (VR InteractiveView)

■社名または団体名

株式会社USEYA

■創業年数 / 上場・未上場

14年 (2008年創業) / 未上場

■所在地(市区町村まで明記)

大阪府大阪市港区築港4-11-13 光信ビル 2F/3F

■サービス概要

URL : <https://vrinteractiveview.com>

VR InteractiveViewは WEB管理画面から手軽に360度写真をアップロードすることにより 360度写真上を移動できる設定や説明テキストの配置など実写式VR空間をユーザの手によって作成できます。

VR空間の移動や商品説明、商品の購入カートへの連動などが可能です。

360度カメラさえあれば、あとはすべてWEBシステムからVR空間作成を簡単にユーザの手によって行うことができ、専門的な業者への開発依頼や撮影依頼なども不要となり、作成した実写式VR空間は自社サイトへ組み込むことも可能となります。

■実施までのスケジュール

アカウント発行申請後に3営業日以内にアカウント発行可能

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①観光人口の増加・・・実写式デジタル空間を通しての疑似的体験が可能となり、実際の観光場所の情報を事前収集が可能となる。
- ②地域物販の購買への導線・・・デジタル空間内で通販カートへの連動も可能なため、疑似体験しながらお土産物の購入なども可能となる。
- ③WEBサイト上でのリアル体験コンテンツの提供・・・自WEBサイトに簡単に組み込むことができ且つ更新も自身で簡単に行えるVR空間を作れる唯一のサービスです。

■地域での導入実績

MOBIO (ものづくりビジネスセンター東大阪) 様

イメージ画像

Googleストリートビューのような実写式VR空間を自分の手で簡単に作成することができます！



アカウントは
契約者様単位で発行！



直感的な管理画面で
自由に360度空間を移動できる
ナビゲーションを配置！



- アイコン (写真はモビ王子) も自由に配置し、会社説明や商品説明も簡単に登録可能！
- ECなどの商品購入カートとの連動も可能！

■予算額の幅・他 (地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性)

自分の手で作成・構築する場合・・・初期導入費用：10万円～、
月額使用料：3,000円～30,000円
完成させて納品の場合・・・上記に加えて、撮影、構築、旅費、コンサルは別途。

■ タイトル・内容

コミュニティメタバースOasis

■ 社名または団体名

株式会社エクステンシル

■ 創業年数 / 上場・未上場

2020年10月 非上場

■ 所在地(市区町村まで明記)

東京都渋谷区広尾5-4-16 EAT PLAY WORKS 3階

■ サービス概要

自治体の地域コミュニティをメタバース上で展開可能。プラットフォーム内でオンラインイベントや交流会を実施。オンライン展開により対象自治体外の参加者も巻き込んでいくことで関係人口の増加につなげる。

【コミュニティメタバースOasisの特徴】

- ① クリックベースでリテラシーの低い方でも簡単シンプルに利用できるメタバース
- ② 専用アプリでスマホやタブレットで、いつでもどこでもコミュニティに参加できる
- ③ 2Dベースで低コストで活用できます
- ④ ダッシュボード機能で利用者間のつながりが見える化できます

■ 実施までのスケジュール

10日間程度（アカウント発行は即日、1時間の操作説明会の実施、運用方針の策定）

■ 解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ① 関係人口の増加・・・デジタル空間での会話、交流が可能。また、参加者にはOasis IDが付与されるため、関係人口の方のデータベース化、人同士のつながりの見える化が可能。
- ② 地域の文化財や名産品の認知拡大・・・Oasis内に地域を再現する専用デザインのルームを作成。専用ルーム内に地域の魅力を訴求するオブジェクトを設置し、デジタル空間上で地域の魅力を体験できる場としても利用可能。

■ 地域での導入実績

- ① 神奈川県 SHINみなとみらいでのコミュニティ運営
- ② 千葉県 勝浦市いすみ市合同移住交流会イベントの開催

他



■ 予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

10万円～100万円
 ※スポット利用と継続利用で料金形態が異なります。
 別途、フロアカスタマイズなどの追加オプションもあり。

■ タイトル・内容

地域周遊型謎解き

■ 社名または団体名

株式会社シティクリエイションホールディングス及びRIDDLER株式会社

■ 創業年数／上場・未上場

14年（2008年創業）未上場
3年（2019年創業）未上場

■ 所在地(市区町村まで明記)

株式会社シティクリエイションホールディングス：東京都板橋区中丸町11-27J-1要町ビル8F
RIDDLER株式会社：東京都渋谷区渋谷1-3-15 BIZCORE渋谷 7F

■ サービス概要

Webとリアルを融合させた地域を周回させながら謎解きを体験できる、回遊型謎解きイベント。

近隣地域からの流入及び、観光客の来訪による消費の増大ができます。地域活性化のためには、流入人数の増加と消費の促進が必要であり、周遊型謎解きはその二つの課題を同時に解決できます。

リドラーは松丸を筆頭に複数のTVやイベントに参加。「リドラーの100日謎」というコンテンツでは6,000万PVを達成し、参加者54万人を記録。

さらに、考えることを促進させ高齢者の脳の若返り及び活性化に寄与し若年層のひらめき力の向上などが期待できます。

老若男女問わず参加できるため世代を超えたコミュニケーションにも寄与します。

■ 実施までのスケジュール

約4ヶ月～5ヶ月

- 1ヶ月の打ち合わせ：制作のための事前ヒアリング、前提条件の調整、企画方向性の説明など
- 2～3ヶ月間のコンテンツ制作：謎コンテンツの制作、キットやポスターなどのデザイン・印刷など
- 3, 1～2ヶ月のプロモーションなど：実施に伴う告知や発信、スペシャルイベントや顧客対応など

■ 解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①観光客の増加・・・ファミリー層や若い世代に対して、地域の魅力を発信できます。メディアを活用して新規ユーザーにイベントの案内などPR告知活動ができます。過去のイベント参加者も動員可能。
 - ②地域での消費活動の増加・・・地域の施設や店舗とも連携し場所に関連する謎を作成。謎を目掛けて周遊するイベントのため、近隣店舗などでの消費活動を促せます。
 - ③Well-Beingの向上・・・謎解きのイベントを通して考えることでシニアの活性化。イベントを通して地域との触れ合いを増やし、生きがいを支えるコミュニティ形成。
- ※参加者にアンケート調査を行い、経済効果についてや地域への再訪意識についての意識調査を行うこともできます。町田市事例ではイベント満足度の意識調査を行い99%の高い満足度の実績を達成。

■ 地域での導入実績

- ①町田市 まちだ謎解きゲーム 異星人侵略の危機からの脱出
- ②厚生労働省 横浜市 謎解きウォーキングラリー
- ③渋谷 MIYASHITA MYSTERY PARK
- ④三井ショッピングパーク（甲子園・和泉・EXPOCITY）らら謎解きクエスト
- ⑤静岡伊豆高原 伊豆高原×謎解き “旅先探偵”

イメージ画像

町田市 謎解きイベントのメディア事例



過去事例リンク

- ①町田市：https://www.city.machida.tokyo.jp/kanko/miru_aso/ibe_gyou_matu/machida_nazotoki.html
- ②厚生労働省：https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_27335.htm
- ③渋谷区：<https://shibuya-miyashitapark.parallel-city.jp/project/miyashita-mystery-park2/>
- ④三井ショッピングパーク（甲子園・和泉・EXPOCITY）：https://mitsui-shopping-park.com/lalaport/special/2207_kansai_nazotoki/
- ⑤静岡伊豆高原：https://st.riddler.co.jp/izukogen_nazotoki/

■ 予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

1,500万～6,000万
（作問企画費、クリエイティブ制作、広告宣伝費、出演費、運営費込）
別途追加オプションあり

■タイトル・内容

観光DXソリューション

■社名または団体名

ソニーマーケティング株式会社

■創業年数／上場・未上場

25年/未上場 非上場
※ソニーグループ

■所在地(市区町村まで明記)

141-0001 東京都品川区北品川5-11-3

■サービス概要

ディスプレイを活用し、「旅中」の観光者に観光情報をご提供するソリューション。

- 1)観光情報案内板
 - ・タッチパネルで選択し、4K高精細映像で観光地を紹介
 - ・映像撮影も請け負い可能
- 2)インスタフォトシェア
 - ・任意に「#」を登録し、登録された「#」の付いたインスタ投稿をディスプレイへ表示
- 3)地域情報カレンダー
 - ・街の出来事をカレンダー形式で周知
 - ・スマホから修正、変更が可能

■実施までのスケジュール

- 1)観光情報案内板 4か月
仕様のとりまとめ:1か月、映像撮影+アプリ開発3か月、設置・設定:1か月
- 2)インスタフォトシェア 2か月 3)地域情報カレンダー 2か月

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- 観光スタイルが、旅中で行き先を決めるように変化。観光案内所、道の駅、ホテル/旅館のロビーなど不特定多数の旅行者が集まる場所に設置することで、パンフレットだけでは伝えきれない観光情報を提供できます。
- 目的や期待効果により、3種類のソリューションから選択/組み合わせいただけます。

■地域での導入実績

鹿児島県 霧島市
静岡県 湯河原町



より幅の広い“観光情報”をご提供

詳細情報、行先案内をスマホで確認

■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

- 1)観光情報案内板 700万円～900万円 ディスプレイ+タッチパネル 7式の場合
- 2)インスタフォトシェア 年間料金9万円～、ディスプレイ1台 30万円～50万円
- 3)地域情報カレンダー 年間料金5万円～、ディスプレイ1台 30万円～50万円

■タイトル・内容

文化観光拠点を起点とした**観光・文化・教育**メタース（PARALLEL CITY）

■社名または団体名

大日本印刷株式会社

■創業年数／上場・未上場

1876年（明治9年）／上場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都新宿区市谷加賀町1-1-1

■サービス概要

【文化観光拠点を起点とした**観光・文化・教育**メタースPARALLEL CITYの特徴】

- 1) 地域資源の**体験・交流・教育**に活用ができる空間の構築・運営
- 2) 域内住民への付加価値提供や域内・域外の観光誘客に寄与。
- 3) 情操教育の支援を図るコンテンツプログラム（バーチャル&リアル連携）を提供

■利用用途に合わせたパッケージ活用で、安価にバーチャル空間を構築可能

- ①高精細のメタースでさまざまな魅力体験をいつでも、どこからでも楽しむことが可能
- ②自由に参加者同士がいつでも交流できる場所
- ③空間での体験価値提供からデータの利活用、ライブコマースなど付加価値事業展開
- ④リアルとバーチャルの相互連携による効果的なイベントなどの展開が可能

■実施までのスケジュール

データ活用開発・制作期間：3カ月～

既存パラレル空間の「札幌市北3条広場」「渋谷区立宮下公園」を使用することで空間構築と体験コンテンツの制作を短期間に実現

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①**交流人口・関係人口の増加**・・・地域の魅力を体験できるバーチャルならではのコンテンツを介して地域の魅力を多面的に発信。参加者同士の交流を通じた地域のファンづくりに貢献。
- ②**歴史・文化と地域の魅力を結び付けて訴求**・・・「みどころキューブ」を活用しテーマ・関係性など多様な視点で結びつけ、点在した地域の魅力を横断的に紹介。広域周遊にも寄与。
- ③**情操教育の充実**・・・子供に対する未来への関心や共感性、生き抜く力を高める教育プログラムによる支援（バーチャル&リアル連携）。

■地域での導入実績

- ①渋谷区立宮下公園
 - ②札幌市北3条広場
 - ③京都市（京都館PLUSX）
 - ④秋葉原
 - ⑤デジタルモール嬉野
- ・文化観光拠点を起点としたメタース化による“旅マエ・旅ナカ・旅アト”で観光体験を提供

■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

初期費：500万円～
運用費：30万円～
別途、イベント等のコンテンツ開発、データ解析、アプリ開発、など追加オプションあり。

イメージ画像

■札幌市公認のバーチャル空間

「SAPPOROフラワーカーペット」

札幌市制100周年事業と連携して新たな時代の一步を踏み出す札幌市の魅力をバーチャル空間で発信
<https://sapporo-kita-3jo.parallel-city.jp/>



■メタース「デジタルモール嬉野」を佐賀県・嬉野市とともに開設

・“旅マエ・旅ナカ・旅アト”でメタースと連動した観光体験を提供して地域創生を支援
<https://virtual-ureshino-web.com>



設置されたビジョンから観光情報を発信



瀬頭酒造の様子。ほかにも茶畑、旅館ロビーなど360度カメラで撮影された観光地をアバターで体験できる



■バーチャル空間「京都館PLUS X」で渋谷区の子どものアート作品を展示

・公共空間を高度に利用したメタースを活用し子どもの教育や地域交流を目指す
<https://shibuya-miyashitapark.parallel-city.jp/project/kyotokan/>



バーチャル空間「京都館PLUS X」を回遊しながら、京都の伝統的な食物・工芸品・観光名所などを京都市職員から学び、その内容をもとにピクセルアートを描いている。



■ タイトル・内容

DNPコンテンツインタラクティブシステム「みどころシリーズ」

■ 社名または団体名

大日本印刷株式会社

■ 創業年数 / 上場・未上場

1876年（明治9年） / 上場

■ 所在地(市区町村まで明記)

東京都新宿区市谷加賀町1-1-1

■ サービス概要

「みどころシリーズ」は、文化財の高精細なデジタルデータと、地域の博物館・美術館・図書館・文書館等の多様な知的情報である「みどころ」を掛け合わせたインタラクティブな鑑賞システムのラインアップです。

多くの人々に文化財やアート作品等への興味のきっかけを提供するほか、テーマ・関係性など多様な視点で知識を広げていきます。作品等の現物がない場所でも、仮想的に作品を手取るような鑑賞ができるなど、“新しい文化体験”を通じて、文化財のさらなる価値の創出につなげていきます。

■ 実施までのスケジュール

約3か月～導入可能

■ 解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

地域の博物館に展示された資料や歴史的公文書のアーカイブ化やデジタル化により利用者の利便性向上と、文化財にふれあう機会を創出します。

- ① デジタル化によるオンライン上での見学体験や、展示品鑑賞・体験機会の提供
- ② 人口減少によるボランティアガイドの担い手減少・ガイドの高齢化といった課題を解決
- ③ デジタル化により、直接現地に訪れることのできない方への疑似体験の提供
- ④ 文化財保護と利活用を両立させた好循環の創出
- ⑤ 地域や施設訪問等、観光による関係人口の創出

■ 地域での導入実績

● みどころキューブ® : 伊勢堂袋縄文館（北秋田市）に令和5年3月導入予定 ● みどころビジョン® : アキシマエンス郷土資料室（昭島市）に導入 ● みどころビューア® : 備前長船刀剣博物館（瀬戸内市）に導入、伊勢堂袋縄文館（北秋田市）に令和5年3月導入予定 ● みどころグラス® : 千葉市立加曽利貝塚博物館（千葉市）にて実証実験

イメージ画像



「みどころシリーズ」は、デジタル庁が主催する2022年度「good digital award」のアート部門で部門最優秀賞を受賞しました。

みどころシリーズ



みどころグラス®

メガネ型のウェアラブルデバイスの画面にデジタル化された作品が表示され、仮想的に作品を鑑賞できます。



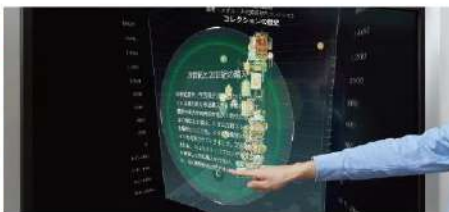
みどころビューア®

ディスプレイ上で3D作品の回転や、拡大・縮小、みどころに関する解説の表示などの操作ができます。



みどころウォーク®

ヘッドマウントディスプレイを装着し、手すりに沿って自分の足で歩くことで、バーチャル空間内を実際に移動しているような感覚と共に興味を広げます。



みどころキューブ®

DNPが独自に考案した立方体（キューブ）状のインタフェースを通してコレクションの魅力を伝えます。

©DNP Dai Nippon Printing Co., Ltd. 2021, with the courtesy of the Bibliothèque nationale de France.

■ 予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

予算：デジタル化する対象物やその点数、公開手法等により価格が異なりますので、別途お見積りのご相談を承ります。どうぞお気軽にお問合せください。

■タイトル・内容

トラベラー×インフルエンサーマーケティング 若年層への観光誘致を最大化

■社名または団体名

東武トップツアーズ株式会社

■創業年数／上場・未上場

66年（1956年創業）
上場企業の東武鉄道の連結子会社

■所在地(市区町村まで明記)

東京都墨田区押上一丁目1番2号 東京スカイツリーイーストタワー

■サービス概要

〔SNS×トラベラーによる、若年層への観光誘致を最大化〕
SNSの普及により、いまやSNSマーケティングは認知拡大だけに留まらず、顧客獲得を目的とした非常に重要なマーケティング施策として注目される時代です。外出している人も増え、旅先の写真がSNSに流れてくることも増えてきている今こそ、映えるお写真とともにプロモーションする絶好のチャンスです。

〔サービス特徴〕

- ・3名の計10万フォロワーのインフルエンサーが、若年層へ刺さる自治体の魅力を拡散
- ・インフルエンサー独自の目線で、PRの企画から観光ツアー、投稿内容までを一括ご提案
- ・自治体の良さを中長期的に訴求し、観光誘致→移住までを斡旋するような全体設計

■実施までのスケジュール

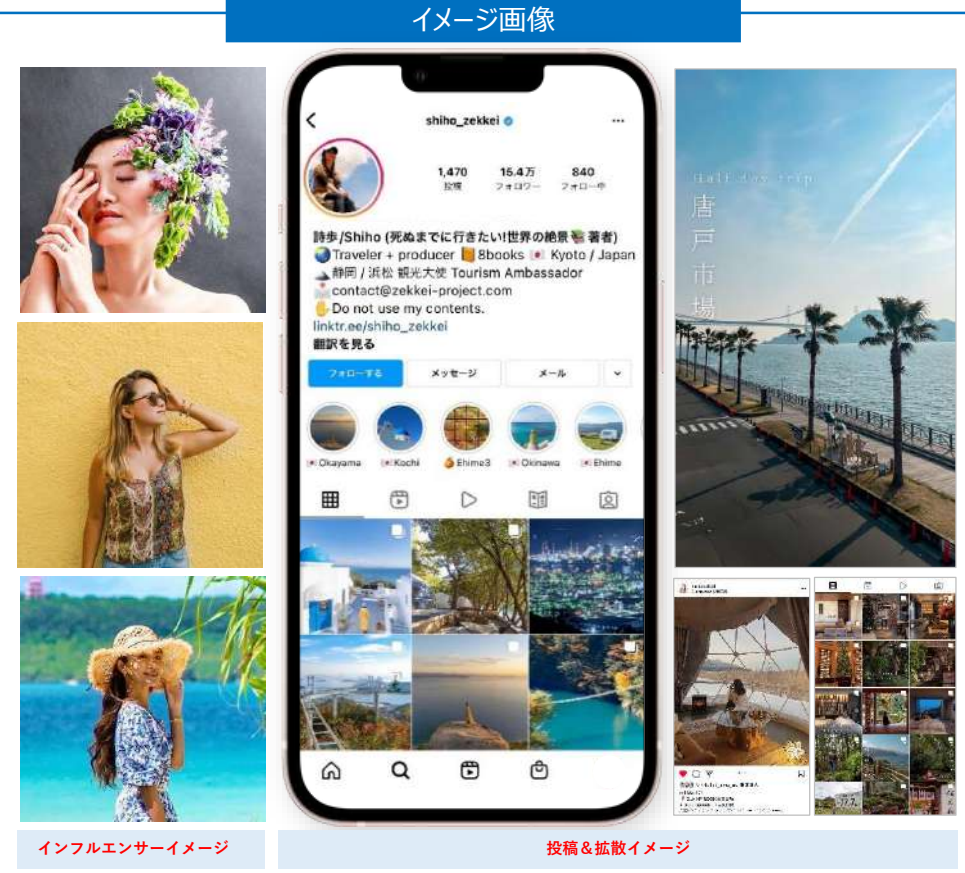
約20日間
(1週間の打ち合わせ、1泊2日の滞在、宿泊後の5営業日以内にSNSにて拡散)
※スケジュールの調整も可能 ※効果測定レポートは投稿から3週間後にご提出

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ① 厳選されたインフルエンサーとフォロワー数保障・・・審査率2%かつ実績多数のプロトラベラー（インフルエンサー）を起用し、合計フォロワー数は最低100,000～を保証。
- ② 観光客の増加 ……旅好きな若年層へリーチを最大化するために、起用トラベラーのフォロワー数の9割以上が旅好きな若者。
- ③ オンライン上で特産物の購入者数の増加 ……観光誘致にとどまらず、地元の特産物やふるさと納税等でのおすすめの品々をインフルエンサーの観点で紹介し、販促も可能。

■地域での導入実績

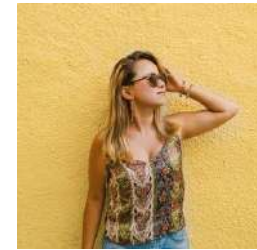
・屋久島種子島／五島列島／岡山県津山／兵庫県たつの市等



インフルエンサーイメージ

投稿＆拡散イメージ

イメージ画像



■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

90～300万円
※各種オプション有（画像の二次利用／年間契約）
※旅費（食事代／移動費／宿泊費）は別途

■タイトル・内容

デジタルミュージアム（東武メタバース）

■社名または団体名

東武トップツアーズ株式会社

■創業年数／上場・未上場

66年（1956年創業）
上場企業の東武鉄道の連結子会社

■所在地(市区町村まで明記)

東京都墨田区押上一丁目1番2号 東京スカイツリーイーストタワー

■サービス概要

自治体の美術館・博物館のメタバース化。
住民と関係人口が、デジタル空間の中で再現された公立施設の中を自由に歩き回り、マイクなどで交流ができます。
自治体の資産を3次元のデジタルアーカイブとして保管できたり、NFTとしての販売ができるため、美術館・博物館などの収入源確保にも使えます。

【東武メタバースの特徴】

- ①アプリのダウンロードなしで簡単に入れるメタバース
- ②LINEを入口にして、顧客データベースを作れるため、イベント告知なども可能

■実施までのスケジュール

約1か月（2週間の計画と事前打ち合わせ、2泊3日の撮影、1週間の作成・修正の期間）

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①関係人口の増加・・・デジタル空間での会話、交流などができます。また、LINE-IDを使って、関係人口の方のデータベースの自動作成が可能です。
- ②観光客の増加・・・ホームページを3次元で強化して、地域の魅力を発信できます。また、視聴者にLINEでイベントの案内などができます。
- ③文化財へのふれあい機会の増加・・・PCやスマホでいつでも入れます。また、アプリ不要なため、学校のGIGAスクール端末にも対応していて教育効果も高いです。

■地域での導入実績

- ①宮城県村田町 村田町歴史みらい館
- ②和歌山県龍神村 ドラゴンミュージアム
- 他、デジタルミュージアム以外でも、遺跡や畜産イベントでのメタバース開発の実績

イメージ画像



村田町歴史みらい館メタバース
体験URL <https://bit.ly/3EZl4lg>



龍神村ドラゴンミュージアム メタバース
体験URL <https://bit.ly/3CK053i>

■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

初期構築30万円～
※年間サーバー代、出張しての3D撮影代および旅費、360カメラでの撮影等は別途。
※観光データ解析・アプリ開発・デジタルスタンプラリーなどの追加オプションもあり。

■タイトル・内容

リアルタイムでゴミの蓄積量を管理するIoTスマートリサイクルボックス「SmaGO」

■社名または団体名

凸版印刷株式会社

■創業年数／上場・未上場

122年（1900年創業）／上場企業

■所在地(市区町村まで明記)

東京都文京区水道1-3-3

■サービス概要

SmaGOは街と企業と人々が一体となって参加できる次世代型の環境活動を提案します。
【SmaGoの特長】

- ①ソーラーで充電し蓄電：ゴミ箱上部のソーラーパネルで発電します。
- ②ゴミが溜まると自動で約5倍に圧縮：ゴミが一定量溜まると、内部のセンサーが感知し自動で圧縮します。およそ5倍量のゴミを収納可能です。また、565kgの圧力で圧縮します。
- ③通信機能でリアルタイムにゴミの蓄積状況を管理・分析：スマホ・タブレットやPCからゴミの蓄積／回収情報を管理分析します。そのため、各ゴミ箱のゴミの蓄積量をリアルタイムで確認可能です。さらに、ゴミ箱が満杯になる前にメールアラートでお知らせします。

■実施までのスケジュール

アメリカでの受注生産となるため、ご注文から納品まで、約5か月程度の到着となります。
※今後国内生産体制を構築予定

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①環境美化・・・街での適切なおみ回収・処理の推進により、海洋汚染を食い止める一助となります。
- ②ゴミ回収の省人化・・・IoTによる管理分析により効率的なおみ回収が可能です。
(例：アメリカ/フィラデルフィア・・・SmaGOの導入により、CO₂排出量-335t/年 回収回数-90%/週 スタッフ数-73% 回収コスト-70%を実現)

■地域での導入実績

- ・墨田区
- ・森永製菓株式会社×表参道商店街櫺会

イメージ画像

製品イメージ▼▶



▼墨田区事例



▼表参道商店街事例



■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

1台あたり約150万円～。50台であれば約100万円～

■タイトル・内容

3Dアバターで遠隔コミュニケーションを実現「NARiKiRÜ（ナリキル）」

■社名または団体名

凸版印刷株式会社

■創業年数／上場・未上場

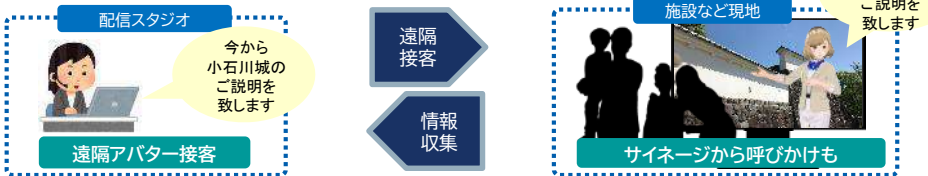
122年（1900年創業）／上場企業

■所在地(市区町村まで明記)

東京都文京区水道1-3-3

■サービス概要

3Dアバターになりきり、有人による遠隔コミュニケーションを可能にするサービスです。離れた場所から3Dアバターを介して、ターゲットに合わせた双方向でのリアルタイムな会話を可能にした、新しいコミュニケーションツールです。地方自治体の観光誘致や定住をPRする手段としてご活用いただけます。



■実施までのスケジュール

納入モデル：約1～2ヵ月程度
 イベント利用受託モデル：約30日間

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①観光地PR・・・観光施設をゆるキャラなどのアバターを使って、遠隔地にいる潜在環境客にPRして誘客します
- ②地域課題の抽出・・・アバターならではの親しみやすさから心理的なハードルを下げ、本音を聞き出すことが期待できます
- ③雇用促進・・・アバター接客という新しい働き方を創出し、自宅や集会場から遠隔接客が可能です

■地域での導入実績

- ・令和2年度「誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成」実証事業
- ・次世代都市交通システムの実用化を目指した実証実験
- ・令和3年度 来訪意欲を増進させるためのオンライン技術活用事業

イメージ画像



牛久・甲州ワイナリーツアーガイド



夢洲自動運転実証実験



滋賀県東近江市太郎坊宮ツアーコンテンツ



■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利用の可能性）

納入モデル：初期50万円～、月額15万円～（アバター費用除く）
 イベント利用受託モデル：1日70万円～、3日間150万円～

■タイトル・内容

史跡等をVRで高精細復元する多機能GPS観光ガイドアプリ「ストリートミュージアム®」

■社名または団体名

凸版印刷株式会社

■創業年数／上場・未上場

122年（1900年創業）／上場企業

■所在地(市区町村まで明記)

東京都文京区水道1-3-3

■サービス概要

VR技術により高精細で正確な文化財の復元を行い、来訪者・観光客にそこでしか得られない感動体験を提供できるアプリです。GPS位置情報を利用し、その場所にかつてあった情景をVRで再現します。来訪者・観光客に、そこでしか得られない感動体験を提供。

【ストリートミュージアムの特長】

- ・VR、AR技術を活用して現存しない史跡を高精細なデジタルコンテンツとして制作
- ・スマートフォン・タブレットアプリとして、デジタルコンテンツと位置情報（GPS）を組み合わせたコンテンツ配信サービス「ストリートミュージアム」の提供
- ・「ストリートミュージアム」を活用した、現地イベントやリアル・デジタルプロモーションの企画

【参考サイト】 <https://www.streetmuseum.jp/>

<https://www.toppan.co.jp/biz/social/assets/pdf/solution09.pdf>

■実施までのスケジュール

約2か月

（企画2週間 コンテンツ制作2週間 アプリ実装 2週間 告知2週間）

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①観光客の増加・・・謎解きイベントを開催し観光客を集客。スマートフォンアプリを活用した最新のXR体験。オリジナルシナリオ、台紙作成、Youtubeプロモをワンパッケージに。
- ②地域周遊・・・デジタルスタンプラリーによる地域周遊を促進。スマホGPSでどこでもスポットに。アプリ情報から、参加人数、年齢、属性などを集計・分析し効果測定を提供。
- ③地域の魅力発信・・・郷土の文化財、歴史等、訴求したいテーマに沿ったオリジナルシナリオを作成。スマホによるAR,VR等の最新技術を活用したXR体験を提供。

■地域での導入実績

- ①水木しげる妖怪百鬼夜行展 <https://mizuki-yokai-ex.roppongihills.com/>
- ②肥前名護屋城謎解きめぐり、他、徳島県藍住町 藍の館、静岡県浜松市で23年度中に実施予定。

イメージ画像



ストリートミュージアムは2022年10月現在**ダウンロード数19万を突破！**
国宝五城を含む全43史跡が掲載される国内最大級のXR観光プラットフォームアプリ



体験者数をユーザーの属性ごと
 （性別・年代・居住地域）
 に可視化できます。

■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

200万円～

■タイトル・内容

移住希望者と地域とのマッチングWEBサービス「ピタマチ」

■社名または団体名

凸版印刷株式会社

■創業年数／上場・未上場

122年（1900年創業）／上場企業

■所在地(市区町村まで明記)

東京都文京区水道1-3-3

■サービス概要

移住希望者の理想の暮らしに合わせて地域の魅力をPRし、自治体・移住希望者双方に効率的なマッチング機会を提供するWEBサービスです。

- ①移住・定住希望者の診断結果を活用したセグメント機能
- ②オファーメッセージの一括配信
- ③地域紹介機能
- ④トピックス投稿機能

により、移住・定住希望者に効果的にPRが可能です。「ピタマチ」で、より効率よく移住・定住施策を実施できます。

■実施までのスケジュール

利用申し込み申請書ご提出から中1日で開通

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①相談移住希望者の「質」・「数」の向上：移住希望者の基本属性に加え、理想の暮らしキーワードでのセグメントによるDMの配信が可能となり、従来マス施策比較で確度が向上
- ②自治体職員様の「相談業務の効率化」：知名度ではなく、移住希望者のニーズベースでマッチングする為、相談にくる移住希望者との初期段階でのミスマッチが軽減
- ③レポーティングによる「施策の見える化」：記事のPV数、送付DMの開封数、遷移先URLの押下数などを定量的にレポーティングするので施策の改善につなげることが可能

■地域での導入実績

- ・無料登録自治体：271団体
- ・有料プラン利用自治体：R4年度25団体

イメージ画像

【参考サイト】
<https://solution.toppan.co.jp/newnormal/service/pitamachi.html>

自治体様・移住希望者の双方に効率的なマッチング機会を共有。

自治体 ←→ ピタマチ ←→ 移住希望者

マッチング

移住希望者へ自治体をオススメ	自治体の情報発信Webページ	コミュニケーション
<p>1 理想の暮らし診断</p> <p>・理想の暮らし診断結果によってあなたの自治体が移住希望者にオススメされます。</p> <p>「お家の悩み」が「お家の魅力」に変わります。</p>	<p>2 地域紹介機能</p> <p>・自治体のマイページをつくれる</p> <p>・既存の各自治体がお持ちのWebページ等に誘導できる</p>	<p>4 自治体からのダイレクトメッセージの一括送信</p> <p>移住希望者からの問い合わせ</p> <p>▶ 詳細POINT2へ</p> <p>・診断キーワードを活用することでターゲットを絞り込み、ユーザーへのオファーメッセージを送信</p>
<p>3 トピックス投稿機能</p> <p>・イベント企画投稿</p> <p>・制度情報紹介</p> <p>・移住先輩の声を紹介等の情報発信が可能。</p> <p>▶ 詳細POINT1へ</p>	<p>5 チャットルーム機能</p> <p>▶ 詳細POINT3へ</p> <p>・マッチングした移住希望者とはチャットルームにて個別コミュニケーションが可能</p>	

■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

- エントリープラン：160,000円/年（記事投稿4件・DM1,000通）
 - スタンダードプラン：270,000円/年（記事投稿無制限・DM3,000通）
 - プレミアムプラン：700,000円/年（記事投稿無制限・DM7,000通）
- ※初回登録料8万円
 ※税抜き価格

■タイトル・内容

くずし字や旧字/旧かなをAI-OCRで解読・利活用 くずし字AI-OCR「ふみのは」

■社名または団体名

凸版印刷株式会社

■創業年数/上場・未上場

122年（1900年創業）
上場（東証プライム）

■所在地(市区町村まで明記)

東京都文京区水道1-3-3

■サービス概要

AI（人工知能）とOCR（光学的な文字認識）を組み合わせたシステムで、くずし字や旧字旧かなで書かれた難読な歴史的資料の解読と利活用促進をご支援します。解読は、資料画像をお預かりして当社で作業をすることも、インターネットが使える通信とWebブラウザの環境があれば、お客様側で作業をすることも可能です。解読後の文字はテキストデータとして扱えるため、データベースやアーカイブシステムを構築し、全文検索やインターネット上の横断検索などで利用・公開することが可能です。また、資料画像の上に解読後の文字や外国語に翻訳した文字を重ねて表示することができますので、施設の展示補助として活用することで、施設訪問者に新しい体験機会を提供することができます。さらに、大学の授業やワークショップにも活用できます。
※現在3つのサービスを展開中（イメージ画像参照）「ふみのはカメラ」は現在開発中

■実施までのスケジュール

規模や難易度等によって実施までのスケジュールが異なってくるため、都度ご相談とさせていただきます。

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

くずし字や旧字体、旧かな使用で記された史資料は、ほとんどの現代人が解読できない
⇒ 全国各地に眠る貴重な史資料のくずし字を効率的に解読し、有効利用することで、地方創生に向けた地域の魅力づくりやインバウンドビジネス等への利活用が可能です。

■地域での導入実績

- ①ふみのは ゼミ・・・京都市（古文書解読ワークショップ） 他
- ②ふみのは タッチ / ビューア・・・早稲田大学演劇博物館（翻刻テキストビューア） 他
- ③ふみのは 難読史資料解読サービス・・・講道館（名士書簡現代語訳） 他

イメージ画像

①「ふみのは® ゼミ」AI-OCRシステムの提供

AI-OCRシステムをクラウドで提供し、お客様側で難読資料の解読を行うことを実現、支援します。解読するプロセスを重視する教育研究機関や、市民参加型の生涯教育・ワークショップ等でご利用下さい。



大学の授業



市民参加型ワークショップ

②「ふみのは® タッチ / ビューア」公開・展示ソリューション

難読な史資料を公開し、「読む」、「理解する」という体験機会をタブレットや館内サイネージで提供するシステムです。お客様のご要望に合わせたスタイルでご提供します。



ふみのはタッチ
印刷博物館所蔵



ふみのビューア
印刷博物館所蔵

③「ふみのは®」難読史資料解読サービス

お客さまが保管する難読な史資料の画像をお預かりし文字を解読します。解読文はテキストデータとしてご納品します。



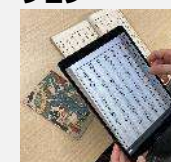
近世（江戸時代）



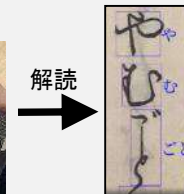
近代（明治～昭和）
神戸大学経済経営研究所附属
企業資料総合センター所蔵

④「古文書カメラ™」リアルタイム解読ソリューション

難読な史資料をスマホやタブレットで撮影し、その場で即時に解読可能なアプリを開発中です。
（2023年春正式サービス開始予定）
※アプリの名前は仮称です



撮影



解読結果表示

現在開発中！

■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

- ①ふみのは ゼミ・・・・・・・・・・・・・20万円～
- ②ふみのは タッチ / ビューア・・・・・・・・・・・・・20万円～
- ③ふみのは 難読史資料解読サービス・・・10万円～

要件次第で
変動いたします

■タイトル・内容

遠隔 & 多言語に対応した多人数翻訳サービス「RemoteVoice™」

■社名または団体名

凸版印刷株式会社

■創業年数 / 上場・未上場

122年（1900年創業） / 上場企業

■所在地(市区町村まで明記)

東京都文京区水道1-3-3

■サービス概要

「言語の違う相手との遠隔でのコミュニケーション」「複数人に対するコミュニケーション」など、外国人受け入れの幅広い課題に対応可能な、音声翻訳サービスです。

【RemoteVoice™にできること】

- 機械翻訳を用いて、話した内容を即時に相手の言語に翻訳
- 全17種類の言語に対応し、複数人だけでなく離れた場所にいる外国人でもやり取り可能
- 音声入力、テキスト入力の両方に対応可能
- セミナーや説明会などに便利な、作成文登録機能で長文の文章も即時に翻訳可能

■実施までのスケジュール

約10日
(利用規約への同意・申し込み～ID発行)

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①在留外国人や訪日外国人の対応を同時に複数の言語で行いたい場合の課題を解決します。
- ②離れた相手とも母国語でやり取りが可能で。

■地域での導入実績

イメージ画像

【参考サイト】 <https://solution.toppan.co.jp/newnormal/service/remotivoice.html>
<https://www.toppan.co.jp/biz/social/assets/pdf/solution46.pdf>

WEBブラウザと翻訳エンジンでサービスを構成しています

弊社運営のWEBブラウザと、クラウドサーバ上の翻訳エンジンが連携して、音声翻訳機能を提供します。専用のログインURLから、弊社と契約後に発行されるID・パスワードを入力することでご利用が可能になります。

お手持ちの端末を自由に組み合わせて利用可能です。

【ブラウザの動作環境】
 ■スマートフォン・タブレットをご利用の場合 Android 5.0以上：Chrome最新版 / iOS 11以上 (iPod Touchを除く)：Safari最新版
 ■パソコンをご利用の場合 Windows：Edge最新版、Chrome最新版、Firefox最新版 / Mac：Chrome最新版、Firefox最新版
 ※既存の会話への参加はQRコードの読取ができる場合に限り。 ※iOS Safariをご利用の場合、合成後の音声は自動再生されません。

■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

- ・1IDあたり利用料（税抜）：15,000円
- ・初期費用：当面无料

■タイトル・内容

サインージで施設や観光地での案内無人化をサポート「ボットフレンズビジョン」

■社名または団体名

凸版印刷株式会社

■創業年数／上場・未上場

122年（創業1900年）
一部上場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都文京区水道1-3-3

■サービス概要

観光エリアにおける観光客、インバウンド向け多言語、案内無人化に向けた様々な設置環境、運用要件に応じたタッチ型インタラクティブデジタルサインージをラインアップ化。

- ① BotFriends Vision™ : 音声AIを活用した多言語案内システム
- ② Attend Vision™ : 簡易運用を重視した多言語タッチ端末用システム
- ③ Remote Vision™ : 遠隔リモート通話による案内効率化

様々な設置要件に合わせて、①～③のソリューション、または組合せによるハードからソフト、運用までワンストップでの対応が可能です。

■実施までのスケジュール

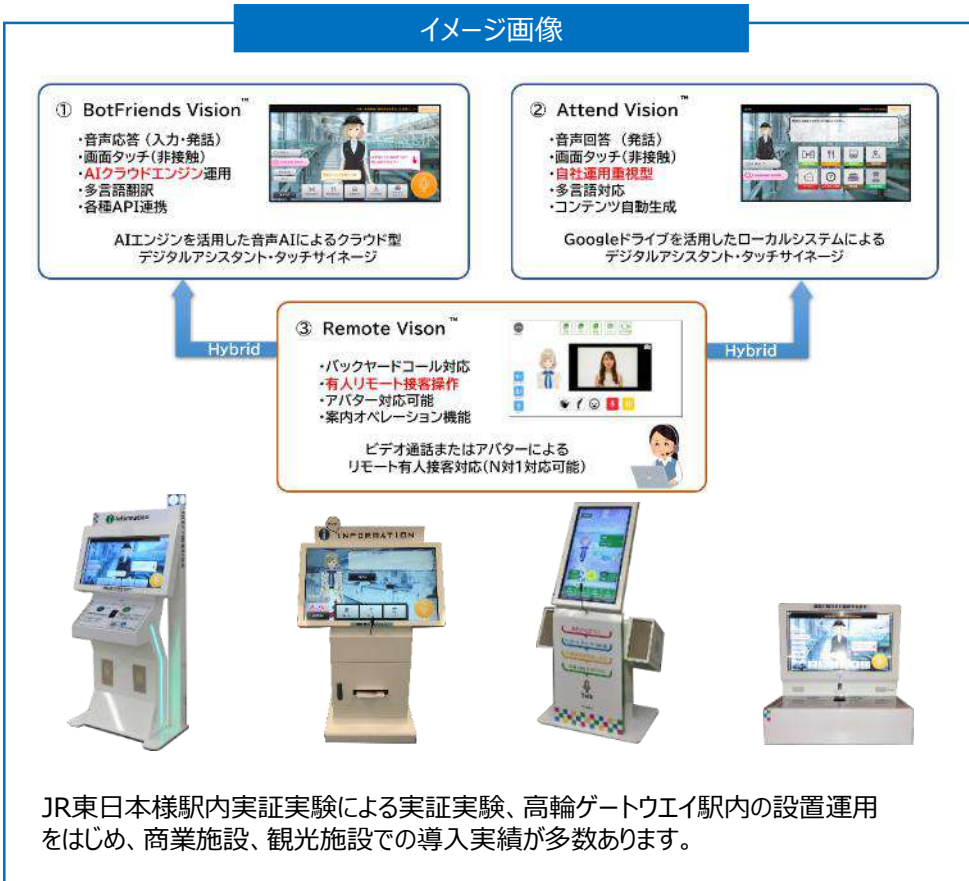
仕様要件の策定～システム構築、機器製造、運用まで約2.5か月想定。

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①観光案内、インフォメーションサービスの向上による地域活性化：多言語案内対応やAIロボティクス技術の活用による情報提供の拡大や顧客誘導。
- ②対応人員の省力化・無人化：現地における対応人材確保の負荷軽減やコスト削減、遠隔操作による労働環境の改善。

■地域での導入実績

鉄道系（実証含む）JR東日本様（高輪GW・仙台・秋田・盛岡・青森・新宿・池袋）
阪急電鉄様（梅田）
観光施設：京都（大和学園）・仙台空港・神奈川実証（湘南GATE）他



■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

※300万円～1000万円
機器仕様（画面サイズ/設置仕様）実装機能（対応言語数）等により変動します
導入システムにより利用サーバ、運用費等が変動いたします。

■タイトル・内容

地域の関係人口増加に貢献するポータルサイト構築

■社名または団体名

凸版印刷株式会社

■創業年数／上場・未上場

122年（1900年創業）／上場企業

■所在地(市区町村まで明記)

東京都文京区水道1-3-3

■サービス概要

地域の情報発信だけに限らず、特産品の販売、ふるさと納税の受付、ワーケーションの予約など決済を伴うようなサービス機能(EC機能)も実装し、それら機能を一つにまとめた地域のポータルサイトを構築します。当サイトを通して、地域のファンと直接かつ継続的にコミュニケーションができることで関係人口の拡大にもつながります。

【地域関係人口ポータルサイト構築の特徴】

- ①地域の情報発信、特産品の販売、ふるさと納税受付など多岐に渡る機能を実装可能。
- ②サイト内の記事投稿、メルマガ発信など、サイト立上げ後の運用業務もやりやすい設計。
- ③セキュリティ性が高く、メンテナンスの負荷が低いクラウド型のサーバーを利用。

■実施までのスケジュール

約5か月
 (企画立案・要件定義:2か月 → サイト構築・デザイン:2か月 → 動作テスト:1か月)

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①関係人口の増加……このサイトが地域のファンと直接かつ継続的につながるための玄関(ポータル)となることで関係人口の拡大につながります。
- ②地域事業者の支援……地域特産品の販売、ふるさと納税の受付、ワーケーションや体験イベントの予約などの機能を活用いただくことで地域事業者の支援にもつながります。
- ③地域経済の活性化……関係人口の増加や地域事業者の事業支援が可能になることで、地域経済の活性化につながります。

■地域での導入実績

埼玉県川島町 地域商社オンラインショップ構築など

イメージ画像

〇〇町 関係人口ポータルサイト



※イメージ

地域の情報発信機能

地域の魅力紹介

ブログ・ニュース投稿

SNSアカウント連携

メールマガジン発信

地域のサービス提供機能(EC機能)

地域特産品の販売

ふるさと納税の受付

ワーケーションの予約

クラウドファンディング

※上記は実装機能の例です。

■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

300万円～

※サイトに実装する機能の内容などによって費用は変動いたします。
 ※コンテンツの制作・運用、集客施策運用、顧客管理、 fulfillment構築・運用、システム開発・保守運用、商品・サービス開発などは別途オプションとなります。

■ タイトル・内容

レンタルスポット「flarii」を活用した、モノを持ち運ばないエコな取り組み

■ 社名または団体名

株式会社トッパントラベルサービス
株式会社エイブルナイツ
リフリード株式会社

■ 創業年数 / 上場・未上場

創業年数：61年 / 未上場
創業年数：13年 / 未上場
創業年数：3年 / 未上場

■ 所在地(市区町村まで明記)

〒151-0051東京都渋谷区千駄ヶ谷5-16-5 DOUBLE COURT 1B

■ サービス概要

旅行、観光、出張等人々が回遊する際に、必要となるものをありとあらゆる滞在スポットでスマホ1つで貸し借りができるシェアリングサービス。
既存で存在する「flarii (フラリー) 」の現地レンタルの仕組みを応用して必要なときにすぐに物を借りることを可能にする。
飲食店や観光スポット、宿泊施設など人々が滞在する場所にflariiスポットを設置して、アプリでスポットの場所や、借りれるモノの内容、借りている人の情報を管理。
スポットとして提供していただく方にはレンタル料の一部をお支払いすることで、滞在施設等の支援にもつながる。

■ 実施までのスケジュール

アプリリリースまでに約3ヶ月～5ヶ月
・プロモーションに関する設計：1～2ヶ月
・アプリ開発3～5ヶ月 ・取り扱い店舗募集：1～2ヶ月

■ 解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

来客数の増加：スポットを利用するためにユーザーが立ち寄るため、来客数が増加する。
客単価向上：モノを借りた手数料がスポット主にバックされるため、客単価が増加する。
その他：SDGsへの取り組み、町おこしの促進

■ 地域での導入実績

スーパーホテル、京急EXイン、マスタートホテル、他
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000033.000049190.html>
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000022.000049190.html>

イメージ画像



■ 予算額の幅・他 (地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性)

3000万円～2億円
システム開発費、広告宣伝費等
※規模、委託内容によって変動

■ タイトル・内容

地方自治体および地方企業の出張DXを実現する業務支援

■ 社名または団体名

株式会社AIトラベル

■ 創業年数 / 上場・未上場

8年 / 未上場

■ 所在地(市区町村まで明記)

東京都港区三田二丁目10番5号

■ サービス概要

出張業務（出張手配・申請承認・経理処理・危機管理など）を一元管理できる出張DX SaaS【AI Travel】の提供と導入支援。AI Travelでは、旅程作成からワークフローまでワンルートで行うことができ、出張業務に関わる全ての業務の効率化とコスト最適化の両方を実現します。

- ①出張手配：国内・国外のホテル、飛行機、新幹線をまとめて検索し、自由に予約が可能。
- ②申請・承認：事前申請や承認が1つのサービス内で完結。旅費規程を検索ロジックに反映することも可能。
- ③立替精算の解消・会計データ連携：一括請求払いにより出張者と管理部門の負担を軽減。経費精算サービスへのデータ連携が可能。

■ 実施までのスケジュール

1～3ヶ月程度（目安）

■ 解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①出張データの見える化・・・出張データの一元管理・コスト最適化・リスクマネジメント
- ②出張手続きの工数削減・・・AI Travel一括手配により出張予約の手間を90%削減
- ③出張コスト削減・・・経費精算の手間を97%削減。AI Travel一括精算により、立替の負担・精算業務から解放。上司や管理部門の承認・精算業務から解放。

■ 地域での導入実績

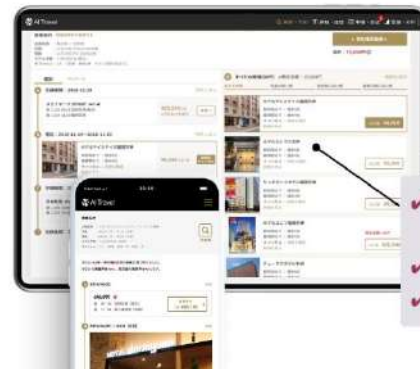
月々30万円程度の出張がある企業からナショナルクライアント規模の大手まで、業界を問わず利用実績あり

■ 予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

初期費用：10万円～（ただし、発生しない場合もあります）
 月額利用料：3万円～
 その他カスタマイズ開発：ASK（ナショナルクライアント企業での実施例あり）

イメージ画像

一連の移動体験を一気通貫にトータルサポートするビジネストラベルプラットフォーム



- ✓ 目的地を入力するだけで、ユーザの好みに合わせた旅程を提案
- ✓ そのまま一括予約～承認申請が可能
- ✓ あとはコンシェルジュが対応

■タイトル・内容

地方自治体および地域企業のバックオフィスDXを実現する支援と組織育成支援

■社名または団体名

株式会社AITラベル

■創業年数／上場・未上場

8年/未上場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都港区三田二丁目10番5号

■サービス概要

自治体ごとの特徴に合わせてバックオフィスを最適化するDX支援を実施します。クラウドインテグレーション（AI Travelを含む定評のあるクラウドサービス・APIを可能な限り組み込む、または補完システムの開発やシステム間の連携を含めた全体システムの構築手法）を駆使し、持続可能かつ環境変化への対応力のある業務システムを構築します。

本サービスは、いずれ当社のような開発会社がいなくても自走できる状態にするため、組織と人をDX組織・DX人材に成長させながら支援を行うことが特徴です。また、既存のシステムを壊さず、安定運用を残しながら少しずつ業務を移管させることも得意としています。

■実施までのスケジュール

1ヶ月～60ヶ月

要ご相談（実施内容や難易度、移管計画等によって実施までのスケジュールが異なります。）

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①コスト削減・・・ペーパーレス化を推進するだけでなく、システムの維持管理を含めシステム全体でコスト削減（間接コストを含む）を実現
- ②コンポーサブルERP・・・組織がビジネスや環境の変化のペースについていくことを可能とするバックオフィスシステム（人の考え方も含む）へとアップデートします
- ③真のDX化・・・関係者にDX人材が増え、DXを自ずと実現する組織の実現

■地域での導入実績

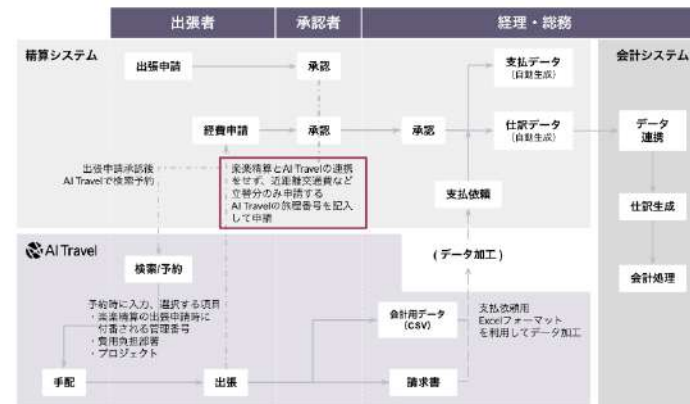
日本最大級法人グループのバックオフィスDXを支援中。その他、メガバンク系列システム会社に対するDXプロジェクトの支援実績もあり。

イメージ画像

政府の令和4年度税制改正大綱ではバックオフィスのデジタル化を推進クラウド対応による業務効率化は持続的成長に重要な要素となっている



既存システムへの連携も柔軟に対応可能



■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

アジャイル開発リソースの提供：300万円～3億円／年
育成プログラムの作成：ASK
その他、要件次第で変動

■タイトル・内容

デジタル道の駅（EC構築SaaS「MakeShop byGMO」メーカー直送システム）

■社名または団体名

GMOメイクショップ株式会社

■創業年数／上場・未上場

18年（2004年設立）／未上場
上場企業のGMインターネットグループ傘下

■所在地(市区町村まで明記)

東京都渋谷区桜丘町26-1 セルリアンタワー

■サービス概要

「デジタル道の駅」は、生産者が出品して商品を販売する道の駅のような役割を担うネットショップ（ECサイト）を実現するサービスです。地域活性化を目指し、地域の特色を生かしたネットショップを構築するといったニーズに最適です。生産者はネットショップの知識なしで出品でき、運営者は「デジタル道の駅」の企画と集客に注力することができます。「デジタル道の駅」のベースは、国産のネットショップ（ECサイト）構築サービス「MakeShop byGMO」の「メーカー直送システム」です。有料サービスを利用する法人会員が1万社を超える国内トップクラスの実績があります。

■実施までのスケジュール

参加する生産者の数、商品の数、地域ブランドを表現するための画面設計などにより大きく変わるため、都度相談とさせていただきます。

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

地域の生産者を集めて、地域の特色を生かしたネットショップの構築ができます。地域が一丸となった取り組みとなるため、地域活性化策の施策として、さらには地域ブランド向上の施策として活用できます。また、生産者にネットショップ運営のノウハウが不要なため、より多くの生産者が参加できる仕組みとなります。多くの道の駅が地域の生産物でにぎわっていますが、そのデジタル版「デジタル道の駅」を実現します。

■地域での導入実績

道の駅が運営する生産者参加型のネットショップで実績多数
地域の商店街を取りまとめた商店参加型のネットショップで実績多数



■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

初期導入費用：160万円～
月額料金：10万円～

■タイトル・内容

BANKER'Sふるさと納税（企業版ふるさと納税マッチングサービス）

■社名または団体名

株式会社RCG

■創業年数／上場・未上場

2020年4月創業 / 未上場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都中央区日本橋本石町3丁目3-5 三友常盤橋ビル8階

■サービス概要

当社が提携する全国の金融機関と連携し、「企業版ふるさと納税」の寄付企業をご紹介します。既存の地域再生計画への寄付先ご紹介はもちろん、サテライトオフィス設置や観光DXに係る地域再生計画策定のサポートもさせていただきます。

寄付企業は当社を通じて寄付をすることで、当社独自のネットワークを活用した事業拡大・販路拡大のコンサルティングや、従業員向け福利厚生サービスの割引購入特典などが受けられます。

<https://furubiz.jp/>

■実施までのスケジュール

当社との業務委託契約の締結後、寄付候補企業のマッチング作業を進めさせていただきます。

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ・寄付による財源確保により地域再生計画を実現させることが可能です
- ・寄付をきっかけとした、寄付企業との持続可能な関係性の構築のサポートが可能です
- ・地域課題に即した寄付が集まりやすい地域再生計画策定のサポートが可能です

■地域での導入実績

- ・提携済み自治体は全国で約30（サービス開始（2022年4月）～2022年11月）
- ・今年度中に100を超える自治体と提携予定
- ・寄付マッチング実績；北海道北広島市、青森県東北町、山形県西川町など

イメージ画像



サービス説明サイト

■タイトル・内容

デジタル活用で地域の再エネ自給率を最大化するGXソリューション

■社名または団体名

株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ

■創業年数／上場・未上場

18年（2004年創業）／未上場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都千代田区麹町3-7-4 秩父屋ビル

■サービス概要

国内No.1実績※の太陽光発電PPAモデルを中心として、蓄電池、エネマネシステム、EV充電など、地域の再エネ自給率を最大化するGXソリューションを統合的に提供します。PPAは初期費用ゼロで、経済性の高い再エネを長期に渡って供給することができます。

※富士経済 再生可能エネルギー発電システム・サービス市場／参入企業実態調査2022 第三者所有モデル（PPA、リース）・非住宅（10kW以上）・2021年度実績

【当社の特徴】

- ・施設屋根の活用によって、自然を傷つけずに地産地消の再エネを生み出します。
- ・独自のAI予測とビッグデータを活用することで、その施設だけでは消費しきれない再エネの余剰電力を地域の他拠点へ供給するモデルを実現しています。それによって、施設の休スペースを全面活用することができ、太陽光発電の導入量を最大化します。
- また、蓄電池等の導入によって、さらなる再エネ比率向上、レジリエンス強化に繋がります。

■実施までのスケジュール

打ち合わせ～現調～設計～導入で、半年～1年程度

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①地域脱炭素・・・施設屋根を活用する太陽光発電、蓄電池等の設置やデジタルを活用した需給調整・機器制御によって、地域の再エネ自給率を最大化します。
- ②エネルギーコスト対策・・・資源価格の高騰や先行きが不透明なポラリティリスクを回避し、長期間にわたって安定的な電力調達を可能とします。
- ③地域のレジリエンス強化・・・地域において発電・蓄電機能を備える施設が増えることで、災害時のバックアップやレジリエンスを強化します。

■地域での導入実績

分散型太陽光発電所運営 全国37都道府県・419ヶ所・計86,953kW
流通小売業のバロー（岐阜）、ヤオコー（埼玉）、いなげや（東京）、フジ（愛媛）、物流業のセンコー（大阪）、日本アクセス（東京）など

イメージ画像

GX Store

企業/地域内の再エネ自給率を最大化するために、太陽光発電、蓄電池、エネマネシステム、EV充電サービス等を統合的に導入することで、再エネの循環利用ができる発電・蓄電・コミュニティ機能を備えたGHG排出量ゼロの次世代型施設「GX Store」を構築しています。

再エネ100%で
施設を運営太陽光+蓄電池で
レジリエンス強化グリーンEV充電の
サービス提供

■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

- ・太陽光発電PPAモデルの導入は初期費用無料です。施設ごとに発電された再エネ電力の購入単価（円/kWh）をご提案します。
- ・蓄電池導入は容量等次第で見積が必要ですが、補助金活用の可能もあります。

■タイトル・内容

地方公共団体および地域企業と連携したエネルギー地産地消 - GAT GXモデル -

■社名または団体名

株式会社ガット

■創業年数/上場・未上場

1987年有限会社美甘としてメンテナンス事業創業（12年エネルギー事業設立）/未上場

■所在地(市区町村まで明記)

岡山県津山市

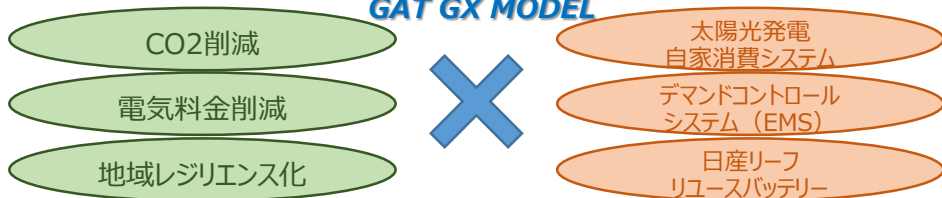
■サービス概要

- ◆ガットが提唱するGXモデルは、地域GX課題を最新技術とメンテナンスサービスで解決
- ◆ガットの特徴は、地方公共団体と連携協定を締結し、包括かつ継続的にGXを推進

地域GX課題

GXソリューション

GAT GX MODEL



■実施までのスケジュール

- ◆太陽光発電自家消費システム ⇒ (協定締結)・調査・設計・施工：1年～応相談
- ◆デマンドコントロールシステム ⇒ 調査・設計・施工：2か月～半年
- ◆日産リーフリユースバッテリー ⇒ 在庫有：1か月～、在庫無：半年～応相談

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

◆地産地消GXシステムの構築
⇒PPAモデルや補助金・交付金の活用で導入ハードルを低減

◆脱炭素社会の実現
⇒太陽光に加えリユース製品、EMS等による複合的アプローチ

◆避難施設の強靱化
⇒太陽光とバッテリーの組み合わせによる停電時の電力確保

◆地域経済の活性化
⇒地域企業や金融機関による発電や保守で地域経済を循環

◆安心・安全のまちづくり
⇒系統電源がダウンしても電力が担保されるSafety Cityへ

■地域での導入実績

◆岡山県新見市における学校給食センター様、南認定こども園様、新見公立大学様へ、太陽光発電自家消費システム（PPA）およびデマンドコントロールシステムを導入（2023年3月サービス開始予定）、岡山県下の地方公共団体様とGX化協議中

イメージ画像

新見市様（岡山県）× GAT = 連携協定締結（事例）

新見市様との連携協定締結



中央右：新見市 戎 斉市長

新見公立大学様との連携協定締結



右：新見公立大学 公文 裕巴学長

新見市様地域課題 × GAT GX MODEL = 地域価値創造（事例）

新見市学校給食センター様PPA事業



- ◆発電容量：113kW
- ◆再エネ率：26%
- ◆CO₂削減：60t/年

◆非常時、食料（湯や非常食）を作る電源を供給、住民の安心・安全を守る！

新見公立大学様PPA事業



- ◆発電容量：337kW
- ◆再エネ率：38%
- ◆CO₂削減：189t/年

◆地域を支える“レジリエンスユニバシティ新見公立大学”を目指す！

■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

- ◆太陽光自家消費システム ⇒ PPA初期投資なし～買取モデル応相談
- ◆デマンドコントロールシステム ⇒ 200万円～※初期投資なしリースモデルあり
- ◆日産リーフリユースバッテリー ⇒ 150万円/10kWh～※20kWhあり

■ タイトル・内容

ソーラーパワーによるエコなLEDサイン「エシカルSOLARサイン™」

■ 社名または団体名

凸版印刷株式会社

■ 創業年数 / 上場・未上場

122年（1900年創業） / 上場企業

■ 所在地(市区町村まで明記)

東京都文京区水道1-3-3

■ サービス概要

ソーラーパネルを内部に搭載した、環境配慮型のLEDサインです。社会に貢献する環境配慮型サインに切り替え、地域社会へも貢献できる店舗に改革するべく、開発されました。

日中ソーラーパネルに蓄えた電力を夜間照明や周辺電子機器の動力源として活用可能。又、透光率の高いフィルム面板、あるいはアクリル彫刻面板で任意のカラー・デザインも実現できます。

バッテリーやソーラーパネルなど全設備を一体型の構造にしているので電気工事や配線設備が一切不要です。

■ 実施までのスケジュール

約1か月～2か月半

・企画・デザイン制作：1週間 ・製造：数量、サイズにより約3週間～9週間

■ 解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①電力不足の解決……ソーラー充電による電飾であるため、電力消費を0にすることができます。
- ②CO2排出量の削減……ソーラー充電による電飾であるため、使用電力にかかるCo2排出量を実質0にすることができます。

■ 地域での導入実績

イメージ画像

参考URL：
<https://www.toppan.co.jp/biz/social/assets/pdf/solution32.pdf>

1 自力発電でエシカルな店舗運営へ

推奨受光時間
 晴れの日に3時間以上の受光を推奨しております。無日照でもおおよそ3日間まではLED点灯が可能です。
※毎日12時間/日使用した場合

コントローラーの設定

周囲の明るさ感知や照明の点灯時間、照明の輝度をコントローラーによって調整することができます。

➡➡➡ 環境に配慮しながら夜間でも目立つ販促活動を行えます。

2 外観に適したデザインを表現

面板の種類 2種類の表示面板をご準備しています。

フィルム面板

全面的にカラーやデザインを載せたい場合に最適です。

アクリル彫刻面板

黒を背景にロゴやイラストを立体的に強調したい場合に最適です。

➡➡➡ 訴求したい内容によってデザインを制作します。

3 オールインワン構造で簡単設置

従来のサインとエシカルSOLARサインの比較

従来のサイン	エシカルSOLARサイン
<ul style="list-style-type: none"> ・LEDを点灯させるための電源確保が必要 ・ソーラーパネルが外付けなので看板の意匠性に影響する 	<ul style="list-style-type: none"> ・ソーラーパネルや蓄電池、LEDライトなど全設備が内蔵されているオールインワン構造 ・透光率の高いフィルムを使用しているため発電しながら意匠性も維持できる

➡➡➡ サインの設置場所が制限される…

➡➡➡ オールインワンでコンパクトなのでどこでも簡単にサイン設置ができ、施工費も抑えられます。

■ タイトル・内容

WEB上で様々なバーチャル体験を提供「MiraVerse® Core（ミラバースコア）」

■ 社名または団体名

凸版印刷株式会社

■ 創業年数／上場・未上場

122年（1900年創業）／上場企業

■ 所在地(市区町村まで明記)

東京都文京区水道1-3-3

■ サービス概要

Webサイト上で、商品や空間を3DCGで忠実に再現し、自由な視点・自由な組み合わせのバーチャル体験を提供するクラウドサービスです。

Webサイトで高速かつ高精細なバーチャル体験を提供することで、利用者に対して手軽に正しい情報を伝達することが可能です。また、専用の管理サイトで商品の3Dデータを一元管理できるため、データ更新時のコスト削減やリードタイム短縮を図ることができます。

■ 「MiraVerse® Core」の特徴

- ・ Webサイトでの臨場感高いバーチャル体験
- ・ Webサイト表示で様々なデバイスに対応
- ・ クラウドでの3Dデータ管理による効率的な運用

参考URL：<https://solution.toppan.co.jp/newnormal/service/miraversecore.html>

■ 実施までのスケジュール

サービス初期設定及びアカウント発行で2週間程度。

- ※ 3Dデータの制作や公開用Webサイトの構築は含まれません。別途承ることは可能です。

■ 解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①観光客の増加 ……地域の観光スポットを3D化し、Webサイトで公開することが可能です。3D空間でのウォークスルー体験で、地域の魅力を効果的に伝えられます。
- ②若年層の転入者増加 ……公営住宅や空き家を3D化し、遠隔での内見が可能です。特にWebを使い慣れた若年層へ、効率的にアプローチできます。
- ③導入が容易 ……SaaS型サービスなので導入が容易です。サーバー環境の構築や新たな開発が不要で、すぐに導入できます。

■ 地域での導入実績

大手住宅設備メーカーで、Webサイトでの商品シミュレーションとして導入。

イメージ画像



「MiraVerse® Core」での3Dデータ管理イメージ



「MiraVerse® Core」を使ったWebサイトでのシミュレーションイメージ

■ 予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

- ・ サービス導入初期費用：60万円～
- ・ 月額サービス利用料：60万円～
- ※ 登録するデータ量や月間アクセス数によって価格は変動します。

■タイトル・内容

誰でも簡単にメタバースの世界を体験可能なプラットフォーム「メタパ®」

■社名または団体名

凸版印刷株式会社

■創業年数／上場・未上場

122年（1900年創業）／上場企業

■所在地(市区町村まで明記)

東京都文京区水道1-3-3

■サービス概要

メタパはスマホ・タブレットアプリで今すぐ誰でも気軽に体験できるメタバースプラットフォームです。簡単操作でどなたでも簡単にメタバースの世界を体験できます。出店様が比較的簡易にメタバース店舗を出店でき、接客からECサイトへの誘導、イベントによる新規顧客の獲得、コミュニティ、ファンマーケティングの実践などにご活用いただけます。地域活性化の観点では、物販の促進やシティプロモーション、地域コミュニティの運営、行政サービスの提供など多彩にお使いいただけます。

■実施までのスケジュール

導入期間は最短で3か月です。

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

メタパ上でのイベント実施などにより、WEB広告のような集客・周知効果や、関係人口の増加などが期待できます。（例えばECサイトへの送客500円/1人）

■地域での導入実績

岡山県倉敷市にある「桃太郎ジーンズ」が出店。店員のアバターから情報発信ができる「NPC機能」、観光機能も新たに実装。メタパ上でファンイベントも行いました。

イメージ画像

参考URL：

<https://solution.toppan.co.jp/newnormal/service/metapa.html>



■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

初期構築費用（店舗の設計、製作、商品の出品）500万～

■タイトル・内容

技能・文化の伝承や学びを遠隔で支援するコミュニケーションサービス「RemoPick®」

■社名または団体名

凸版印刷株式会社

■創業年数／上場・未上場

122年（1900年創業）／上場企業

■所在地(市区町村まで明記)

東京都文京区水道1-3-3

■サービス概要

遠隔地をスマートグラスやタブレットなどで繋ぎ、目線の映像をリアルタイムで共有・体験できる次世代コミュニケーションサービスです。スマートグラスなどの送信側端末の専用アプリケーションから送られる映像・音声を視聴側端末のWEBブラウザに表示します。視聴側で映像にタッチすると、ポインターが表示され、そのポインターは送信側端末のモニターで確認することができるため遠隔でのコミュニケーションに新たな価値を提供します。

■実施までのスケジュール

お申込みから各種アカウントの発行は5営業日ほどでご対応致します。
※配信に使用するハードウェア・通信回線はお客様にて別途ご手配をお願い致します。

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①技術伝承やティーチングツールでの活用…スマートグラス装着者へ遠隔から指示をすることで、技術伝承や学びをサポート（就農支援や伝統芸能など）
- ②イベントでの活用を通じた地域の魅力発信…目線の映像をリアルタイムで遠隔地へ送信することにより簡単に地域の魅力を遠隔地へ伝達（観光イベントなど）
- ③移動に課題を持つ住民への支援…買い物代行や観光体験など自宅などから気軽に遠隔地体験が可能

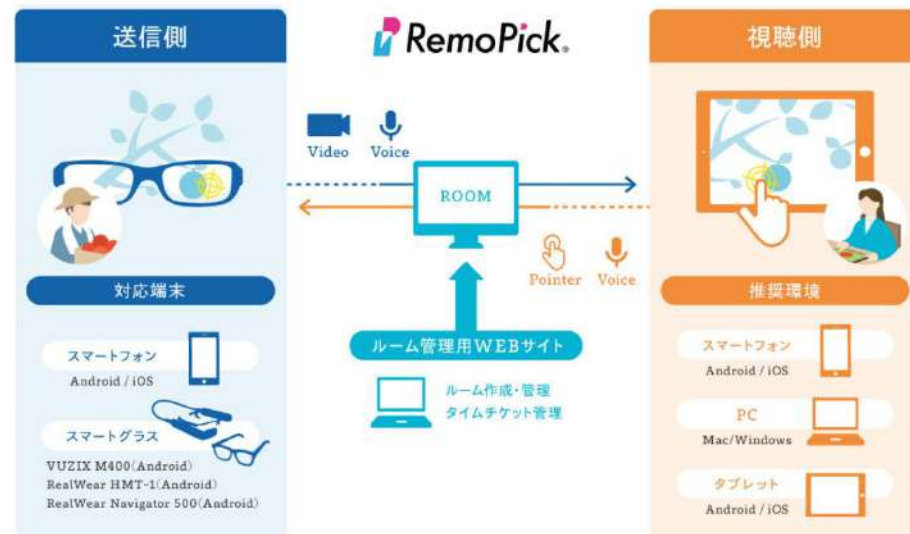
■地域での導入実績

- ①FUJIWARA ROOTS FARM様：遠隔でりんご狩り体験が可能な「バーチャルりんご狩り」イベントを実施
- ②長野県飯綱町様：町内の高齢者に対する「買い物代行」実証実験

イメージ画像

【参考サイト】 <https://solution.toppan.co.jp/secure/service/remopick.html>

<https://www.toppan.co.jp/biz/social/assets/pdf/solution51.pdf>



※配信・視聴に使用するデバイスと通信回線はお客様のご負担となります。

■タイトル・内容

建物の遮熱効果・耐久性を強化「遮熱塗料」

■社名または団体名

凸版印刷株式会社

■創業年数／上場・未上場

122年（1900年創業）／上場企業

■所在地(市区町村まで明記)

東京都文京区水道1-3-3

■サービス概要

屋根の表面温度を15～30℃、室内温度を3～7℃下げること、製品の品質や建物内での労働環境を守ることでできる遮熱塗料です。
熱や紫外線から躯体を保護する事で建物の耐久性を強化し、建物の老朽化を防ぐ他、遮熱効果・温度調節機能で冷房、温度などへの空調負荷軽減をして省エネ対策にも貢献します。

太陽光を効率良く反射するアクリルシリコン系高日射反射率塗料の「TPK 遮熱塗料」、耐久性の高いフッ素樹脂に、熱エネルギーに変化する近赤外線を反射する特殊顔料を使用した「ボンフロン サンバリア®」の2種をご用意しています。

■実施までのスケジュール

工期は施工面積や建物の構造、環境で変わるため、現地調査（無償対応）を行った上で御提示となります。

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

- ①CO2の削減・・・太陽光の近赤外線を効率よく反射することで、建物内の温度上昇を抑制し、空調に使用する消費電力を抑えることで地球温暖化防止への貢献につながります。
- ②ヒートアイランド現象の抑制・・・近赤外線を反射しきれず、わずかに透過した熱も効率良く放熱するため、熱の蓄積がほとんどなく、ヒートアイランド現象の抑制に効果を発揮します。

■地域での導入実績

民間企業40社以上
工事实績60件以上

参考URL：

https://www.toppan.co.jp/solution/service/factory_equipment/syanetsu/

▼サービスイメージ



イメージ画像

■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

施工面積や建物の構造、環境で変わるため、現地調査（無償対応）を行った上で御提示となります。塗装の材料、施工費の他、仮設足場や養生などの費用が必要となります。

■タイトル・内容

地元産業を世界へPRするeスポーツ地域リーグの創設

■社名または団体名

株式会社トッパントラベルサービス
株式会社エイプリルナイツ

■創業年数／上場・未上場

創業年数：61年/未上場
創業年数：13年 / 未上場

■所在地(市区町村まで明記)

〒135-0064 東京都江東区青海2-7-4 theSOHO 412

■サービス概要

ゲームを用いて世代や業界を超えた連携を生み出し、地元の産業をインターネットの力で世界へ発信する地域リーグの創設と地元へノウハウを提供することで継続的な運営スキームを確立します。

eスポーツはZ世代を中心とした若者が毎日のようにプレイし、高齢者の生きがいとなり世代を超えたコミュニケーションツールとなっています。障がいを抱える方も自分らしく生きるためゲームが個性となるような場が増えてきました。eスポーツイベントはプレイヤーのためだけでなく、地元の学生や若手の方々がイベント設計や配信技術を学ぶ場としても活用できます。地元を支える企業や個人が小口からスポンサーとして地域リーグ支援に関わることで、産学の繋がり創出とインターネット配信を使った世界へのPRも可能です。

■実施までのスケジュール

企画開始から実施まで約6ヵ月～1年程度

・事前準備（地域リーグの設計、地元企業・学校との連携、HP制作、ゲーム会社との折衝、ブランディング・広告戦略、配信番組の制作など）

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

【新しい地域産業の確立】先進的な配信・運営技術を学ぶ場を提供することで、新しい地域産業の振興やボトルネックになりがちな発信力を強化

【地元企業の発信力強化】リーグを通じた地元企業を認知する場を提供し、ゲーム文化を支援するウェルビーイングな取り組みをPRすることで地元企業への就職やUJIターンの増加

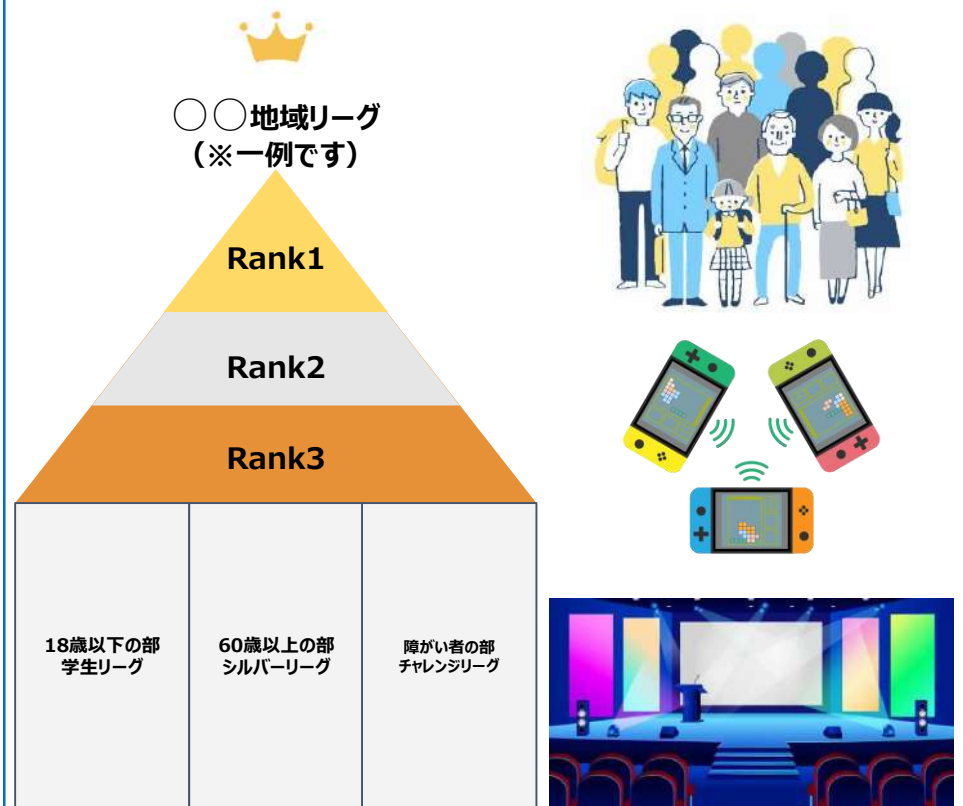
■地域での導入実績

・自治体や企業が集まる日本最大級の企業eスポーツイベントcogme cupの企画・運営（2021年開始で全5回実施済み）
・大阪大東市eスポーツイベント（2022年末頃実施予定）

■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

1,000万円～10,000万円
（実施規模・継続的な実施期間により変動）

イメージ画像



■タイトル・内容

メタバースプラットフォーム [Meta Village]

■社名または団体名

トレードワークス株式会社

■創業年数／上場・未上場

1999年創業／東証スタンダード

■所在地(市区町村まで明記)

東京都千代田区神田神保町 1-105 神保町三井ビルディング

■サービス概要

Meta Villageはメタバースのプラットフォームとして多種多様な業態・コンテンツをスマホアプリとしてご提供します。私たちが目指す仮想空間は「ビジネスへ活用できる」こと。VRゴーグルやヘッドセットは不要、スマホ1つで利用可能。

<https://meta-village.biz/>

金融システム開発運用にて培った高い技術力と経験を元に、安全・安心を旨としデジタル空間を通じてビジネス実用性にコミットして、皆様と共にあたらしいメタバースを構築して参ります。

■実施までのスケジュール

期間：1か月～

既存システムを有しており、カスタマイズの必要性により開発期間が異なります。

1か月にはGoogle Play、Apple Storeへの申請承認期間を含みます。

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

1. 商圏拡大：MetaVillageに参画頂く事で商圏が一瞬で全国に広がります。
2. 潜在需要への訴求：メタバースの匿名性を活用し、これまでリーチ出来なかったマーケットに訴求し現実世界への導線を確認致します。
3. 集客への不安解消：様々なコンテンツが並ぶ事で、プラットフォーム内でユーザーが回遊し、自社のみでは勝ち得なかったユーザーの獲得を図ります。

■地域での導入実績

イメージ画像

いつでもどこでも、メタバースの世界へ！
バーチャル空間で新しい世界を探索しましょう

日常にない出会いがたくさん！
ボイスチャットでたくさん話そう！

教育からエンタメ
多数ジャンルの
ワールドが!!
実際に会場に行った様な
没入感を得られます

■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

初期開発費用：20万円～

月額運用費：5万円～

制作コンテンツ量、更新頻度、アクセス数により変動致します。

■タイトル・内容

エコサステナシステム・環境帳（企業・地域カーボンニュートラル支援ツール）

■社名または団体名

(株)バックキャストテクノロジー総合研究所

■創業年数／上場・未上場

平成29年7月3日
未上場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都港区虎ノ門1-2-20 第3虎の門電気ビルディング5F

■サービス概要

経理システムの会計情報から手間をかけずにCO2排出量を把握。

- ・組織（事業）から出る全てのCO2量を把握し、CO2量削減を支援
- ・“全”事業活動のCO2量を可視化し、環境対応を支援
- ・カーボンニュートラル化の目標設定(SDGs、ESG、温対法など)を支援

環境帳は以下の項目（一部）からCO2を算出します。

- ・輸送費 ・手数料（廃棄物処理） ・燃油費
- ・原材料費 ・減価償却費（設備） ・通信費
- ・電気料金 ・水道料金 ・出張旅費 ・通勤費
- ・備品費 ・消耗品費

「システム運営会社」
株式会社 バックキャスト
テクノロジー総合研究所

■実施までのスケジュール

約20日間

- ・打合せ約1～2週間
- ・申込後、5営業日後に稼働開始

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果


- ①地域内の企業が導入することにより、地域全体で統一的なCO2削減に取り組むことができる
- ②導入後から定期的にCO2の排出量をモニタリングすることができ、補助金の活用を含め、今後の削減目標や進捗状況が客観的に把握できる
- ③DXによる地域全体でのCO2削減はカーボンニュートラルに向けた削減状況の業種別状況を可視化できるため、地域での銀行や商工会を含めた面的支援への展開も容易。

■地域での導入実績


観音寺市、大阪府内（（一社）大阪ゼロカーボンファンデーション会員企業等約100社）

イメージ画像

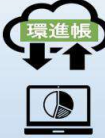
環境帳は、CO₂排出量を会計情報と紐づけて自動算出できる唯一のツール




使い慣れている会計ソフトから総勘定元帳をCSVファイルで出力



総勘定元帳の勘定科目と環境帳の科目を紐づけし、アップロード&自動読み込み



特許取得済み（特許第6864404号 特許第686315号）
その場で直ぐにCO₂排出量を表示



※電気・ガソリン等の使用量を入力することで、より高い精度での算定も可能です


● 会計情報をもとに算出から削減まで可視化できるので、ブラックボックスになりません。

● 環境帳Ver2.0の算定システムは、ISO14064-3※に照らして妥当なものであることが、ISO認証にかかわる第三者機関によって確認されています。

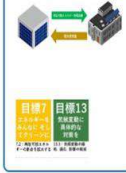
※ 温室効果ガス算定の妥当性確認・検証に関するルールを定めた国際規格

環境帳の特長

再生エネルギー100%プラン電
力への切り替え



PPA方式の太陽光発電
導入



CO₂/コスト削減目標の想定値を表

科目	経費支出の削減目標	CO ₂ 排出量の削減目標
	Max	Max
1: 水道光熱費	5.24百万円	116.19 t
2: 情報処理・通信費	0.44百万円	0.42 t

CO₂量削減とコスト
ダウンを両立

CO₂の削減手段を、コスト・CO₂の両面からシミュレーション

削減手段	削減量(削減率)	CO ₂ 削減量(t)	1単位当たり(年)	
			CO ₂ 削減量(t)	コスト削減額(千円)
1 再生エネルギー100%プラン (100 kWh/)	—	1	1	0
2 空調制御システム (1 GW相当)	20	1	18	710
3 断熱塗料 (10 m ² ・空調1000 kW)	2000	1	0	11

補助金獲得に必要な炭素生産性を算出

データ年度	2022年度
炭素生産性の計算単位	算出済
付加価値額	332,074 (千円)
(営業利益)	300,000 (千円)
(人件費)	33,074 (千円)
(減価償却費)	0 (千円)
エネルギー・起源二酸化炭素排出量	5899.47 (t/CO ₂)
炭素生産性	57.160
炭素生産性向上割合	0.0 (%)

■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

1企業あたり Basicプラン：5万円（1アカウント）
Advancedプラン：10万円（1アカウント）
Premiumプラン：20万円（1アカウント）

■タイトル・内容

最先端のトータルマーケティング

■社名または団体名

レオマネジメント株式会社

■創業年数／上場・未上場

2020年 未上場

■所在地(市区町村まで明記)

東京都渋谷区渋谷2-24-12渋谷スクランブルスクエア39階

SNSやアート、インフルエンサー、クリエイター、NFTなど時代の流れに沿った最先端のトータルマーケティング。企業や行政の戦略的マネジメントパートナーとして、素早い問題解決を行います。他にも国内の有名クリエイターやアーティストと共に世界を目指すSAMURAI STUDIOを運営しており、アートやキャラクターを活用した地方創生やイベントPRなど、認知拡散を得意としております。デジタルを最大限に活用した戦略的マネジメントパートナーとして問題解決を目指します。まずはお問い合わせ下さい。

■実施までのスケジュール

可能な限り最短。

■解決することが期待される地域課題および定量的に示すことができる成果

デジタルを最大限に活用した戦略的マネジメントパートナーとして、企業や行政の抱える問題解決を行います。国内の有名クリエイターやアーティストと共に世界を目指すSAMURAI STUDIOを運営しており、アートやキャラクターを活用したイベントPR、マーケティング、プロモーションを得意としております。

■地域での導入実績

佐賀県唐津市観光協会とのマーケティングやブランディング、イベント企画のお取り組み。

■予算額の幅・他（地域間連携およびマイナンバーカード利活用の可能性）

要相談

イメージ画像

